More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK
DISCLOSURE 2019

ディスクロージャー誌

武蔵野銀行

経営理念

「**地域共存**」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「**顧客尊重**」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

イメージキャラクター

DREAMTALEKUBEAR

©2012, 2019 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. G601444

Profile（2019年3月31日現在）

名称	株式会社武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.
本店所在地（登記上の本店所在地）	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
一時移転先住所（2018年1月～）	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13OLSビル
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	1952年3月6日
総資産	46,009億円
資本金	457億円

連結子会社

ぶぎん総合リース株式会社（一般リース、延払取引、オートリース業務）
ぶぎん保証株式会社（個人向け融資に係る信用保証業務）
むさしのカード株式会社（クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務）
ぶぎんシステムサービス株式会社（コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務）
株式会社ぶぎん地域経済研究所（県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催）
株式会社ぶぎんキャピタル（ベンチャー企業等への投資、経営相談）
むさしのハーモニー株式会社（事務代行業務）

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
※「財務データ（連結情報、単体情報）」および「自己資本の充実（自己資本比率規制の第３の柱（市場規律）に基づく開示）」につきましては、別冊に掲載しております。
※本誌に掲載の計数は、原則として、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども武蔵野銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。
本年も、皆さま方に武蔵野銀行グループに対するご理解を一層深めていただくため、
ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当行では、2019年6月26日をもちまして、
加藤喜久雄が会長に、長堀和正が頭取に就任いたしました。
今後とも、1952年の創業以来変わらぬ「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、
お客さま、株主さま、地域社会など、全てのステークホルダーの皆さまとともに
地域経済及び社会の持続的な発展に貢献すべく、役職員一同尽力していく所存です。
皆さまにおかれましては、引き続き一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月　会 長　加藤喜久雄　頭 取　長堀和正

MUSASHINOBANK　DISCLOSURE | 2019 ディスクロージャー誌

CONTENTS

002 頭取メッセージ
005 長期ビジョン・中期経営計画
006 千葉・武蔵野アライアンス
007 TSUBASAアライアンス
008 ESGおよびSDGsの取組み
010 お客さま本位の業務運営の実践
011 地域密着型金融の推進
013 業績ハイライト
018 武蔵野銀行について
経営の組織 …… 018
役員 …… 019
武蔵野銀行グループについて …… 020
主要な業務の内容 …… 021
従業員の状況 …… 021
コーポレート・ガバナンス体制 …… 022
内部統制システムの整備の状況 …… 023
リスク管理体制 …… 023
コンプライアンス体制 …… 027
顧客保護等管理体制 …… 028
株式の状況 …… 028
030 埼玉県の特徴・魅力
031 中小企業の経営支援に関する取組み
042 地域の活性化に関する取組み
050 いつもお客さまのそばに
052 皆さまの一生涯の良きパートナーとして
056 お客さまにより一層ご満足いただくために
059 地域の発展に貢献する人材の育成に向けて
063 豊かな地域社会の実現に向けて
069 環境への配慮
077 コーポレートデータ

これからも地域の皆さまとともに

頭　取
長堀和正

平素より武蔵野銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

2019年6月26日、頭取に就任いたしました長堀和正でございます。皆さまにおかれましては、弊行への変わらぬご愛顧ご支援を賜りますようどうぞよろしくお願いいたします。

「埼玉に新たな価値を創造する地域No.1銀行」に向けて

埼玉県では、本年秋のラグビーワールドカップ、来年7月・8月の東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控える中、都市の再開発や産業立地が進展するなど、経済は堅調に推移しております。

地域金融機関におきましては、フィンテックやキャッシュレス化といった技術革新が急速に進む一方、金融緩和が長期間継続するという環境のもと、持続可能なビジネスモデルの確立が求められております。

私ども武蔵野銀行では、こうした変化の潮流を見据え、将来にわたり地域の皆さまに必要とされ、経済・社会の発展に貢献し続けていく新たな銀行像として、10年間の長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」を2013年に掲げ、その実現に向け取組んでいます。

前々中期経営計画「MVP 1/3」(2013年～2015年度)および「MVP 2/3」(2016年～2018年度)の6年間では、成長性あるエリアを中心とした店舗ネットワーク拡充、商品・サービスラインナップの一層の充実、お客さまの期待にお応えするソリューション営業態勢の構築、フィンテックやキャッシュレス化への対応などに取組んでまいりました。

2016年3月に締結した「千葉・武蔵野アライアンス」につきましても、個人および法人のお客さまへの様々な新業務・サービスをスピード感を持って展開し、皆さまにご好評いただいております。

このように、6年にわたり長期ビジョン実現に向けた戦略を着実に遂行していくことで、ソリューション提供による手数料ビジネスを預金・貸出金業務と並ぶ収益の柱、車の両輪に育てていくという、収益構造改革の軌道は鮮明なものとなってまいりました。

そして、2019年4月には、4年間の中期経営計画「MVP 70」をスタートさせました。

中期経営計画「MVP 70」

本計画では、「お客さまと地域にずっと寄り添っていく銀行」「人を大切にし、人を成長させる銀行」に向け、これまでの6年間を通じ取組んできたビジネスモデル変革を一層確かなものとしていくことを目指しております。

お客さまの圧倒的満足がいただける最適なソリューション提供を目指し、行員一人ひとりの専門性向上に向け人材育成に徹底して取組むとともに、個人・法人それぞれのお客さまセグメントごとに担当者を配置し、ニーズに即応する営業態勢にシフトいたしました。

店舗につきましては、これまで拡充を進めてまいりましたネットワークを基本的に維持しながら、デジタル技術の活用などにより、お客さま利便性の維持向上に努めるとともに、成長性あるエリアへの拠点展開を引き続き進めていく方針であり、本年10月には埼玉県と繋がりの深い池袋に支店を開設いたします。

フィンテックやキャッシュレス化の動きに対しましては、私どもでは2016年より「フィンテック推進室」を設置し、独自のスマートフォンアプリ「武蔵野銀行アプリ」を軸に利便性の高い機能の実装を進め、また、他業態との協業や人材の育成などに積極的に取組んでまいりました。

今後もこうした取組みを一層加速させてまいります。特にキャッシュレス化につきましては、様々なキャッシュレス決済との連携を進めるとともに、地元企業の皆さまの取組みを応援すべく、地方公共団体や商工団体との協働に努めております。

法人のお客さまに向けては、創業期、成長期、事業承継といった各ステージにおける課題に的確にお応えする態勢を強化してまいります。また、国内のみならず、海外でのニーズにも即応すべく、2018年8月に開所した「シンガポール駐在員事務所」を核に、アセアン域内でのお客さま支援にも注力しております。

個人のお客さまに対しましては、住宅取得や教育、相続といったライフイベントにおいて、一人ひとりに寄り添ったご支援を行う態勢を整えております。

昨今ニーズが大変高まっている相続に関しては家族信託などの独自のコンサルティングサービスのほか、本年3月に取得した信託免許のもと、遺言信託や金銭信託などの自行商品を活用し、最適なご提案に努めているところです。

千葉銀行との包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」は4年目を迎え、個人のお客さまへの証券仲介業務やアセットマネジメント業務、法人のお客さまへの協調融資・シンジケートローン組成やファンドを通じた事業承継・事業再生支援などの取組みが定着し、当初目標とした5年間で両行合計100億円の効果額は、現在118億円まで積み上がっております。

今後も首都圏の地方銀行による連携のメリットを活かした施策を展開してまいります。

また、本年3月には地方銀行最大規模の広域連携「TSUBASAアライアンス」に参加しました。各地域を代表する地方銀行の知見と規模のメリットを享受しながら、キャッシュレス化等の先進分野や事務・業務効率化に繋がる取組みなどを進め、「千葉・武蔵野アライアンス」と併せて、成長戦略を加速させ、更なるサービス向上と地域への一層の貢献に繋げてまいります。

地方創生や地域活性化への貢献につきましても、これまで進めてまいりました地方公共団体や教育機関、NPO法人等との連携に加え、志を同じくする企業の皆さまとの協働も進めていくことで、より実効性の高い取組みを目指しております。

私ども武蔵野銀行では、従来より環境・社会・企業統治という「ESG」の観点を積極的に経営に採り入れ、取組みを重ねてまいりました。

2019年3月には、こうした取組みを一層拡充し、SDGsの達成に貢献し、持続可能な地域社会の創造を目指す「武蔵野銀行SDGs宣言」を制定いたしました。

コーポレートガバナンスにつきましては、銀行経営の根幹を成すものと認識し、社外取締役を増員しておりますほか、経営諮問委員会の設置など、更なる高度化に向け取組んでおります。

2019年7月より、新本店の建設を開始いたしました。新本店は「東日本の玄関口」である大宮に相応しく、かつ埼玉県と私ども武蔵野銀行の持続的発展のシンボルを目指しております。

新本店完成予想図

皆さまにおかれましては、2021年の竣工までご不便をお掛けすることと存じますが、何卒引き続きご理解を賜りますようお願い申し上げます。

これからも地域の皆さまとともに

私ども武蔵野銀行は、1952年の創業以来、地域の皆さまのご愛顧ご支援のもと、67年間に亘り成長を遂げてまいりました。

そして、中期経営計画「MVP 70」の最終年度である2022年の4月には、創業70年を迎えます。

中期経営計画「MVP 70」の「70」には、これまで皆さまよりいただいたご愛顧ご支援に衷心からの感謝と、70周年、そしてそれ以降も、地域の皆さまの豊かで幸せな暮らしや、活気ある経済および社会に貢献し続けていく約束を込めております。

さて、金融機関を取り巻く国内外の環境は目まぐるしく変化を続けております。

こうした変化を的確に捉え、更なる飛躍へと結びつけていくため、私どもは「地域共存」「顧客尊重」という創業以来の経営理念のもと、中長期視点に基づくビジネスモデル構築に向け、積極果敢に取組んでいく所存です。

私どもに課せられた地域経済および社会の活性化への貢献という使命を、役職員一人ひとりが今一度深く心に刻み、確固たる経営ビジョンのもと最大限の気概と情熱をもって、これからも研鑽に励んでまいります。

皆さま方の変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

長期ビジョン・中期経営計画

当行では、長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」実現に向けた最終工程である中期経営計画「MVP 70」を2019年4月からスタートさせ、法人および個人のお客さまに寄り添った最適なソリューションの提供や専門性の高い人材の育成などに注力しています。

長期ビジョン「MVP (Musashino Value-making Plan)」

埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』
~Value-making Bank~

埼玉に新たな価値を生み出すことにより、埼玉の発展を主導し、
お客さまの期待に応えることで自らも成長する

実現に向けた10年工程

第1工程 (3年)
前々中期経営計画
「MVP 1/3(ワンサード)」
(2013年4月~2016年3月)
「地域No.1銀行」に向けた態勢強化

第2工程 (3年)
前中期経営計画
「MVP 2/3(ツーサード)」
(2016年4月~2019年3月)
「地域No.1銀行」として評価確立

最終工程 (4年)
中期経営計画
「MVP 70」
「地域No.1銀行」として圧倒的地位を確立

中期経営計画「MVP 70」 計画期間:2019年4月~2023年3月

目指す姿

- お客さまと地域にずっと寄り添っていく銀行
- 人を大切にし、人を成長させる銀行

長期ビジョン完遂に向けて邁進 | 収益構造転換を確固たるものに | 埼玉の地銀にふさわしい成長軌道

課題解決を通じて、お客さまの圧倒的な満足と本業収益(資金収益・役務収益)をいただき、
地域の発展のために再投資していくビジネスモデルを徹底的に追求していく

具体的戦略

成長戦略
- 地域No.1のソリューションに向けたセグメント別の営業態勢への転換
- 法人のお客さまへの取引深度の向上・永続的取引の追求
- 個人のお客さまのライフプランに寄り添った生涯にわたるサポート
- 人とデジタルの融合によるお客さま接点拡充

人材戦略	アライアンス戦略	創造戦略
有価証券戦略	グループ戦略	インフラ・態勢構築

経営管理態勢・コンプライアンス・ESG/SDGs

千葉・武蔵野アライアンス

千葉銀行との包括連携「千葉・武蔵野アライアンス」は4年目を迎え、多くの分野での連携・協働が加速しています。これからもお客さまサービスの一層の向上と地域活性化への更なる貢献に向け取組んでまいります。

地域のお客さまを第一に　「信頼」と「尊重」　スピーディな協業

営業拠点の共同設置

千葉銀行と連携し、お客さまの相互紹介や協調融資のご提案などを行い、幅広いニーズにお応えしています。

■浜松町オフィス（2018年6月開設）

法人のお客さまや企業経営者の皆さまの様々なニーズにお応えしています。

所在地　東京都港区芝大門二丁目12番9号 HF浜松町ビルディング3F
TEL　03-3433-0351

TOPICS

2019年7月に「池袋支店」を開設します

2019年10月7日に、当行５ヵ店目の都内店舗として豊島区池袋に支店を開設いたします。共同店舗の強みを活かした提案により地域のお客さまのご期待にお応えしてまいります。

所在地　東京都豊島区東池袋一丁目24番1号 ニッセイ池袋ビル11F
開設準備室　TEL:03-3406-3721 FAX:03-3406-3729
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-10-13 TOKYU REIT 渋谷Rビル7F（渋谷支店内）

個人のお客さまへの主な取組み

金融商品仲介業務

千葉銀行グループの「ちばぎん証券株式会社」と協働し、お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズにお応えしています。

資産運用（アセットマネジメント）業務

お客さまの中長期的な資産形成に貢献するため、当行専用ファンドをはじめとした「ちばぎんアセットマネジメント株式会社」組成の投資信託の取扱いを行っています。

相続関連業務

多様化・高度化するお客さまの相続ニーズにお応えする、最適なご提案を行っています。2019年3月には、県内に本店を置く金融機関として初めて、信託業務の兼営認可を取得し、遺言信託をはじめとした当行専用の商品の取扱いを行っています。

共同ATMの設置

埼玉県、千葉県、東京都の19カ所にATMを共同で設置しています。

法人のお客さまへの主な取組み

国際業務

2018年8月開所のシンガポール駐在員事務所では、アセアン域内を中心に、千葉銀行の拠点と連携しながら、現地のニーズに機動的にお応えしています。

事業承継支援

両行グループのベンチャーキャピタルによる総額30億円の共同ファンドを設立し、同ファンドによる株式一時保有を通じたお取引先企業の皆さまの円滑な事業承継を支援しています。

シンジケートローンなどの事業金融

シンジケートローンなどの手法を活用し、お取引先企業の資金調達手段の多様化や財務合理化に貢献しています。

ビジネスマッチング・お客さま相互紹介

両行のお取引先企業のビジネスマッチングや相互紹介を通じ、販路拡大や技術提携などのニーズに幅広くお応えしています。

事業再生支援

お取引先企業の財務・事業の再構築や競争力回復に向け「千葉・武蔵野パートナーファンド」を設立し、債権買取の手法により、中長期的な再チャレンジや事業再生をサポートしています。

地域活性化に向けた取組み

定住人口・交流人口の増加

埼玉・千葉両県の、地域課題解決と活性化に向け、移住セミナーなどを共催しています。

地産地消

埼玉・千葉両県の特産品の認知・消費拡大を目指し、物産市を共催しています。

TSUBASAアライアンス

TSUBASA ALLIANCE

2019年3月、地方銀行最大の連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」に参加しました。規制緩和を踏まえた新事業のほか、金融システムの高度化など新たな経営課題に対し、協働して取組んでいきます。

（2019年5月、滋賀銀行が参加し、9行になりました）

2019年3月の基本合意書締結式

連携目的

- 地域の持続的な成長や金融システムの高度化
- 参加行グループの企業価値の増大に資する連携施策の立案・推進
- 参加行のトップラインの増強、コスト削減に寄与する施策の立案・推進

主な施策

サービス高度化やコスト削減に繋がる仕組み（プラットフォーム）づくり

キャッシュレス フィンテック・デジタル化の取組み

海外関連業務での連携

新技術によるコスト削減

SDGs達成に向けた取組み

TOPICS TSUBASA Fintech基盤の活用

フィンテックのプラットフォームであるTSUBASA Fintech基盤を活用し、様々なサービスを便利かつ安全にご利用いただいています。

自動貯金アプリ
Finbee

家計簿アプリ
zaim

Money Forward クラウド会計・確定申告

Money Forward ME

TOPICS SDGsの取組み

2019年5月、地域の持続的な成長を目指し、SDGs（持続可能な開発目標）の取組みを強化していくため、共同で「TSUBASA SDGs宣言」を制定しました。

1 地域経済・社会
　地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
2 高齢化
　高齢者の安心・安全な生活を支えます
3 金融サービス
　より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
4 ダイバーシティ
　ダイバーシティ・働き方改革を推進します
5 環境保全
　持続可能な環境の保全に貢献します

ESGおよびSDGsの取組み

当行では、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)という「ESG」の視点を、銀行経営に積極的に採り入れ、持続可能性(サステナビリティ)に配慮した取組みに注力しています。こうした取組みの更なる深化と、一層の地域への貢献を目指し、2019年3月、「武蔵野銀行SDGs宣言」を制定しました。今後もステークホルダーの皆さまと手を携えながら持続可能な地域社会の実現に向け取組みます。

企業統治　Governance

P.22 ～ P.29 参照

コーポレートガバナンスの充実が当行の持続的成長と企業価値向上の源泉と位置付け、取組みを強化しています。また、経営の健全性の更なる向上に向けリスク管理体制の高度化に注力するとともに、銀行の社会的責任と公共的使命を果たすため、法令遵守体制や顧客保護管理体制の強化などにも継続的に取組んでいます。

社会　Social

P.30 ～ P.68 参照

地域活性化に向け金融仲介機能の一層の発揮を目指し、成長ステージに応じたお取引先企業の支援に取組むとともに、地方公共団体等と連携し地方創生に積極的に関与しています。また、豊かで笑顔あふれる地域社会を目指し、働き方改革や多様な人材の活躍を推進しているほか、金融経済教育・スポーツ・文化振興などにも継続的に取組んでいます。

環境　Environment

P.69 ～ P.75 参照

埼玉県の平野部を含む「武蔵野」は雑木林などにみられるように豊かな自然と人の営みが調和する持続可能な環境のシンボルです。こうした持続可能な環境を次世代に受け継いでいくため、環境に配慮した様々な取組みを展開しています。また、企業活動における環境負荷軽減に継続的に取組むとともに、環境保全団体との協働・活動支援などを実施しています。

SDGsの17目標と当行のこれまでの主な取組み

1 貧困をなくそう	● 若年層の資産形成支援 ● 金融経済教育
2 飢餓をゼロに	● 農業分野の取組み
3 すべての人に健康と福祉を	● 医療・福祉分野の取組み ● 従業員の健康増進 ● がん啓発
4 質の高い教育をみんなに	● SDGs私募債 ● 金融経済教育 ● 文化・スポーツ振興
5 ジェンダー平等を実現しよう	● ダイバーシティ推進
6 安全な水とトイレを世界中に	● 公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	● 再生可能エネルギー事業の支援 ● EV(電気自動車)化への取組み
8 働きがいも経済成長も	● 地域密着型金融の推進 ● 地方創生 ● 働き方改革
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	● ものづくり等支援 ● 産学連携 ● 創業・起業支援 ● ソリューション提供
10 人や国の不平等をなくそう	● ダイバーシティ推進 ● あらゆる人々への差別ないサービス提供
11 住み続けられるまちづくりを	● PFIへの取組み ● 再開発・企業誘致支援 ● 良好な住環境創出
12 つくる責任 つかう責任	● グリーン購入の実施 ● リサイクル等の取組み
13 気候変動に具体的な対策を	● 再生可能エネルギー事業の支援 ● 省エネ・低炭素化
14 海の豊かさを守ろう	● 公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」
15 陸の豊かさも守ろう	● 拠点の J-HEP認証 ● 環境ボランティア活動 ● ペーパーレス化 ● 公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」
16 平和と公正をすべての人に	● 反社会的勢力への対抗 ● テロ資金供与対応 ● 金融犯罪防止 ● マネーローンダリング対応 (FATF)
17 パートナーシップで目標を達成しよう	● 地公体、商工団体、教育機関、NPO等との連携 ● 金融機関や他業態との連携

武蔵野銀行SDGs宣言

武蔵野銀行はSDGs（国連「持続可能な開発目標」）の目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取組むことを宣言します。

・地域経済の持続的発展に貢献するため、金融仲介機能を発揮するとともに、お客さま本位の業務運営を常に実践します。
・産業や雇用、まちづくりや生活など、持続可能な地域社会の創造に貢献するため、行政・企業・NPOなど多様な主体とのパートナーシップのもと取組みを行ってまいります。
・気候変動や人権などの課題を自分ごとと捉え、グローバルな持続可能性に貢献します。

◆ 目指すべき姿（重点領域）

宣言に基づき、SDGsの17の全ての目標の重要性を認識したうえで、武蔵野銀行グループが目指すべき姿を以下の通り設定しています。

持続的成長の源泉としての企業統治
企業統治を持続的成長の源泉と位置づけ、創業以来不変の経営理念に基づく確固たる銀行経営を志向します。

対応するSDGsの項目

持続可能な地域経済
地元産業のイノベーションや地産地消の促進、快適かつ強靭なまちづくりに貢献し、持続可能な経済成長を実現します。

対応するSDGsの項目

いつまでも自分らしく暮らせる地域社会
全ての人々が自分らしく、健康で幸福に生活できる社会をつくるため、積極的な取組みを行います。

対応するSDGsの項目

気候変動への対応と生物多様性の維持向上
地球規模の気候変動に対応するとともに、地域の豊かな生物多様性の維持向上に取組みます。

対応するSDGsの項目

◆ 具体的な取組み

目指すべき姿の実現に向け、以下の項目を中心とした様々な取組みを積極的に行ってまいります。

・投融資を通じ、取引先の持続可能な企業行動への働きかけを行います。
・産業振興や地方創生の基盤（プラットフォーム）を構築します。
・都市の再生、郊外住宅地の再活性化、中山間部の観光振興等に取組みます。
・健康経営を実践します。
・全ての世代の皆さまに対する金融経済教育に注力します。
・埼玉の豊かな生物多様性を次世代に継承する取組みを率先して行います。

お客さま本位の業務運営の実践

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」のもと、お客さま一人ひとりの資産運用に関するご要望に真摯にお応えしていくため、専門人材の育成や提案ツールの高度化、セミナー等を通じた情報提供に積極的に取組んでいます。

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

お客さまの最善の利益の追求	利益相反の適切な管理	手数料等の明確化
重要な情報の分かりやすい提供	お客さまにふさわしいサービスの提供	従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

具体的な取組み

セミナーで様々な情報を提供

・「相続」「贈与」「遺言信託」「介護」などお客さまのライフプランのヒントとなるセミナーを毎月開催しています。

・開催店舗は63ヵ店に拡大しており、これまで360回、約2,100人の方にご参加いただいております。

専門知識を有する人材の育成

・お客さまの最善の利益の追求に向け、誠実かつ公正な提案を実践できる人材の育成に注力しています。

・業務を通じた育成のほか、研修や休日セミナーなどを実施し、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得をサポートしています。

ファイナンシャルプランナー 1級	122名
ファイナンシャルプランナー 2級	1,218名
行員の資格(1級・2級)取得率	61.7%

2019年3月末現在

最適なポートフォリオ提案に向けて

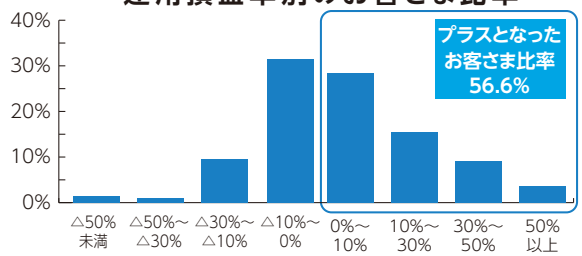
・お客さまの資産状況、取引経験、知識、取引目的、ニーズ等を十分お伺いしたうえで、最適な商品、サービスをご提案しています。

取組状況

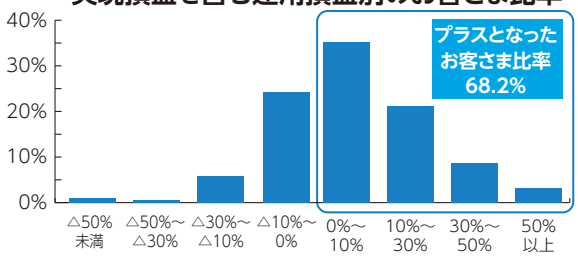
お客さまの中長期的な資産形成に取組みました結果、2019年3月末時点でのお客さまの投資信託における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は56.6%となり、前年度と比較して12.2%増加しております。

なお、過去に売却した損益を考慮した運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は68.2%となり、前年度と比較して7.6%増加しております。

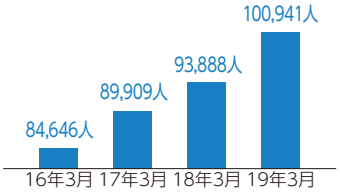
運用損益率別のお客さま比率



実現損益を含む運用損益別のお客さま比率

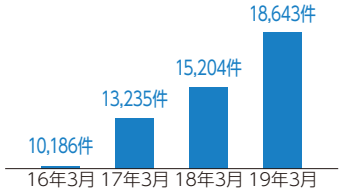


預り資産を保有するお客さま数



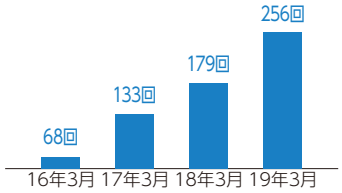
預り資産：投資信託と生命保険

積立型商品の契約数



積立型商品：平準払保険と投信積立

お客さま向けセミナー開催回数



お客さま本位の業務運営実現に向けた取組状況につきましてはホームページをご覧ください。

http://www.musashinobank.co.jp/company/fiduciary

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取組んでおります。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

お客さまとのリレーション強化

お客さまとの顔の見える関係を活かしながら、様々な課題の解決に取組んでいます。

お客さまとの顔の見える関係 ▶

- 円滑な資金供給
- 企業価値向上に繋がる本業支援
- 最適なソリューション提供

		2017年3月	2018年3月	2019年3月
取引先数	埼玉県・県境地域	24,665社	24,375社	24,555社
	上記以外	595社	770社	912社
	全取引先数	25,260社	25,145社	25,467社
メイン取引(融資残高1位)先数及び全取引先数に占める割合	メイン取引(融資残高1位)先数	10,279社	10,343社	10,330社
	全取引先に占める割合	40.7%	41.1%	40.6%
本業(企業価値の向上)支援先数		2,529社	2,831社	4,623社
ソリューション提案先数及び全取引先数に占める割合	ソリューション提案先数	3,361社	3,549社	5,413社
	全取引先に占める割合	13.3%	14.1%	21.3%

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

1社1社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

創業期 → 成長・安定期 → 変革期

■創業期

	2017年3月	2018年3月	2019年3月
当行が関与した創業件数	706件	746件	800件

創業支援先数(支援内容別)		2017年3月	2018年3月	2019年3月
	創業計画の策定支援	699件	716件	794件
	創業期の取引先への融資(プロパー)	356件	368件	428件

創業支援先数(支援内容別)		2017年3月	2018年3月	2019年3月
	創業期の取引先への融資(信用保証付)	293件	330件	408社
	創業支援機関や政府系金融機関の紹介	36件	57件	112社
	ベンチャー企業への助成金・融資・投資	3件	1件	3社

■成長・安定期

	2017年3月	2018年3月	2019年3月
販路開拓支援先（国内外）	939社	1,260社	1,769社
セミナー・商談会の開催	26回	30回	84回
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	416社	428社	487社

		2017年3月	2018年3月	2019年3月
役職員のうち、取引先の本業支援に関連する研修参加者数および資格取得者数	研修参加者	1,847人	1,515人	2,714人
	資格取得者	985人	1,148人	1,135人
経営指標等が改善した先数		5,571社	5,570社	5,635社
埼玉県内への企業誘致支援		133件	76件	75件

■変革期

	2017年3月	2018年3月	2019年3月
事業承継支援先数	158社	108社	121社
M&A支援先数	90社	96社	100社
転廃業支援先数	12社	9社	12社

	2017年3月	2018年3月	2019年3月
中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構の利用件数	5社	9社	3社

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

		2017年3月	2018年3月	2019年3月
事業性評価に基づく融資先数及び全取引先に占める割合	事業性評価に基づく融資先数	4,122社	4,937社	5,365社
	全取引先に占める割合	16.3%	19.6%	21.1%
ABL（動産担保融資）取扱件数		117件	133件	160件
地元の中小企業与信先のうち、根抵当権を設定していない与信先数及び割合	根抵当権未設定先数	14,779社	14,579社	14,904社
	割合	71.9%	72.2%	73.3%
地元の中小企業向け融資のうち、無担保の融資残高及び割合	無担保融資残高	5,625億円	6,010億円	6,162億円
	割合	52.5%	54.8%	55.9%
経営者保証ガイドライン対象先のうち無保証の先数及び割合	無保証先数	1,855社	2,240社	2,657社
	割合	9.4%	11.4%	13.3%

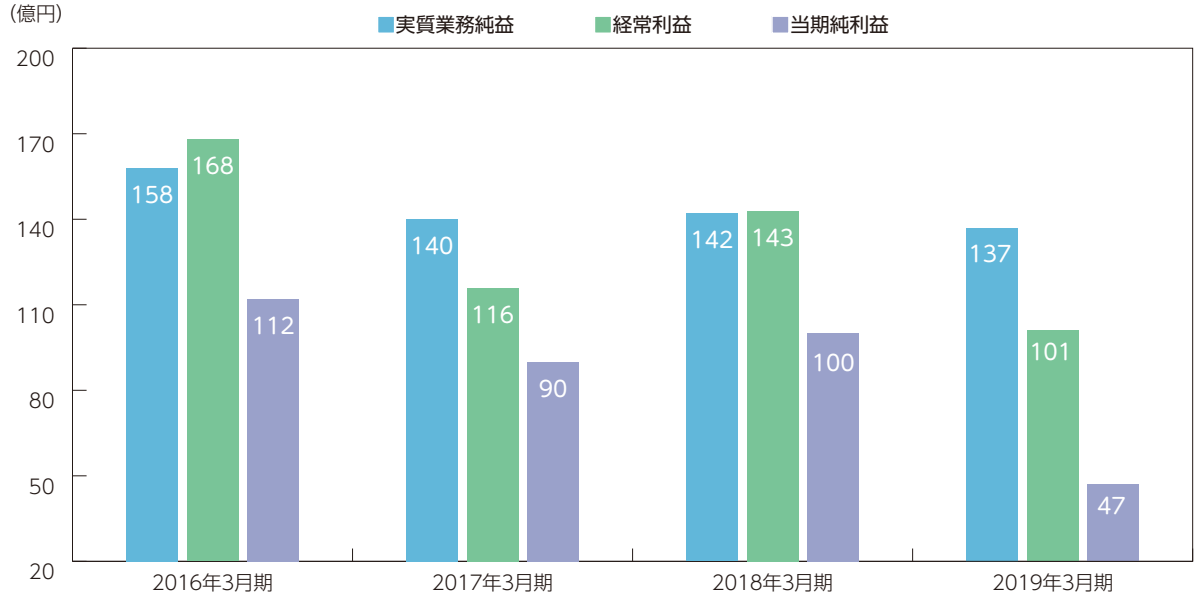
地域密着型金融への取組状況の詳細につきましてはホームページをご覧ください
http://www.musashinobank.co.jp/company/rsbanking

業績ハイライト

単体決算

2019年3月期(2018年度)の損益状況

(1)主要損益の推移



(2)損益状況等

(単位:百万円)

		2019年3月期	前年比	2018年3月期
業務粗利益		46,799	△1,990	48,790
	資金利益	38,962	△2,231	41,193
	役務取引等利益	8,637	△133	8,770
	その他業務利益	△800	373	△1,174
	うち債券関係損益(5勘定尻)	△552	398	△950
経費(除く臨時処理分)(△)		33,085	△1,433	34,519
実質業務純益 ……①		13,713	△557	14,270
コア業務純益		14,266	△955	15,221
一般貸倒引当金繰入(△)		2,493	2,476	17
臨時損益	株式関係損益(3勘定尻)	7,383	5,853	1,529
	不良債権処理費用(△)	9,079	7,210	1,868
	償却債権取立益	821	253	568
	その他臨時損益	△205	△97	△108
経常利益 ……②		10,139	△4,233	14,373
特別損益		△453	△55	△397
税引前当期純利益		9,686	△4,289	13,975
当期純利益 ……②		4,700	△5,378	10,078
自己資本比率(%)		8.10	△0.93	9.03
(参考)与信関係費用(△)		10,750	9,433	1,317

①実質業務純益は、経費縮減が進んだ一方で、有価証券利息配当金を主因に資金利益が減少、また、役務取引等利益が法人関連手数料が伸長したものの販売環境の低迷により預り資産手数料が伸び悩み全体として微減となったこと等から、前年比5億円減少し、137億円となりました。

②経常利益は、上記に加え、貸倒引当金が増加したこと等により、前年比42億円減少の101億円、当期純利益は、前年比53億円減少の47億円となりました。

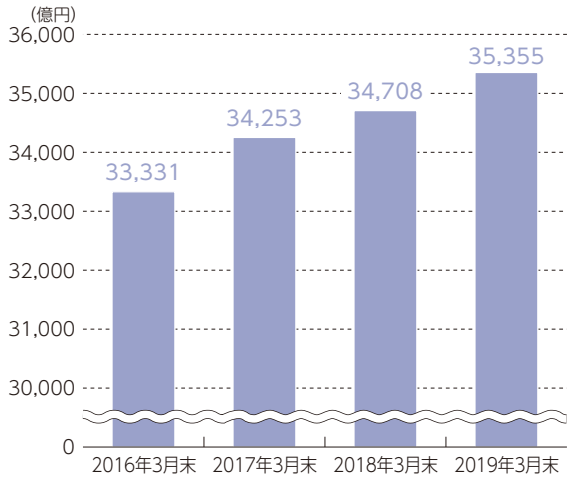
主要勘定等の状況

（単位：億円、％）

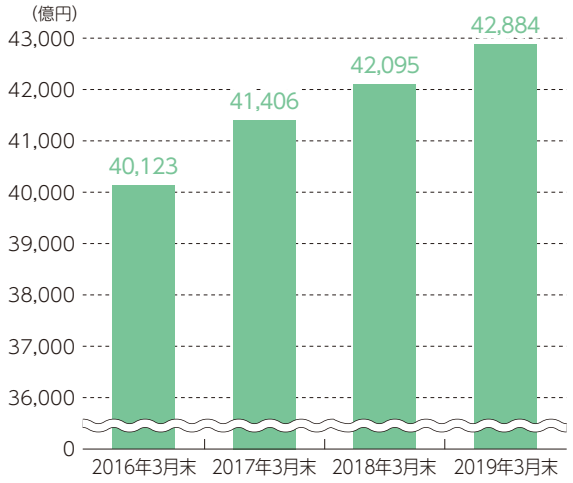
	2019年3月末	2018年3月末	前年比増加額	前年比増加率
貸出金	35,355	34,708	646	1.8
うち事業性貸出	18,539	18,033	505	2.8
うち非事業性貸出	14,322	14,281	40	0.2
預金等（譲渡性含む）	42,884	42,095	788	1.8
預り資産（投信等）	8,228	7,767	460	5.9
（預金等＋預り資産）	51,113	49,863	1,249	2.5

・貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比646億円（年率1.8％）増加し、3兆5,355億円となりました。
・預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比788億円（年率1.8％）増加し、4兆2,884億円となりました。
・預り資産残高は、前年比5.9％増加し、預金等との合算では前年比2.5％の増加となりました。

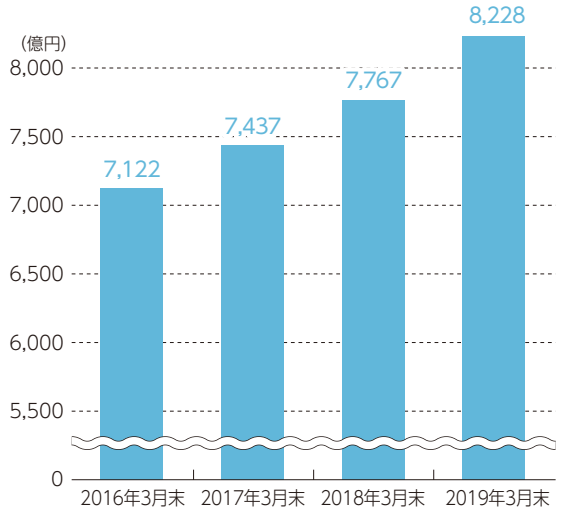
■貸出金の推移



■預金等の推移



■預り資産の推移

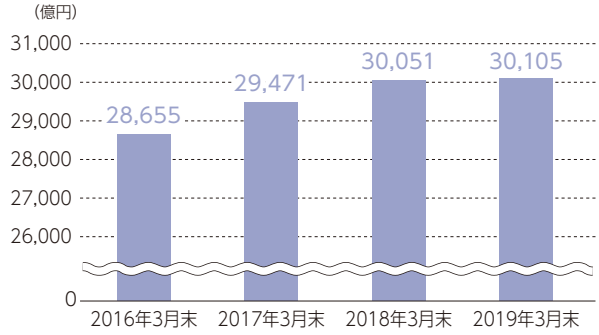


地域向け貸出金

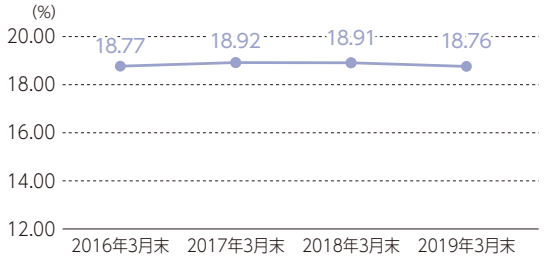
地域向け貸出金は、前年比54億円増加し、3兆105億円となりました。その結果、地域向け貸出金比率は、85.15%と引き続き高い水準を維持しております。

■地域向け貸出金

地域向け貸出金残高	3兆105億円
地域向け貸出金比率	85.15%



■県内における貸出金シェア



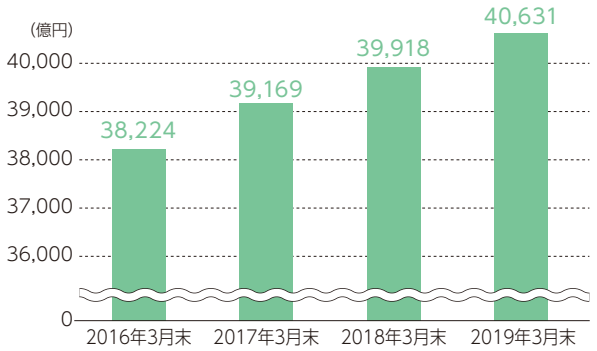
出所:日本銀行調査統計局資料(国内銀行 銀行勘定ベース)

地域からの預金

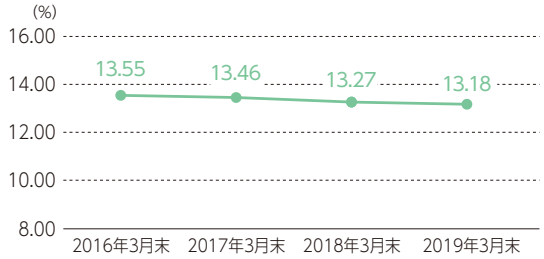
地域からの預金は、前年比713億円増加し、4兆631億円となりました。当行の預金全体の98.36%を占め、引き続き高い割合となっております。

■地域からの預金

地域からの預金残高	4兆631億円
地域からの預金比率	98.36%



■県内における預金シェア



出所:日本銀行調査統計局資料(国内銀行 銀行勘定ベース)

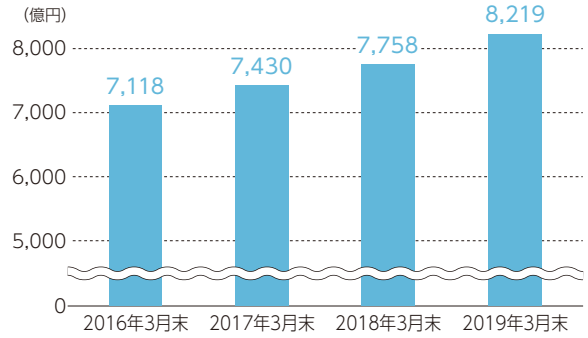
地域からの預り資産

地域からの預り資産は、前年比461億円増加し、8,219億円となりました。内訳としましては、投資信託が1,382億円、生命保険が6,232億円、国債等が605億円となっております。

※投資信託は時価ベース、生命保険は販売累計額。

■地域からの預り資産

地域からの預り資産残高	8,219億円
地域からの預り資産比率	99.89%



※ここでの「地域」は埼玉県及び県境地域(久米川支店・板橋支店・五霞支店の営業エリア)です。

不良債権の状況

当行では、返済の可能性が低い債権を的確に把握するために貸出金等の資産価値を査定し、債権の分類を通じて早期に手当てすることを目的に資産の自己査定を実施しており、その結果に基づき、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権として開示しております。

(1)銀行法に基づくリスク管理債権

自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」、要注意先の貸出金のうち、3カ月以上延滞している貸出金を「3カ月以上延滞債権」、また、債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利な取決め(金利の減免や元本返済猶予など)を行った貸出金を「貸出条件緩和債権」として開示しております。

2019年3月末のリスク管理債権は、総額で前年比108億円の増加となりました。また、不良債権比率は1.99%となりました。

■リスク管理債権　(単位:億円、%)

	2019年3月期		2018年3月期		増減	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
破綻先債権	8	0.02	15	0.04	△7	△0.02
延滞債権	488	1.38	410	1.18	77	0.20
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	208	0.58	170	0.49	38	0.09
合計	705	1.99	597	1.72	108	0.27

●用語解説

破綻先債権:経営破綻したことにより、銀行が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法等法的手続きの開始申立てがあった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権:元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(ただし、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予している貸出金を除く)。

3カ月以上延滞債権:元本または利息の支払いが、決められた支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金。

貸出条件緩和債権:経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など債務者の有利となる取決めを行った貸出金。

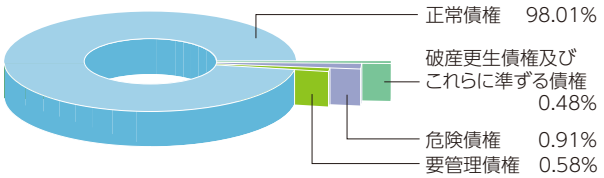
(2)金融再生法に基づく開示債権

金融再生法により資産査定結果の公表が義務付けられており、自己査定に基づく破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注意先債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権を「要管理債権」として開示しております。

2019年3月末の開示債権は、総額で前年比108億円増加しました。また、貸出金等残高に占める比率(開示債権比率)は、1.98%となりました。

■金融再生法開示債権　(単位:億円、%)

	2019年3月期		2018年3月期		増減	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	0.48	114	0.32	57	0.16
危険債権	327	0.91	314	0.89	13	0.02
要管理債権	209	0.58	170	0.48	39	0.10
小計	707	1.98	599	1.71	108	0.27
正常債権	34,918	98.01	34,377	98.28	541	△0.27
合計	35,625	100.00	34,976	100.00	649	0.00



●用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権:3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権:債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

不良債権の処理

自己査定の結果に基づき、定められた償却・引当ルールに従い、適正な償却・引当を実施しております。

2019年3月期の不良債権処理費用は、大口貸出先への引当を行ったことなどから、前年比72億円増加の90億円となりました。

今後とも信用リスク管理の強化、お取引先に対する経営相談・支援機能の充実を図り、不良債権発生の未然防止に努めてまいります。

■不良債権処理費用

(単位:億円)

	2019年3月期	2018年3月期	増減
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	88	17	70
偶発損失引当金繰入額	△0	△0	0
その他の債権売却損等	2	2	0
合計	90	18	72

開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全状況は、担保・保証による保全額が487億円、貸倒引当金による保全額が141億円となり、保全率は89.0%と十分な水準を確保しています。

■金融再生法開示債権に対する保全状況

(単位:億円)

	担保・保証による保全額	貸倒引当金	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93	77	100.0
危険債権	268	20	88.1
要管理債権	126	44	81.5
小計	487	141	89.0

●用語解説

保　全　率:不良債権(金融再生法に基づく開示不良債権)の額に対し、担保・保証や貸倒引当金により、どの位の割合が保全されているかを示したもの。

$$保全率=\frac{不良債権に対する貸倒引当金及び担保・保証}{金融再生法に基づく開示不良債権}\times 100$$

連結決算

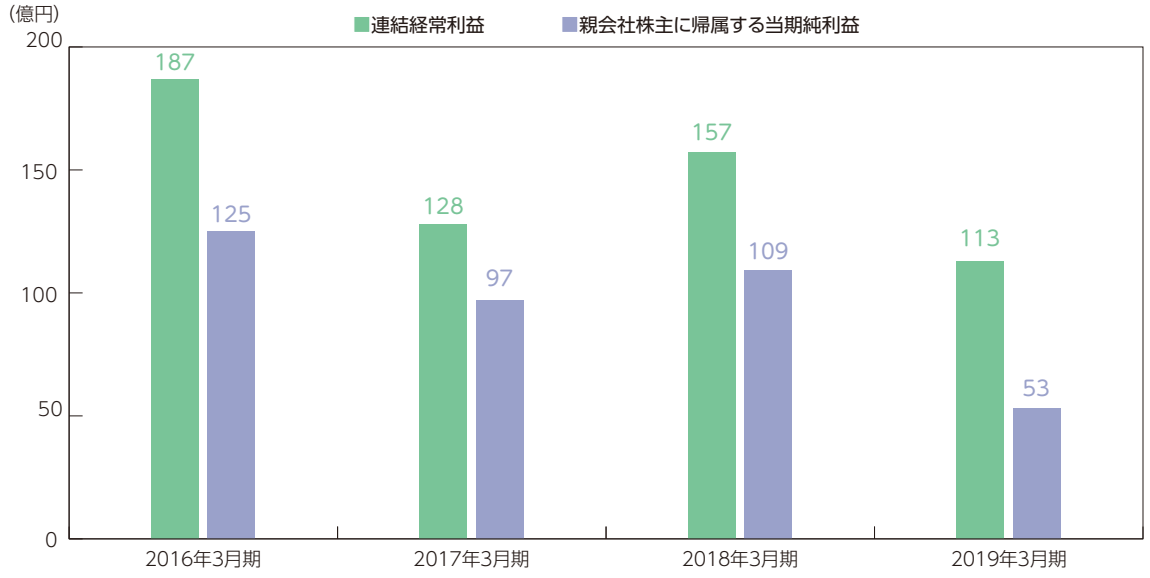
2019年3月期(2018年度)の損益状況

主要損益等の推移

(単位:百万円)

	連結経常収益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	自己資本比率(%)
2019年3月期	77,858	11,371	5,345	8.40
2018年3月期	72,263	15,732	10,917	9.32
増減	5,595	△4,361	△5,571	△0.92

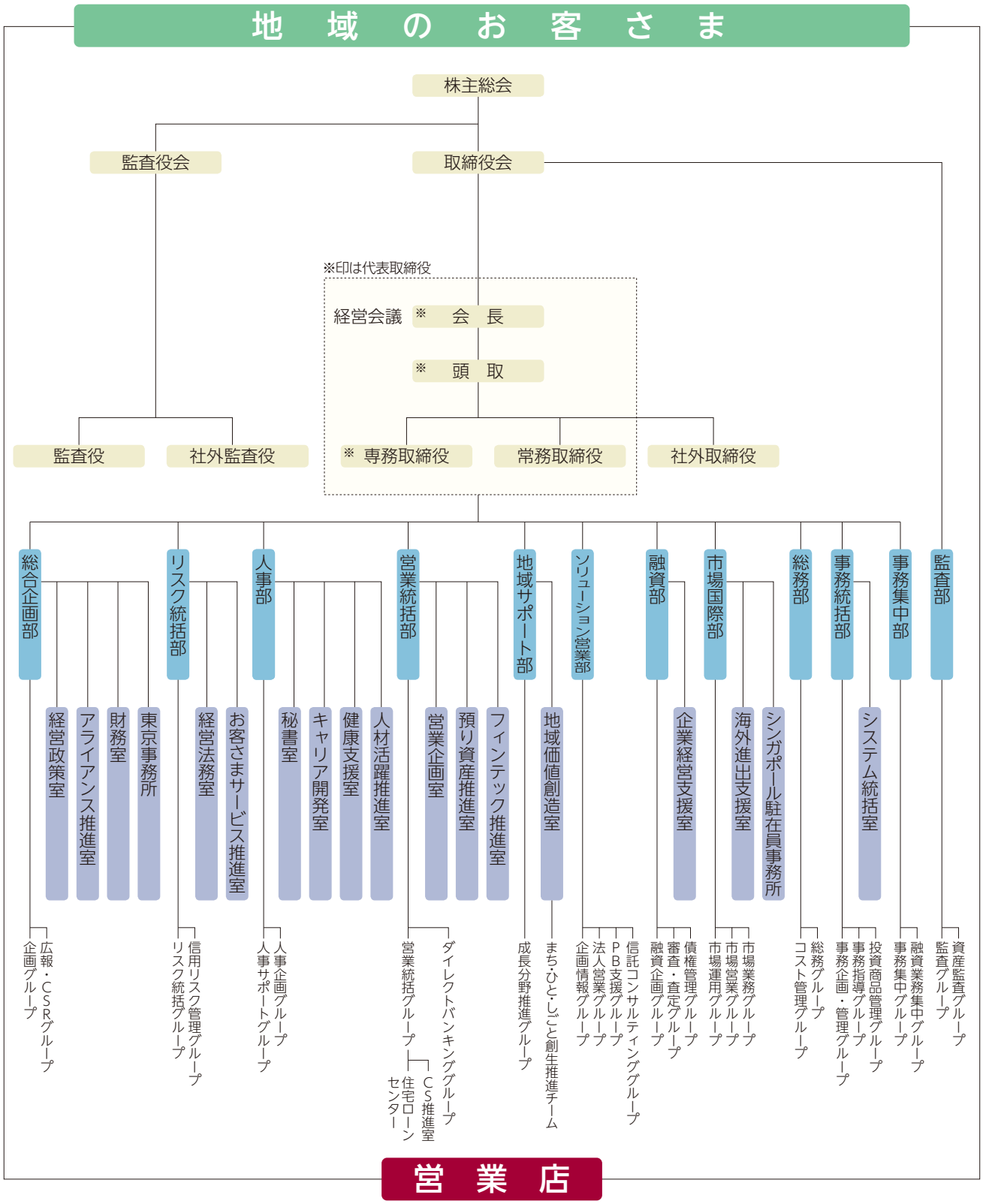
連結経常利益は113億円、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円となりました。



武蔵野銀行について

経営の組織

（2019年7月1日現在）



役員

（2019年7月1日現在）

■取締役

取締役会長
加藤 喜久雄

取締役頭取
長堀 和正

専務取締役
小山 和也

常務取締役
白井 利幸

常務取締役
黒澤　進

社外取締役
石田 惠美

社外取締役
樋口　武

社外取締役
満岡 隆一

■監査役

常勤監査役	剱持　好郎	常勤監査役	田中　勇一		
社外監査役	黒石　輯	社外監査役	毛塚　富雄	社外監査役	田村　健次

■執行役員

常務執行役員	熊谷　律	常務執行役員	齊藤　政春	常務執行役員	大友　謙
執行役員	野田　一郎	執行役員	貝沼　勤	執行役員	上原　忠
執行役員	若林　一弘				

※取締役石田惠美の戸籍上の氏名は矢野惠美であります。

武蔵野銀行グループについて

武蔵野銀行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業を中心にリース業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか信託業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債の窓口販売などの業務を営んでおります。

リース業

連結子会社のぶぎん総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

信用保証業

連結子会社のぶぎん保証株式会社においては、信用保証業務を営んでおります。

その他

連結子会社のむさしのカード株式会社、ぶぎんシステムサービス株式会社、株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社ぶぎんキャピタル、むさしのハーモニー株式会社においては、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業等への経営支援、事務代行業務等を行っております。

事業系統図

武蔵野銀行

- **銀行業**
  - ・本支店96か店、出張所2か店
- **リース業**
  - ・連結子会社1社
  - **ぶぎん総合リース株式会社**(リース業務)
  - (注)当社では主としてリース業務を営んでおりますが、それ以外の業務については、「その他」に含めております。
- **信用保証業**
  - ・連結子会社1社
  - **ぶぎん保証株式会社**(個人向け融資に係る信用保証業務)
- **その他**
  - ・連結子会社5社
  - **むさしのカード株式会社**
  - (クレジットカード[JCB・VISA]、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務)
  - **ぶぎんシステムサービス株式会社**
  - (コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)
  - **株式会社ぶぎん地域経済研究所**
  - (県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催)
  - **株式会社ぶぎんキャピタル**
  - (ベンチャー企業等への投資、経営相談)
  - **むさしのハーモニー株式会社**
  - (事務代行業務)

連結子会社

(2019年3月末現在)

会社名	所在地・電話番号	資本金(百万円)	設　立	総株主の議決権に占める当行の保有割合(%)	総株主の議決権に占める子会社の保有割合(%)
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目218番地 ぶぎんリースビル4階　(048)642-1231	120	1975年4月1日	47.5	47.4
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目265番地1 桜木町ビル3階　(048)647-3811	90	1982年4月2日	99.4	0.6
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目218番地 ぶぎんリースビル2階　(048)643-5081	40	1985年11月25日	62.3	37.7
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区北袋町一丁目307番地 当行事務センター内　(048)644-8510	20	1989年8月1日	45.0	55.0
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5 ソニックシティビル12階　(048)647-8484	20	1992年4月20日	42.5	57.5
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 OLSビル3階　(048)657-0931	20	1997年4月1日	5.0	42.0
むさしのハーモニー株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目218番地 ぶぎんリースビル5階　(048)645-5571	10	2017年5月1日	100.0	—

主要な業務の内容

1.預金業務

(1) 預金 …… 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(2) 譲渡性預金 … 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2.貸出業務

(1) 貸付 …… 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引 … 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

3.商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買・募集等業務を行っております。

4.有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資をしております。

5.内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

6.外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。

7.社債受託業務

一般債振替制度及び担保附社債信託法による社債の受託業務を行っております。

8.金融商品取引業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引を行っております。

9.確定拠出年金業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10.信託・相続業務

遺言信託、遺産整理業務、金銭信託(遺言代用信託)を行っております。

11.附帯業務

(1) 代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱い業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務
⑥信託契約代理業務
⑦損害保険代理店業務
⑧生命保険代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務
(3) 有価証券の貸付
(4) 債務の保証(支払承諾)
(5) 公共債の引受
(6) 国債等公共債・投資信託の窓口販売
(7) コマーシャル・ペーパー等の取扱い
(8) 保険商品の窓口販売
(9) 有価証券の私募の取扱い

従業員の状況

	2019年3月31日	2018年3月31日
従業員数(有価証券報告書ベース)	2,118人	2,170人
平均年齢	40歳2か月	40歳1か月
平均勤続年数	16年3か月	16年4か月
平均給与月額	407千円	411千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数は、臨時従業員を含みません。 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

企業統治

Governance

コーポレートガバナンスの充実が当行の持続的成長と企業価値向上の源泉と位置付け、取組みを強化しています。
また、経営の健全性の更なる向上に向けリスク管理体制の高度化に注力するとともに、銀行の社会的責任と公共的使命を果たすため、法令遵守体制や顧客保護管理体制の強化などにも継続的に取組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。

また、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役３名と社外監査役３名を選任し、取締役の職務執行に係るモニタリング・監査に加え、取締役会への出席等を通じて、独立・中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うことで、経営監視機能の客観性・中立性を確保しています。

さらに、執行役員制度の導入により、取締役の員数をスリム化し、迅速な経営判断を可能としています。執行役員は取締役より権限委譲を受け、主要な部門の責任者として、迅速かつ効率的に業務執行を行うことを主な任務としています。

施策の実施状況

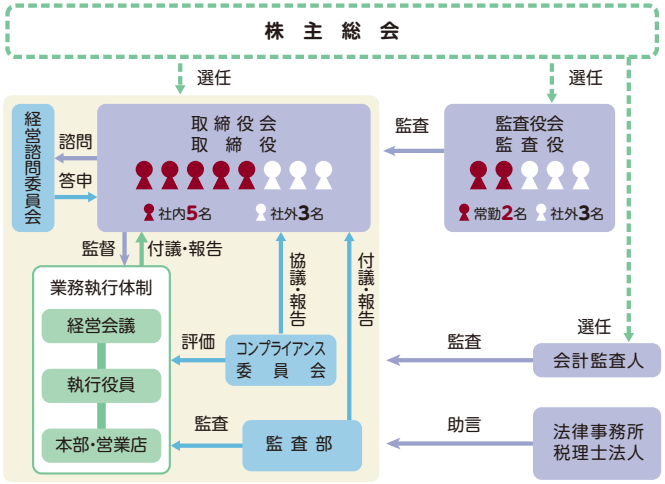
（1）コーポレート・ガバナンス体制について

当行では、取締役会をコーポレート・ガバナンスの頂点として、様々な行内規程を厳格に運用しつつ、執行役員制度の導入により経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任をもって業務を行う体制としています。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は以下のとおりです。

■コーポレートガバナンス体制図

（2019年6月末現在）



ア．取締役会…社外取締役3名を含む取締役8名（2019年７月１日現在）で構成され、毎月１回を常例とし、必要に応じて随時・臨時に開催され、経営に関する重要な事項、方針及び業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理等の状況について定例的に報告しています。

イ．経営会議…代表取締役のほか、取締役会で指名する取締役をもって構成され、原則として毎月２回ないし４回開催することを常例とし、必要に応じて臨時の会議が開催されます。経営会議は、取締役会の定める基本方針に基づいて、業務全般に係わる計画及び実施方法に関する一切の重要事項を検討・審議しています。

ウ．監査役・監査役会…当行は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役３名を含む監査役５名（2019年７月１日現在）で構成され、原則月1回開催し、必要に応じて臨時に開催されます。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、営業店、本部各部に対する業務運営の適切性を検証するため、定期的に監査を実施しています。また、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見を述べることができるほか、代表取締役と定期的な会合をもち、監査上の課題等について意見交換を行っています。

エ．経営諮問委員会…取締役会の諮問機関として取締役等の選解任・報酬に関する事項等について審議します。取締役会は本委員会の審議を踏まえ意志決定に反映しています。本委員会は委員長を含む社外取締役3名、社外有識者（当行の独立社外監査役）2名、社内取締役2名の7名構成となっています。

オ．コンプライアンス委員会…委員長は取締役頭取、委員は取締役及び本部各部の部長のほか常勤監査役等をもって構成しており、法令、行内規程の遵守はもとより、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動の実現に向け、経営の観点からコンプライアンス全般を評価します。

カ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況…当行の会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人です。そのほか法律事務所、税理士法人と顧問契約を締結し、適宜助言を受ける体制としています。

キ．内部監査体制…内部監査の専門部署である監査部が営業店、本部各部、連結子会社に対し、業務運営の適切性を検証するため、定期的に内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告しています。

（2）最近１年間の取組状況

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、既述した各種会議の開催や内部監査を計画的に実施するなど適切に業務の運営を行っています。また、半期に一度「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る施策の検討等を実施しています。

内部統制システムの整備の状況

当行では、内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、内部統制システムの整備・強化に取組んでおり、以下の体制を整備しております。

内部統制システム構築に関する基本方針

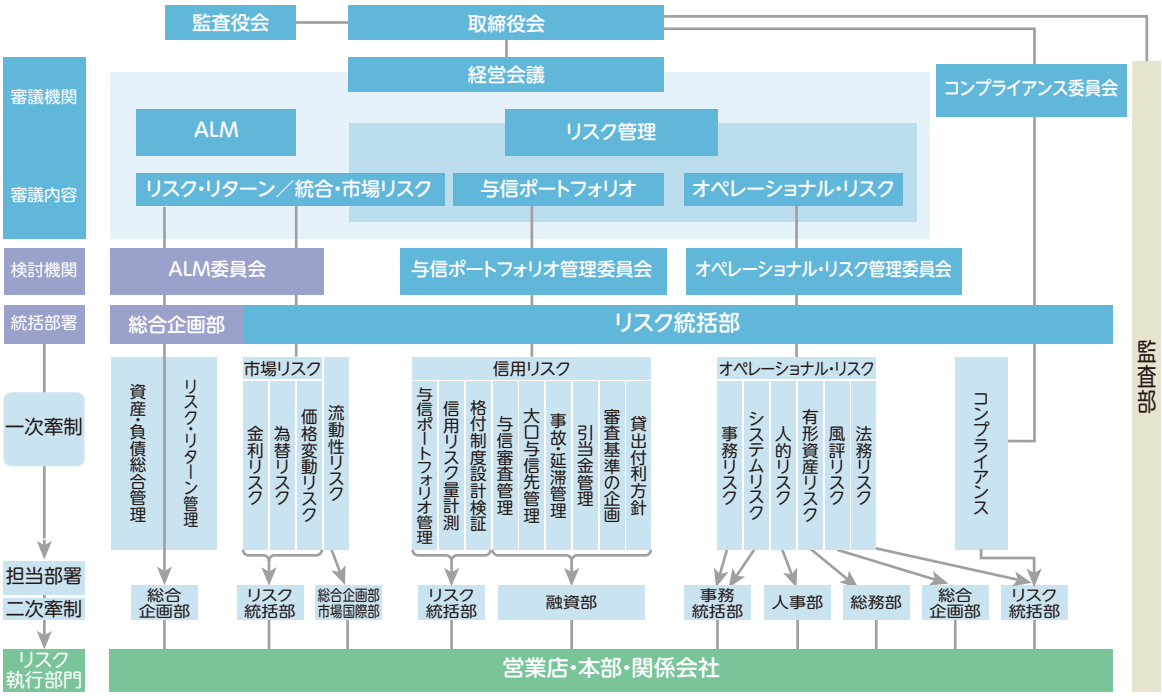
1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2．損失の危険の管理に関する規定その他の体制
3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
5．当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

リスク管理体制

金融の自由化、国際化の進展、金融・情報技術の発達に伴いお客さまニーズは年々高度化し、銀行業務に係る各種リスクも、ますます多様化・複雑化しています。

こうした環境の中、経営の健全性を維持・向上していくためには、リスク管理体制の高度化が欠かせません。当行では、こうした観点から、業務に係る各種リスクを個々に管理するとともに、それらのリスクを一元的に把握し、管理・運営を行う統合的なリスク管理の実現に向けて取組んでいます。

■リスク管理に関する組織運営　（リスク管理体制図）

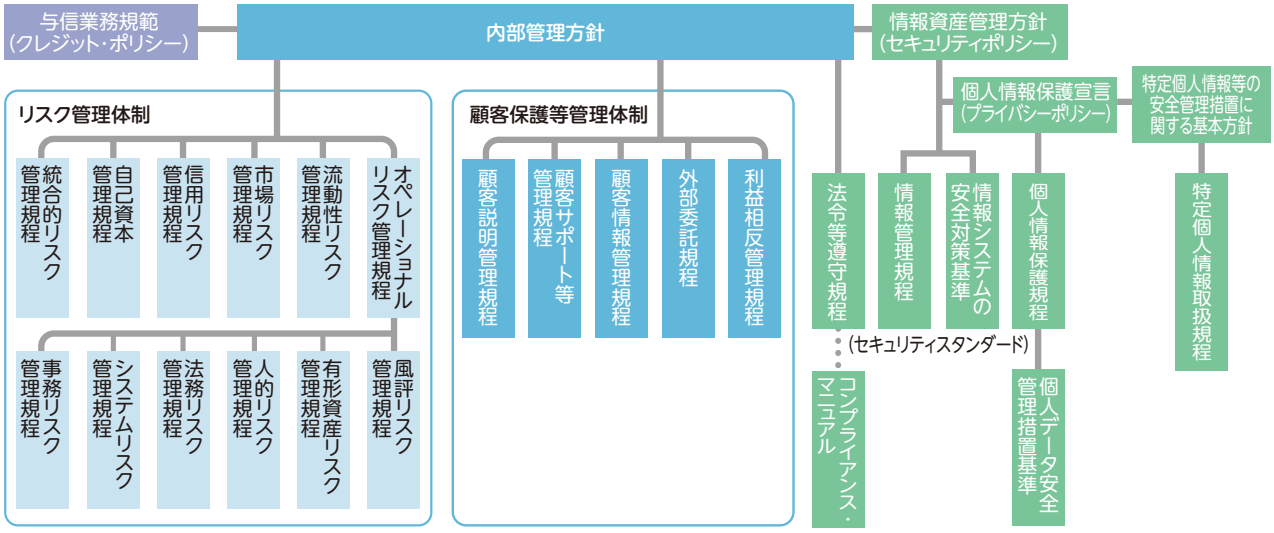


リスク管理方針

銀行業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、業務運営の健全性・適切性を確保するため、戦略目標を踏まえた「内部管理方針」を制定し、本方針に基づいたリスク管理を行っています。

具体的には、管理すべきリスクの種類を①統合的リスク、②信用リスク、③市場リスク、④流動性リスク、⑤オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク等）に分類し、リスクの特性に応じた適切な管理を実施することとしています。

■方針・規程類の体系図



リスク管理の方法

統合的リスク、信用リスク、市場リスクについては、リスクを定量的に把握し、自己資本とのバランスを見極めながら、当行の規模に見合った適正なリスク量の下で安定した収益が確保できるよう管理しています。また、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに対する管理は、規程・マニュアル等の充実を図るとともに、業務プロセスの管理を徹底することでリスクの発生を抑止しています。当行では、これらのリスクについて管理部署を定め、各リスクの特性に応じて適切に管理するとともに、各業務部門から独立した組織である「リスク統括部」が各リスクを網羅的、体系的に管理しています。

統合的リスク管理

■リスクの定義

「統合的リスク管理」とは、銀行の直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、銀行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

■管理方針

経済、金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理・運営を行うことにより、「経営の健全性確保」、及び「収益性向上」を図ることを目指します。

■管理・運営体制

様々なリスクを統合的に管理するため、統合的リスク管理部署を定め、管理体制を整備・確立しています。統合的リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえ、統合的リスクの管理対象や管理方法、新商品・新規業務の評価やリスク限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきALM委員会等を通じてリスクのモニタリング及びコントロールを実施するとともに、定期的に取締役会等に状況を報告しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額の算出方法については、2012年3月末より粗利益配分手法を採用しています。

信用リスク管理

■リスクの定義

「信用リスク」とは、お取引先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

■管理方針

厳正な融資審査、自己査定及び与信管理により、当行の有する信用リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性の確保を目指します。

■管理・運営体制

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理

体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。

与信運営につきましては、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力等に十分留意し、対応しています。

■自己査定体制

当行では、貸出金等の資産の健全性を維持するため、営業店及び本部所管部が正確な自己査定を実施しています。さらに、監査部資産監査グループが、自己査定の監査を通じて資産内容の状況や内部管理の妥当性について検証し、信用リスク管理の精度向上に努めています。

市場リスク管理

■リスクの定義

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場の変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの３つのリスクを対象としています。

■管理方針

当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性の確保を目指します。

■管理・運営体制

市場リスクを適切に管理するため、「市場リスク管理部署」を定め、市場運用部署、営業推進部署からの独立性を確保し牽制機能が発揮される体制を整備・確立し、ALM委員会、与信ポートフォリオ管理委員会で必要な協議を行います。

市場リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえた市場リスクの管理方法やリスク限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施しています。市場リスクの状況については、定期的に取締役会等に報告しています。

流動性リスク管理

■リスクの定義

「流動性リスク」とは、銀行の運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金流出により、資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

■管理方針

当行の有する流動性リスクを的確に把握するとともに、資金繰りについては逼迫をもたらすことのないよう、適切かつ機動的な対応を図ることを目指します。また、資金繰りの逼迫時に備え、コンティンジェンシー・プランの策定等により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを目指します。

■管理・運営体制

流動性リスクを適切に管理するため、「流動性リスク管理部署」及び「資金繰り部署(資金繰り運営部署)」を定め、流動性リスク管理部署は、資金繰り部署、市場運用部署、営業推進部署からの独立性を確保しつつ牽制機能が発揮される体制を整備・確立しALM委員会で必要な協議を行います。

流動性リスク管理部署は、資金繰りや限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施しています。流動性リスクの状況については、定期的に取締役会等に報告しています。

オペレーショナル・リスク管理

■リスクの定義

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により銀行が損失を被るリスクをいいます。

■管理方針

業務運営を行う上で、全ての行動・事象にオペレーショナル・リスクが内在していることを認識の上、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを目指します。

■管理・運営体制

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲・種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク(a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク)に区分し、各リスク毎に規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合的な管理部門としてオペレーショナル・リスク管理部署を定め、各事業部門に対する牽制機能が発揮される管理態勢を整備・確立し、オペレーショナル・リスク管理委員会で必要な協議を行います。

オペレーショナル・リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえたオペレーショナル・リスクの管理方法等を定めた規範・規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施するとともに、定期的に取締役会等に状況を報告しています。

■オペレーショナル・リスクの種類

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより銀行が損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い銀行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより銀行が損失を被るリスク
法務リスク	不適切な契約や慣行、法令違反、過失、義務違反等により、銀行が損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等）・差別的行為（セクハラ等）等により銀行が損失を被るリスク
有形資産リスク	災害その他の事象等により銀行の保有する有形資産が毀損・損害を被るリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により、銀行の信用が著しく低下することにより損失を被るリスク

危機管理及び業務継続体制の整備

預金業務や為替等の銀行業務は、社会性・公共性の高い業務という観点から、銀行が果たす社会的責任として業務の継続性の確保が強く求められており、重要な経営課題と認識しています。

当行では、埼玉県を営業基盤とする地域金融機関として、業務継続に重大な影響を及ぼすと予想される大規模地震やシステム障害、新型インフルエンザ等が発生した場合の業務継続を図るため、緊急時対応計画（コンティンジェンシープラン）の中に業務継続計画（BCP ～ Business Continuity Plan ～）を定め、具体的行動基準や対応策については各種対応マニュアルを制定し、非常事態発生時の業務継続体制を全行員へ周知徹底しています。

また、大規模地震及び勘定系システム障害への対応訓練を実施するなど、計画的な訓練を通してBCPの実効性を高めるとともに、訓練等で明らかになった課題等の改善によりBCPの高度化に取組んでいます。

■災害時における他の金融機関との相互支援

営業地域における大規模災害等発生時に、「金融機能の維持・早期復旧」を図っていくため、県内外の金融機関との相互支援・協力に関する協定を締結しています。

	名称	参加行	締結年月
埼玉県外金融機関	災害時相互支援に関する協定	山形銀行、筑波銀行、八十二銀行、阿波銀行、宮崎銀行、琉球銀行（「じゅうだん会」参加行）	2014年12月
埼玉県内金融機関	大規模災害時の相互支援に関する協定	埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫	2016年 1月

サイバーセキュリティ管理態勢の構築

サイバー攻撃の未然防止や発生時の被害極小化・早期復旧など、実効性の高いサイバーセキュリティ管理態勢を目指すため、2017年2月、行内におけるCSIRTとして、「サイバーセキュリティ管理部会」を設置しました。

現在、この部会では平常時及び緊急時（インシデント発生時）におけるさまざまな活動を展開しています。

平常時の主な活動	緊急時の主な活動
・お客さまへの情報開示・注意喚起 ・行内における啓発・訓練 ・外部機関と連携した情報の収集と開示 ・経営に対する定例報告 ・PDCAの実践 ・監視活動	・復旧に向けた調査分析 ・対策の実施、被害拡大防止 ・情報漏えい事案などへの対応 ・広報・当局への報告

●CSIRT（シーサート：Computer Security Incident Response Team）
組織内でサイバーセキュリティ管理を担うチームの総称。当行では「サイバーセキュリティ管理部会」およびその事務局がCSIRTとなっています。

コンプライアンス体制

銀行業務の社会的・公共的使命から、社会的規範を含む法令等を遵守した公正かつ透明な企業活動を自己規律、自己責任原則に基づき運営することが強く求められています。このような状況の中、当行では、役職員のコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと捉え、当行が社会的責任と公共的使命を果たすため、経営陣自ら積極的に関与し、体制の整備や指導方法の確立等、コンプライアンス体制の強化に取組んでまいりました。

今後も引き続き、確固たる倫理観と誠実さを基本とした企業行動と自己責任原則に則った経営姿勢を一段と強め、法令、ルール及び社会規範等の遵守が日常業務や自らの行動の中で実践されるよう、さらなる体制の強化に努めてまいります。

コンプライアンスの基本方針

当行では、役職員は経営の二つの指針である「経営理念」と「行動憲章」のもとに日常の行動に当たることを、コンプライアンスの基本方針としています。

「経営理念」では、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠のテーゼとして掲げ、埼玉県の地元銀行として地域経済・社会への貢献を果たし続けるとしています。また、「行動憲章」では、「銀行の公共的使命」を柱に、「質の高い金融サービスの提供」、「法令やルール等の遵守」、「社会とのコミュニケーションを通じた開かれた経営」、「従業員の人格の尊重」、「環境問題への取組み」、「社会貢献活動への取組み」、「反社会的勢力への毅然とした対応」をうたい、役職員はこれらのことを基本方針とし日々業務に専念しています。

コンプライアンス運営体制

リスク統括部経営法務室が「コンプライアンス統括部署」として、コンプライアンスに係る法務問題の一元管理及びこれに関する調査・研究・指導を行うとともに、全部店に配置された「法令遵守担当者」と連携して、コンプライアンス体制の強化に取組んでいます。営業店の法令遵守担当者とは定期的に会合をもち、情報の共有化や研修を通じてレベルアップを図り、本部各部の法令遵守担当者とは毎月会議を開催し、コンプライアンス問題の協議や情報の共有化に努めています。

この他にも、全部店の行員に対し、コンプライアンス自己点検を定期的に実施させ、統括部署がコンプライアンスの運営状況を把握する仕組みを採っています。

さらに、全行的なコンプライアンスに係る遵守状況のチェックや重要事項の検討を行う組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員長には頭取が当たり、定期的に会議を開催しています。また、取締役会により承認された「コンプライアンス・プログラム」の進捗・実施状況の評価・チェックを行っています。コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンスを実現するための具体的な行動計画を示したもので、コンプライアンス委員会により毎年見直しされています。

コンプライアンス・マニュアル

当行では、役職員のコンプライアンスを徹底するため、取締役会により承認された「コンプライアンス・マニュアル」を、用いて全役職員に対する周知を図っています。

コンプライアンス・マニュアルは、当行の「経営理念」、「行動憲章」、「基本方針」、当行役職員として遵守すべき事項を定めた「遵守基準」、当行における教育、検証を含めた体制について解説した「コンプライアンス態勢」、銀行員の知識として必要な各種法規制等を解説した「役職員が遵守すべき法令等」を収めたもので、日常業務における判断や行動の基本となっています。

個人情報保護への取組み

当行では、お客さまの個人情報を取扱う際の基本姿勢や利用目的等を明らかにした「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定し、当宣言等に基づき個人情報の厳格な管理・運営を行っています。また2016年1月から取扱いが開始されたマイナンバー制度への対応についても、「特定個人情報等の安全管理措置に関する基本方針」を策定し、特定個人情報を取扱う際の基本姿勢等を明らかにするとともに、厳格な管理・運営を行っています。当行の「個人情報保護宣言」及び「特定個人情報等の安全管理措置に関する基本方針」の内容は、ホームページ等において公開しています。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けた取組み

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、「マネー・ローンダリング等」という）防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置付け、基本方針に基づきマネー・ローンダリング等の防止に向けた管理態勢の構築に努めております。

また、全役職員に対し、マネー・ローンダリング等防止の重要性の理解促進に努めるため、研修等を継続的に実施し、関係法令や適切な事務取扱いの周知徹底を図っています。

反社会的勢力の排除

当行は、反社会的勢力排除の基本方針を定め、反社会的勢力との一切の関係遮断に向けて取組んでいます。また、基本方針に基づき、反社会的勢力に対する具体的な関係遮断の取組みを定めたマニュアルを策定し、研修等を通じて行員の啓発に努めています。

反社会的勢力排除の基本方針

1. 当行及び武蔵野銀行グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体(以下、反社会的勢力と呼ぶ)とは一切の関係を遮断しこれを排除する。
2. 当行及び武蔵野銀行グループは、金融機関としての業務の公共性に鑑み、公共の信頼を維持し、預金者等の保護を確保すると共に金融の円滑を図り、業務の適切性及び健全性を確保するために、反社会的勢力と一切の関係を遮断、排除し、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応する。

顧客保護等管理体制

顧客保護への取組み

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの資産、情報及びその他の利益を保護すること、並びに利便の向上を図るための顧客保護等管理の重要性を十分理解し、整備・確立に努め、以下に定める事項を実行致します。

ア. 顧客説明管理…お客さまとの取引又は商品の説明及び情報提供に際し、お客さまの知識、経験、財産の状況及び金融商品の投資の目的や意向に照らして適切かつ十分な説明及び情報提供を行います。
イ. 顧客サポート等管理…お客さまからの相談・苦情等については、適時・適切に対応し、再発防止及び改善に努めます。
ウ. 顧客情報管理…お客さまの情報は、法令等並びに行内規程等に従い、適切に取得・利用し、安全管理に努めます。
エ. 外部委託管理…お客さまとの取引に関連して、その業務を外部委託する際には、お客さま情報その他お客さまの利益が損なわれないよう適切に管理致します。
オ. 利益相反管理…お客さまとの取引にあたり、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理し、お客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼向上に努めます。

TOPICS

金融ADR制度

「金融ADR制度」とは、紛争事案について裁判によることなく(裁判外で)、紛争解決(ADR)機関によるあっせん・調停・仲介のもと、紛争の解決を行う制度です。

当事者間で解決を図ることが困難な場合に、お客さまと金融機関のいずれか一方からの申立てにより、当行が契約している指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会が、裁判手続よりも迅速、簡易、安価で柔軟な解決を図ります。

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉
一般社団法人全国銀行協会
連絡先:全国銀行協会相談室
電話番号:0570-017109 または 03-5252-3772

株式の状況

(2019年3月末現在)

株式の総数等

■株式の総数等

発行可能株式総数	80,000千株
発行済株式の総数	33,805千株
株主数	11,145名

株式の所有者別状況

■株式の所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	33	887	149	2	5,781	6,909	—
所有株式数(単元)	—	151,135	4,335	78,412	53,255	6	49,399	336,542	151,256
所有株式数の割合(%)	—	44.90	1.29	23.30	15.83	0.00	14.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式 271,928 株は「個人その他」に 2,719 単元、「単元未満株式の状況」に 28 株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 14 単元含まれております。
3. 「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、役員報酬 BIP 信託に係る信託口が保有する当行株式が、それぞれ 386 単元及び 14 株含まれております。

大株主の状況

■ 大株主の状況

(2019年3月末現在)

株主名	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,766,400	8.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,310,700	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4）	1,231,700	3.67
株式会社千葉銀行	925,000	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9）	848,400	2.53
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.19
株式会社三菱 UFJ 銀行	727,587	2.16
住友生命保険相互会社	702,900	2.09
武蔵野銀行従業員持株会	686,167	2.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	666,300	1.98

(注)1.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(38千株)は含まれておりません。

2.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,159,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,218,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,141,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	848,400株

●配当について

当行は、株主の皆さまに安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

2019年3月期の業績を踏まえ、株主の皆さまの1株当たり配当金を40円、年間配当は1株当たり80円といたしました。

年間配当・配当性向の推移

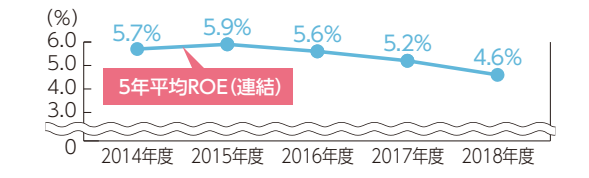
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
年間配当	80円	90円	80円	80円	80円
配当性向	24.8%	26.7%	29.7%	26.5%	57.0%

※2015年度の年間配当金90円には、10円の特別配当が含まれております。

●ROEについて

2018年度のROEは、連結の5年平均で4.6%となっております。

今後につきましても、ROEの向上は、重要な経営課題であり、投資家の皆さまのご期待にお応え出来るよう努力してまいります。



●株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当行では、株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視する方針のもと、定時株主総会ほか、機関投資家・アナリスト・個人投資家の皆さまを対象とする会社説明会等を積極的に開催しております。

なお、定時株主総会の開催にあたり、以下の点を実施し、多くの株主さま・投資家の皆さまにご出席いただいております。

・招集通知の早期発送
・招集通知(英訳含む)の当行ホームページ掲載
・議決権行使について書面及び電磁的方法の導入
(QRコードを用いた議決権行使等)

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした会社説明会

個人投資家の皆さまを対象とした会社説明会を開催(2018年度13会場で開催)

今後も多くの株主さま・投資家の皆さまから積極的にご意見等を承り、経営に活かしてまいります。

●コーポレートガバナンスに関する基本方針を開示しています

当行ではコーポレートガバナンスに関する基本方針を定め開示しております。(ホームページ http://www.musashinobank.co.jp/company/)

当行は、この基本方針に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化と充実を経営の最重要課題の一つと位置付け、最良のコーポレートガバナンスの実現に向け、株主の皆さまとの建設的な対話や、公平かつ適時・適切な情報開示などに努めてまいります。

社　会
Social

地域活性化に向け金融仲介機能の一層の発揮を目指し、成長ステージに応じたお取引先企業の支援に取組むとともに、地方公共団体等と連携し地方創生に積極的に関与しています。
また、豊かで笑顔あふれる地域社会を目指し、働き方改革や多様な人材の活躍を推進しているほか、金融経済教育・スポーツ・文化振興などにも継続的に取組んでいます。

埼玉県の特徴・魅力

当行が営業地盤とする埼玉県は、気候や地勢に恵まれ、高速道路や鉄道などの交通インフラの整備が進んでおり、人口および産業が高度に集積している肥沃な経済圏です。

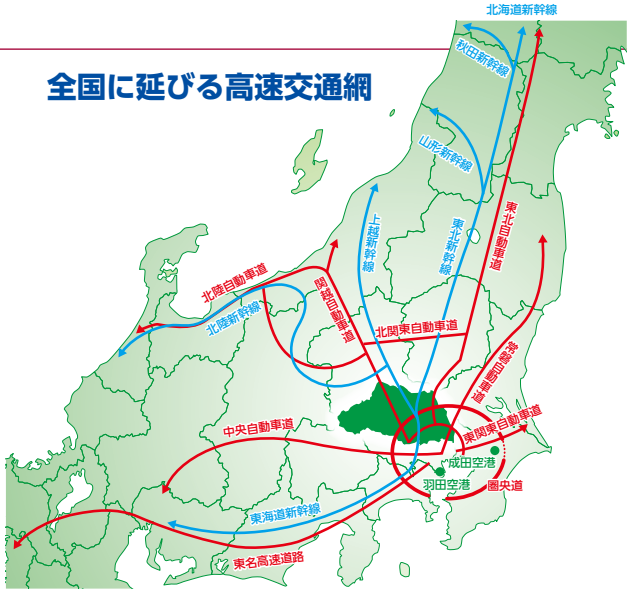
発達した高速道路網・鉄道網

埼玉県は、日本の人口の３分の１（約４千万人）を抱える首都圏の巨大マーケットの中心に位置しており、高速道路網や鉄道網の整備が進展しています。

高速道路は、関越・東北・常磐自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに、圏央道・東京外環自動車道が東西に横断しています。

特に圏央道は、東名高速道路・中央自動車道とのアクセスに加え、東日本の空の玄関口である成田空港に至る東関東自動車道ともつながることで、物流・生産拠点の立地が進んでいます。

鉄道網は、北海道・東北・秋田・山形・上越・北陸の新幹線全6路線が、大宮と東京及び主要都市を直結しています。



恵まれた気候・地勢

１都６県に隣接し、関東平野の内部に位置する内陸県で、全域が都心から100km圏内にあります。

国土の約１％に当たる3,798㎢の県土面積のうち、山地が占める割合は全国平均に比べて低く、低地や台地の占める割合が高くなっているほか、県土に占める河川面積は3.90％と、全国１位となっています。

また、年間快晴日数が多く、自然災害の少ない暮らしやすい気候です。

全国第５位の総人口

埼玉県の人口は全国第５位となる733万人（2019年6月推計人口）と過去最大の水準となっています。

全国第５位の経済規模

埼玉県の県内総生産は22兆円と、全国第５位の規模となっています。

県内総生産（名目）　**22.3**兆円（全国5位）
（県民経済計算2018年）

多種多様な産業が集積

自動車関連産業を主体とした多種多様な地場産業があるほか、圏央道など交通インフラが充実している上、自然災害も比較的少なく、また都内に隣接しながらも地価が安いことなどから、2009年から2018年の10年間の企業の転入超過数（転入と転出の差）は743社（＊）となり、全国でトップとなっています。（＊帝国データバンク調査による）

中小企業の経営支援に関する取組み

取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せる中、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

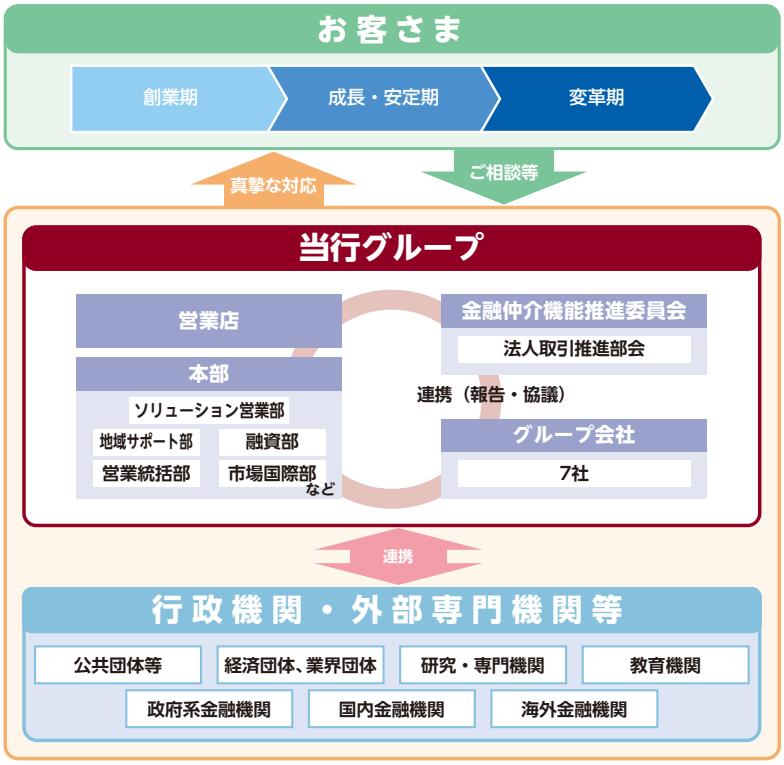
本方針のもと、お客さまの経営支援に関する様々な取組みを組織的かつ継続的に推進しております。

基本方針

1. 金融仲介機能の発揮
   - 地域への円滑な資金供給
   - 取引先企業への成長支援
2. コンサルティング機能の発揮
   - ライフステージに応じたソリューション営業
   - 担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
   - 金融円滑化に向けた継続的な取組み
3. 地方創生・地域活性化への積極的な関与
4. 地域に対する積極的な情報発信

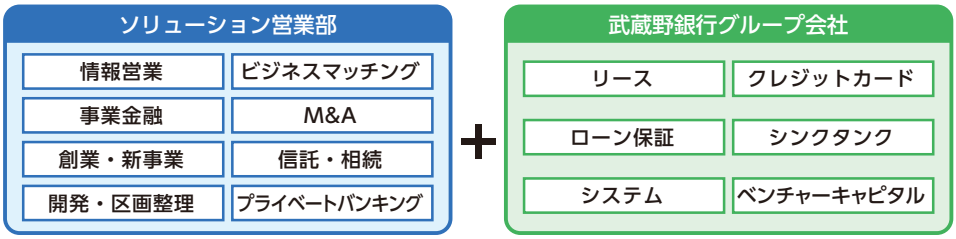
態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



ソリューション営業態勢の強化

ソリューション営業態勢の一層の強化を図るため、2018年4月、「ソリューション営業部」を新設しました。企業や経営者の皆さまが有する様々な課題をグループ会社の機能も活用しながら解決してまいります。



中小企業の皆さまの経営課題解決をお手伝いします

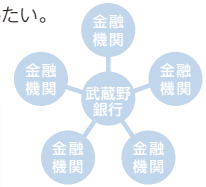
資金調達

お客さまのニーズに応じた多様な資金調達をご支援します。

シンジケートローン

ニーズ

- 大口の資金を調達したい。
- 複数の金融機関との取引や調整を簡略化したい。
- 借入金全体を借換えしたい。



■武蔵野銀行が幹事銀行となり、複数の金融機関による協調融資団（シンジケート団）を組成、同一の条件に基づいて融資を行う大型ローンを組立てます。

私募債

ニーズ

- 固定金利で安定的・計画的な資金を調達したい。
- 健全な企業内容を対外的にアピールしたい。

■多様化するお客さまの資金調達ニーズにお応えするために、「銀行保証付私募債」「保証協会付私募債」の発行支援・受託を行います。
※「保証協会付私募債」は当行と信用保証協会の共同保証です。

ABL（動産・売掛金担保融資）

ニーズ

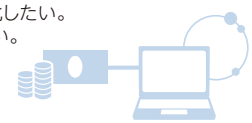
- 売掛債権・在庫などを有効活用して資金を調達したい。
- 資金調達の多様化を図りたい。

■在庫や売掛金など、お客さまが保有する流動性の高い事業資産を活用した融資手法をご提案します。
■保有動産・事業用資産の有効活用が可能となります。
《動産・債権例》金属・樹脂・木材等の素材、冷凍海産物・穀類、売掛金・診療報酬債権など

電子記録債権・ファクタリング・債権流動化

ニーズ

- 売掛債権・手形債権等を早期に資金化したい。
- 手形取引の煩雑な事務を効率化したい。
- 手形の紛失・盗難を防止したい。



■流動資産活用による資金調達・バランスシートのスリム化のための商品をご提案します。
■でんさいネット活用のご提案を行います。

経営戦略

お客さまの経営課題の解決をご支援します。

ビジネスマッチング

ニーズ

- 新たな販売先を紹介してほしい。
- 新たな仕入先・外注先を紹介してほしい。
- 専門機関を紹介してほしい。
- 技術提携可能な取引先を紹介してほしい。
- 商談会に出展したい。

■武蔵野銀行の本部・各支店・関連会社などのネットワークを活用し、"オールぶぎん"でお客さまの最適なビジネスパートナーをご紹介します。
■公的ネットワークや専門機関と連携した情報提供を行います。
■市、県主催の商談会のほか、当行（千葉銀行）主催の商談会を紹介します。

M&A

ニーズ

- 事業承継・後継者問題を相談したい。
- 新規事業進出により多角化を図りたい。
- スピーディーに商圏を拡大したい。

■事業の譲渡・買収など、M&Aアドバイザーとして、総合的に支援します。
■提携専門機関等幅広いネットワークを活用し、タイムリーな情報提供を行います。

海外進出・外国為替

ニーズ

- 海外進出を検討したい。
- 現地法人を設立したい。
- 海外との貿易取引を始めたい。

■当行と提携関係にある海外の金融機関を活用し、諸外国の各種情報を提供します。
■輸出入の実務や外国為替の取扱いを支援します。

株式公開・ベンチャー支援

ニーズ

- 株式公開を目指して準備を始めたい。

■関連会社「ぶぎんキャピタル」と連携し、株式公開を目指す企業やベンチャー企業のサポートを行います。
■成長分野を担う企業に対し、ファンドを通じ株式等による出資支援を展開。
■提携証券会社や証券代行機関と連携し、上場支援を行います。

経営者さまご相談

経営者さまご自身のお悩み解決をご支援します。

事業承継

ニーズ

- 後継者への事業承継を検討したい。
- 後継者への自社株の移転を検討したい。
- 自社株の評価額を知りたい。

■事業承継対策のアドバイス・サポートを実施します。
■自社株承継のコンサルを行います。
■専門機関やコンサルタント会社をご紹介します。
■ファンドを通じ株式等の一時保有による事業承継を支援します。
■保険の有効活用を提案します。

相続対策・遺言信託

ニーズ

- 将来自分の財産をスムーズに承継させたい。
- 相続税がどれくらいかかるか知りたい。
- 面倒な相続手続きをサポートしてほしい。

■相続の問題点を明確にし、対策手法をご提案します。
■相続対策のコンサルなどを行います。
■遺言信託などのご相談から実際のお手続きまでお手伝いいたします。
■保険の有効活用を提案します。

不動産有効活用・家族信託

ニーズ

- 遊休不動産の活用を検討したい。
- 相続対策のため不動産活用を検討したい。
- 元気なうちに財産管理の方向性を決めておきたい。

■遊休不動産の活用プランを作成します。
■相続対策のための不動産活用プラン、相続対策効果の検証を行います。
■家族信託組成の手続きをサポートします。
■自社株承継対策、認知症対策、法人化対策が可能です。

金融資産運用

ニーズ

- 退職金等の運用方法について相談したい。
- 保険の活用方法を相談したい。
- 老後への備えを検討したい。

■会社向け、経営者さまご自身の金融資産の運用プランをご案内します。
■会社向け、経営者さまご自身の保険の有効活用提案、保険の見直しなどをアドバイスします。
■税制優遇制度を活用した資産形成のアドバイス（iDeCo、NiSA等）をします。

各種ご相談

お客さまの多様なニーズ・ご相談にお応えします。

創業・新事業展開

ニーズ

- 創業について相談したい。
- 新規事業の拡大を図りたい。
- 補助金を活用したい。
- 公的機関にいろいろなことを相談したい。

■埼玉県信用保証協会・日本政策金融公庫と連携した創業支援を行います。
■各種補助金の申請支援を行います。
■公的機関の創業各種支援サービスなどをご紹介します。

成長業種サポート（医療・介護・農業）

ニーズ

- 病棟建設、医療機器購入や介護施設建設等の設備投資を相談したい。
- 経営コンサルティングを相談したい。
- 医療承継や第三者事業承継を相談したい。
- クリニックを開業したい。
- 新たに農業分野に参入したい。

■医療・介護・福祉、農業の専門チームがトータルにサポートします。
■各成長分野のコンサルタントや専門家をご紹介します。

産学官連携

ニーズ

- 技術・経営課題の解決に向けて、専門家に相談したい。
- 専門機関と連携して新事業の立ち上げや研究開発をしたい。

■提携している大学や、中小企業支援機関、公的研究機関などをご紹介し、技術や経営課題等の相談に対応します。
■大学や公的機関とのネットワークづくりのお手伝いをします。

年金・退職金・法人保険

ニーズ

- 退職金制度・企業年金制度の新設、見直しを行いたい。
- 事業リスクに備えたい。

■企業型確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝いをします。
■保険の有効活用を提案します。

◆ 創業期・成長期における具体的な取組み

創業・新規事業支援

地域経済の持続的成長には、創業・新規事業参入が活発かつ継続的に行われることが不可欠であるとの認識から、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、取組みを強化しています。

起業される方や、創業間もない企業の皆さまを支援するため、「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱いをしているほか、埼玉県信用保証協会や埼玉県産業振興公社、日本政策金融公庫と連携しきめ細かな支援を行っています。

■むさしの創業支援融資

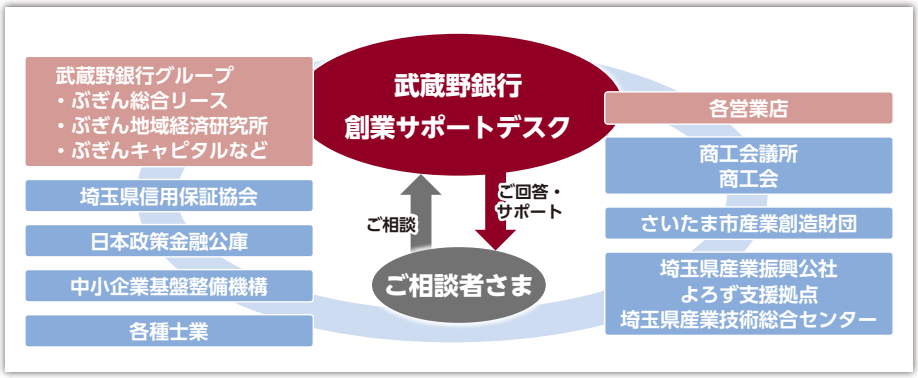
開業・会社設立から2年未満の起業家の方々に向けた無担保無保証の独自の融資商品であり、埼玉県（埼玉県信用保証協会）または日本政策金融公庫の創業関連融資とあわせてご利用いただけます。

■むさしの創業応援サービスパック　4つのサービス

・法人向けインターネットバンキング月間基本手数料が1年間無料
・ぶぎん経営者クラブ年会費が初年度無料
・経理自動化AI会計サービス（freee株式会社と連携したクラウド会計サービス）が3ヵ月間無料
・法人向けクレジットカード年会費が初年度無料

■創業サポートデスク

当行では創業・新事業に関する様々なご相談にお応えする「創業サポートデスク」を設置しています。地域に根ざした当行ならではのネットワークを活かし、創業・新事業参入を目指す皆さまの課題解決に向け、情報提供、事業計画の策定支援、専門家派遣などの支援を行っています。



具体的な取組み事例 －創業後ステップアップ交流会－

2019年7月、日本政策金融公庫および埼玉県産業振興公社と連携し、創業後間もない事業者の皆さまを支援するセミナー「創業後ステップアップ交流会」を開催しました。

本セミナーでは、販路拡大のヒントをテーマとした中小企業診断士による講演のほか、同時期に創業した事業者同士の交流会を通じ、情報交換や人脈形成の場を提供しています。

ものづくり分野への取組み

埼玉県における製造業事業所数は、約1万1千社と全国3位の規模となっています。当行ではこうしたものづくり企業の競争力向上や他社との差別化に向けた本業支援を積極的に展開しています。専門家による講演や先進企業の事例紹介など、技術革新や生産性向上に繋がるセミナーや視察会を継続的に開催しているほか、企業同士の交流機会を創出しています。

具体的な取組み事例 －ものづくり企業の経営・技術革新をサポート－

当行では製造業の皆さまの経営・技術革新や生産性向上に向けた取組みを継続的に行っており、業界の最新動向などを紹介する「ものづくり経営塾」に加え、デジタル化に対応したより専門性の高い取組みを支援する「デジタルアカデミー」を開催し、好評いただいています。

最新動向の紹介・機会創出	人材育成・生産性向上
ものづくり経営塾（2015年より）	デジタルアカデミー（2018年より）
13回開催 / のべ850人参加	経営面：マネジメントアカデミー 技術面：エンジニアリングアカデミー

■ものづくり経営塾―業界の最新動向や取組み事例を紹介―

・「ものづくり経営塾」では、デジタル化やIT・IoTの活用など製造業における最新動向や先進企業の取組み事例をテーマとした講演のほか、参加企業の交流機会を創出し、ものづくり企業を多面的に支援しています。

■デジタルアカデミー―デジタル化を通じた競争力向上―

・2018年8月より、競争力強化に繋がる専門的な取組みを支援する「ものづくりワーキング～デジタルアカデミー～」を開催しています。

・デジタルアカデミーでは、経営と技術の2つのワーキングで、ITコーディネータや大学と連携し、デジタル化に対応した人材の育成や自動化技術を活用した生産性向上に取組んでいます。

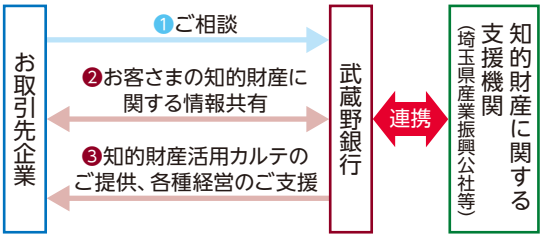
デジタルエンジニアリングアカデミーでは、東洋大学と連携し、企業の視察やIoTキットを使った実習など、生産性向上に向けた支援を行っています。

優れた技術・製品を応援

お取引先企業の優れた技術・製品を評価・可視化する「標準化」や「知財」に関する公的制度を活用した本業支援を行っています。

■知的財産の活用支援サービス

知的財産に関する支援機関（埼玉県産業振興公社等）と連携し、企業の皆さまがお持ちの特許等に関する情報を整理するとともに、その活用に向けたアドバイス等を記載した「知的財産活用カルテ」を作成・提供するサービスを行っています。本サービスを通じ、企業の皆さまの知的財産の価値を「見える化」することで、事業の更なる成長に貢献していくことを目指しています。



■標準化（新市場創造型標準化制度）を活用した取組み

独自の技術や製品の品質を国内規格や国際規格として新たに採用する「新市場創造型標準化制度」を活用した支援に取組んでおり、経済産業省の「標準化活用支援パートナーシップ制度」のパートナー機関として、同省及び一般財団法人日本規格協会と連携したセミナーなどを開催しています。

具体的な取組み事例 －標準化活用支援パートナーシップ制度を活用した取組み－

・「標準化活用支援パートナーシップ制度」に基づき当行がサポートを実施した標準化案件が全国で初めてJIS規格に制定されました。制定された規格は、地元上場企業である株式会社朝日ラバーが開発した「照明器具用白色シリコーンインキ塗膜」です。LED照明器具に用いられ、高輝度化や省エネ、長寿命化への貢献が期待されます。

白色シリコーンインキ製品

IT活用を通じた生産性向上

多種多様な業態の事業者の皆さまにとっての共通テーマである「IT活用を通じた生産性向上」を支援するためセミナー開催等を実施しています。

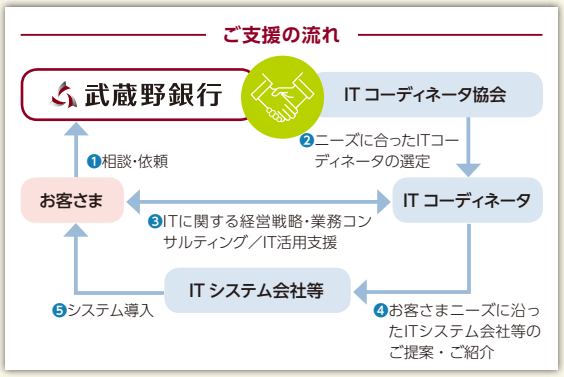
具体的な取組み事例 －NPO法人ITコーディネータ協会との連携－

2019年3月、県内金融機関で初めて、NPO法人ITコーディネータ協会と「包括的連携・協力に関する協定」を締結しました。

お取引先企業の生産性向上や営業強化に向け、ITを活用したデジタル化戦略のアドバイスやシステム導入までワンストップの支援を行っています。

〈主なサポートメニュー〉

資金一元管理システム　品質管理　受発注管理　財務会計　人事給与　販売管理　顧客管理　商品管理　在庫管理　その他 具体的な IT 化



・ITコーディネータとはITを経営の力として活用する企業を支援する専門人材です。
・ITコーディネータ協会とは、ITコーディネータの育成・普及活動や、自治体や支援機関と連携した中小企業支援の活動を展開している特定非営利活動法人（NPO法人）です。

事業性評価の取組み

財務データや担保・保証に過度に依存することなく、一社ごとの事業内容や成長性などの「事業性評価」を重視した取組みを行っており、事業性評価に基づく融資先数は2019年3月時点で約5,400社となっています。

■事業評価シートの活用

当行ではお取引先の事業性評価を実施するにあたり、1社ごとに「事業評価シート」を作成しています。

お取引先企業の経営課題解決に向け、本シートを積極的に活用し、担保・保証に過度に依存しない融資の推進に加え、以下のようなソリューションをご提案しています。

・私募債やシンジケートローンなど多様な融資手法の取扱い
・ビジネスマッチング　・事業承継　・産学連携支援　・リース活用　など

■事業性評価のスキームを活用した融資商品

事業性評価スキームを活用した融資商品はお取引企業の皆さまに幅広くご利用いただいており、2019年3月末の残高は497億円となっています。

・むさしの中小企業アクティブファンド
・むさしの優良企業プライムファンド

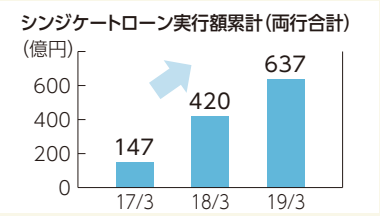
多様な融資手法の取扱い

■事業金融の取組み

複数の金融機関による協調融資団を組成して調達手段の多様化・財務合理化を図る「シンジケートローン」や、事業のキャッシュフローに着目し融資を行う「プロジェクトファイナンス」、資金調達とあわせて企業のイメージアップ向上につながる「私募債」、お客さまが保有する商品在庫や売掛金等を活用した「ABL」など、さまざまな融資手法をご提案しています。

具体的な取組み事例 ―千葉銀行と連携したシンジケートローン―

・中堅企業及び中小企業の皆さまに向け、千葉銀行と連携しシンジケートローン手法を活用した資金供給に取組んでおり、2019年3月末までの累計実行額（両行合計）は637億円となりました。
・2018年6月に開設した「浜松町オフィス」でも共同拠点のメリットを活かし、こうしたシンジケートローン等を活用しお取引先に対する円滑な資金供給に努めています。



■ABL（動産・売掛金担保融資）の取組み

ABLにつきましては、総額200億円の「ABLファンド」を設定し、積極的に推進しております。2019年3月末でのABL取扱は140件、約143億円で、担保の内容は工業製品から日本酒、レアアースなど多岐に亘っております。

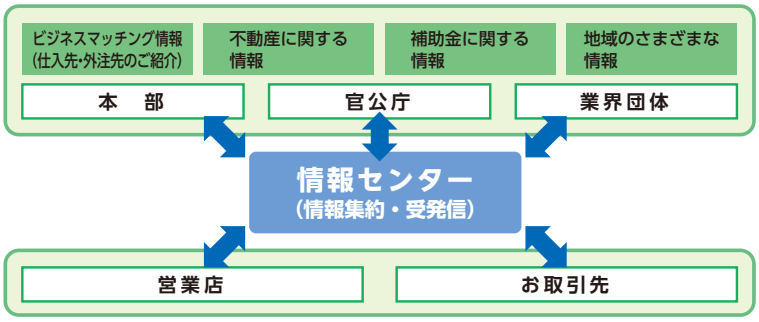
■地方公共団体、信用保証協会との連携

埼玉県、市町村、埼玉県信用保証協会などと連携し、お取引先企業の皆さまのニーズに応じた制度融資ラインナップを拡充しています。

情報を活用した課題解決支援

■情報センター

本部に設置している情報センターでは、ビジネスマッチング情報や不動産に関わる情報のほか、地域のさまざまな情報を集約し、経営課題解決に役立つ情報としており、販路拡大、市場開拓、技術提携、事業所や工場新設などの幅広いニーズにお応えしています。



■ビジネスマッチングの取組み

販路拡大・技術提携等のニーズにお応えする商談会を開催しておりますほか、提携するさまざまな分野の専門業者とのビジネスマッチングにも積極的に取組んでいます。(2019年6月現在、193社と業務提携)

■主な提携分野

- ・専門家によるコンサルティング
- ・国内・海外におけるセキュリティ向上
- ・売掛債権の保証
- ・集配業務の代行
- ・人材の派遣・紹介
- ・照明設備のLED化、空調設備の環境対応
- ・産業用太陽光発電システムの設置
- ・中古機械の売買
- ・機械設備等のリース
- ・戸建・賃貸住宅等の建築
- ・賃貸住宅等の募集・管理
- ・事業用建物等の建築　等

海外進出支援

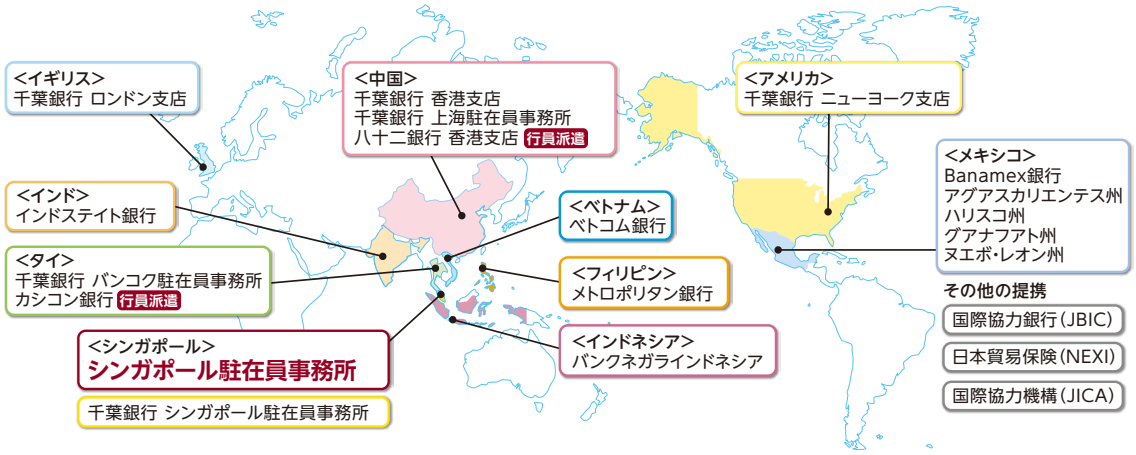
お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、2018年8月、シンガポールに駐在員事務所を開所し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。

■シンガポール駐在員事務所

2018年8月に開所した本駐在員事務所では、隣接する千葉銀行の駐在員事務所と連携し、アセアン域内で事業展開されているお客さまや新たに進出を検討されているお客さまのニーズにお応えするため、現地のネットワークを活かした情報提供や各種イベントの企画・開催など、幅広いサービスを提供しています。

英文名称	The Musashino Bank, Ltd., Representative Office Registered in Singapore
所在地 連絡先	50 Raffles Place, #10-07 Singapore Land Tower, Singapore 048623 電話:+65-6323-6340 ／ FAX:+65-6535-6341
メール	singapore@musashinobank.co.jp

■連携・協働による海外ネットワーク



■国際協力銀行との協調融資

お取引先企業の海外進出や進出先での事業展開などに必要な資金需要にお応えするため、連携する他の金融機関とのネットワークを活用しています。

当行では国際協力銀行と連携し、「協調融資スキーム」を活用することで、現地通貨建の資金調達ニーズにも的確にお応えしています。

具体的な取組み事例 ―埼玉県と連携した支援―

2019年2月、県内企業の海外ビジネス支援に関する業務協定を埼玉県と締結しました。本協定のもと、海外現地に設置された埼玉県サポートデスクとの連携などを通じ、お取引先企業の海外事業への多面的な支援を行っています。

サポートデスク　上海　タイ　ベトナム　インドネシア

具体的な取組み事例 ―海外進出セミナーの開催―

2019年3月、「マレーシア進出セミナー」を千葉銀行と共催しました。同国駐在経験のある講師により現地事情や進出成功のポイントを紹介したほか、マレーシア投資開発庁による講演が行われ、参加された方々に大変好評でした。

行政機関等の外部機関と連携した経営革新支援

関東財務局及び関東経済産業局の「経営革新等支援機関」の認定を受けており、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等の外部機関と連携して支援を行っています。

■主な支援事業

・外部機関と連携した補助金等公的支援施策の活用支援
・商工団体と連携した経営革新計画の策定・実施に係る支援とアドバイス

具体的な取組み事例 ―県内各地の商工団体と連携したセミナー開催―

・経営革新計画承認制度に関する理解と取組みの重要性をお伝えするセミナーを県内各地の商工会議所、商工会と開催しております。
・2018年度は、16ヵ所でセミナーを開催し、300社を超える事業者の方々が参加し、経営革新計画策定の支援および承認に繋がる事例も多数出ています。

商工会議所
上尾、行田、越谷、秩父、飯能
商工会
入間市、桶川市、北本市、鴻巣市、志木市、戸田市 富士見市、ふじみ野市、三郷市、三芳町、寄居町

目利き力の向上に向けて

融資審査部署での研修や外部講師によるセミナー等を通じ、行員の目利き力の向上に取組んでいます。

■高度な知識を有する人材の育成

お取引先企業へのより多様かつ専門的なソリューション提供を図るため、事業性評価のエキスパートと言える「中小企業診断士」等上級の資格取得に取組んでいます。

また、「農業経営アドバイザー」など専門分野に関する高度な知識を有する人材の育成に注力しています。

■千葉銀行と共同した目利き力養成の取組み

目利き力向上のための合同研修・セミナーを開催しています。医療や建設、観光など業種別の「目利き力養成講座」「経営改善セミナー」には2019年7月までに両行合計で約480名が参加しています。

産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新などの経営課題解決を支援しています。

■提携大学と主な専門分野

東洋大学（川越市）	製造・工業分野	**埼玉工業大学（深谷市）**	電気分野
立教大学（新座市）	観光産業	**日本工業大学（宮代町）**	AIやIoTなど先進工学
西武文理大学（狭山市）	サービス産業	**埼玉大学（さいたま市）**	文系・理系の広汎な分野
埼玉県立大学（越谷市）	介護・福祉分野	**平成国際大学（加須市）**	健康・スポーツ分野

具体的な取組み事例 －平成国際大学との産学連携・協力－

・2019年6月、地域活性化に向け、平成国際大学と産学連携・協力に関する協定を提携しました。
・今後、同大学の健康およびスポーツ分野への豊富な知見を活かしたセミナーなどを開催していく予定です。

広報・情報発信をサポート

企業や自治体の皆さまの効果的な広報活動、情報発信の高度化に向け、株式会社PR TIMESと連携した支援を行っています。

業務の合理化・効率化支援、労務管理支援

むさしの＜でんさい＞サービスをはじめ、パソコンサービス、コンビニ収納サービス、一括ファクタリングなどを通じ、お取引先企業の皆さまの経理事務や資金管理業務の合理化・効率化を支援しています。
また、事業保険や確定拠出年金等、お取引先企業の労務管理を支援する商品・サービスを取扱っています。

変革期における具体的な取組み

相続・事業承継の支援

相続・事業承継という事業者の皆さまの大きな課題にお応えできる、様々な商品・サービスをご用意しているほか、高度な知識・ノウハウを有する担当者（本部および営業店）が最適な提案を行っています。

■信託免許に基づくサービス

2019年3月、当行は県内に本店を置く金融機関として初めて信託免許を取得しました。本免許に基づき、遺言信託などのサービスをワンストップでご提供しています。

遺言信託

お客さまの大切な遺言書作成のお手伝いから保管、ご相続発生後の遺言執行までのお手続きを総合的にサポートします。

遺産整理業務

ご相続人さまなどのご依頼に基づき、相続財産の調査から財産目録の作成、遺産分割までの手続きをサポートします。

遺言代用信託（金銭信託）

お客さまから金銭の信託を受け、元本保証の商品として運用し、相続開始時にお客さまが指定した受取人さまに一時金として金銭をお渡しする仕組みです。万一の際にも、簡単なお手続きで必要なお金をお受取りすることができます。

■独自のコンサルティングサービス

それぞれのお客さまの様々な課題に対し、総合的なご支援を行う独自のコンサルティングサービスをご用意しています。

むさしの資産承継サポート

お客さまの大切な資産を円滑に承継するため、一人ひとりに最適なプランの作成からお手続きまでワンストップでお応えします。

むさしの事業承継サポート

個人の資産のほか、事業用資産の承継も含め、ワンストップで支援しています。

むさしのファミリー信託サポート

家族信託の仕組みを活用し、年齢を重ね認知症などで判断が難しくなった場合の財産管理や資産承継を総合的に支援します。

■共同ファンドを通じた円滑な事業承継支援

当行グループ会社のぶぎんキャピタルと千葉銀行グループ会社のちばぎんキャピタルによる共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合」(総額30億円)では、株式の一部保有を通じ、お取引先企業の皆さまの円滑な事業承継を支援しています。

[お客さまのメリット]

- 後継者による株式買い戻し資金確保
- M&Aによる第三者への事業売却の準備などにかかる時間の猶予
- 相続税支払原資の確保
- 金融機関借入以外の株式買収資金の確保

■次世代経営者を総合的に支援

若手経営者・事業後継者の方々が、経営を体系的に学ぶことができる実践的な連続講座「ぶぎん若手経営塾」をぶぎん地域経済研究所と20年にわたり共催しています。

主な講座の内容

- 経営戦略やリーダーシップの体系的習得
- 経営に必要な財務の基礎知識習得
- 海外視察
- 経営塾卒業生との交流会によるネットワーク形成

M&Aの支援

M&Aを活用し地元企業の皆さまの円滑な事業承継を支援するとともに、地域雇用の維持・創出への貢献に努めています。

取組みにあたり、株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業引継ぎ支援センター等の専門機関と連携し、お取引先企業の将来を見据えた最適なご提案を行っているほか、こうした専門機関への人材派遣などを通じたノウハウ蓄積を行っています。

■M&A成約実績推移

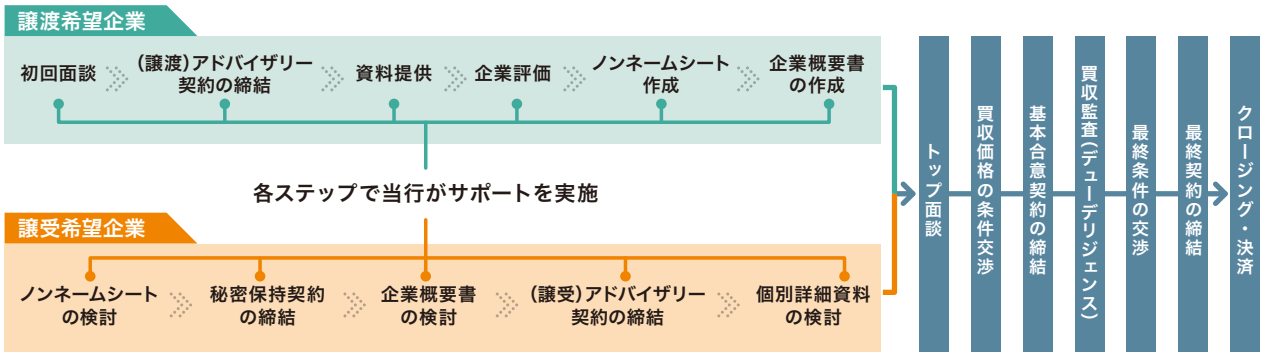
2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2件	4件	6件	8件	7件

■M&Aサポートサービス

・「会社を譲渡したいが具体的にどのようにすればよいか分からない」「親族や社員に後継者がいない」といった経営者の皆さまの課題解決に向け、M&Aを活用するサービスです。

・M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイス等のメニューをご用意しています。

M&Aの流れ



経営改善支援・事業再生支援

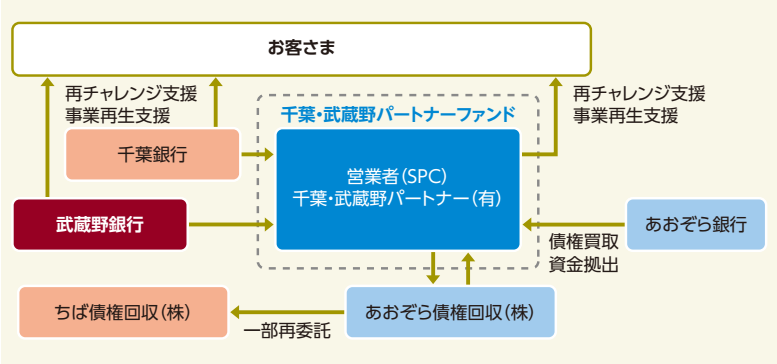
経営改善を必要とするお取引先企業を対象に、専門的なサポートを行っております。

お取引先企業の現状分析や経営改善に向けたアドバイス、経営改善計画の策定を支援しているほか、埼玉県中小企業再生支援協議会などの外部機関や専門家と連携し、お取引先企業の実情に応じた経営改善支援を行っています。

■千葉・武蔵野パートナーファンドを通じた再チャレンジ・事業再生支援

「千葉・武蔵野パートナーファンド」では、お客さまの再チャレンジや事業再生を中長期的に支援しています。

本ファンドは、あおぞら銀行グループとの連携による債権買取の手法を通じ、お取引先企業の財務・事業の再構築、競争力回復に向けたサポートを行うもので、2019年6月までの活用実績は7件となっています。



業種転換の支援

グループ会社等を含めた全行的な支援態勢のもと、最適な経営改善・再生支援を展開し、業種転換等に向けたサポートを展開しています。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当行では中小企業のさらなる成長や円滑な事業再生などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の導守及び活用促進に努めております。

あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、行員一人ひとりの理解向上にも取組んでいます。

外部機関と連携した支援

より実効性の高い支援を志向し、埼玉県中小企業再生支援協議会など外部機関や外部専門家と積極的に連携を行っています。

■中小企業再生支援協議会との連携

経営改善計画の策定支援及び改善計画の進捗状況のモニタリングを実施しています。

■外部専門家との連携

外部のコンサルタントのご紹介を行っておりますほか、国・地方公共団体等が行うコンサル費用の補助制度がある公的な専門家派遣事業の積極的な活用を実施しています。

■「経営サポート会議」の活用

埼玉県信用保証協会を事務局とする「彩の国中小企業支援ネットワーク」の「経営サポート会議」を活用し、実効性の高い経営改善、円滑な金融機関間調整を図っています。

■埼玉県経営改善支援センター事業の活用

「認定支援機関」として認定された専門家(税理士・公認会計士・中小企業診断士・コンサルタント等)と連携し、経営改善計画を策定する場合に、策定費用の補助がある埼玉県経営改善支援センター事業を活用しています。

■REVICとの連携

株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携し、地域活性化や事業再生等のノウハウを持った特定専門家に助言を得て、事業性評価や事業再生支援などのソリューション策定のノウハウ向上を図っています。

地域の活性化に関する取組み

地方創生に向けた推進態勢

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方公共団体の「地方版総合戦略」の推進を支援するため、本部に「まち・ひと・しごと創生推進チーム」を設置しているほか、全営業店長を「地方創生推進責任者」に任命し、全行的な推進態勢を構築しています。

当行では、地域金融機関として地方創生の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、地方創生の担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政、企業やNPO法人、教育機関等と連携し、引き続き積極的に取組んでまいります。

まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少とそれに伴う地域経済の縮小を克服するため、「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育て」、「地域特性に即した地域課題の解決」の視点から、「まち・ひと・しごとの創生」を目指す国家戦略。2014年に閣議決定された5年間の計画(第1期)で、現在第2期の戦略について議論が行われています。

地方公共団体との取引推進

地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取組み、県内全ての市町村とお取引いただいております。

指定金融機関	横瀬町、朝霞地区一部事務組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町
総括出納取扱金融機関	埼玉県下水道局の公金事務取扱
指定代理金融機関	埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市

■PayB for 武蔵野銀行を通じた公共料金・税金などの収納

振込票のバーコードをスマートフォンで読み取ることで公共料金・税金を支払うことのできる地方公共団体は15市14町となっています。

PayB for 武蔵野銀行をご利用いただける自治体

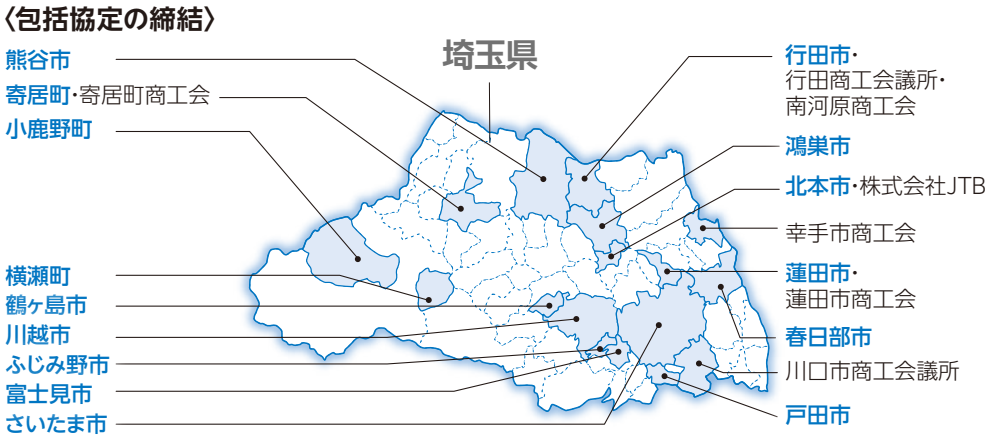
上尾市　入間市　桶川市　熊谷市
鴻巣市　狭山市　白岡市　秩父市
蓮田市　羽生市　飯能市　日高市
深谷市　ふじみ野市　三郷市　(15市)

伊奈町　小鹿野町　越生町　上里町
川島町　神川町　ときがわ町　長瀞町
鳩山町　皆野町　宮代町　三芳町
毛呂山町　横瀬町　(14町)

地方公共団体等との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体等との連携を進め、さまざまな取組みを展開しています。

〈包括協定の締結〉



◆川越市との連携

2019年2月、「包括連携協定」を締結しました。古民家利活用を通じたまちづくりなどの分野での連携を進め、同市の地域社会の発展に貢献します。

■協定内容（11分野）

・産業・経済の振興	・シティセールス、観光振興	・まちづくり
・子育て支援、子ども・青少年育成	・文化・芸術・スポーツの振興	・公共施設等マネジメント
・高齢者支援、障がい者支援	・健康づくり	・男女共同参画
・地域の暮らしの安心・安全、災害対策	・その他、市民サービスの向上と地域の活性化に関すること	

◆北本市との連携

2019年3月、大宮駅東西連絡通路で、北本市観光協会と「きたもと桜マルシェ」を共催しました。

本事業は、2017年に北本市と締結した「まちづくりに関する包括連携協定」に基づき設置された「北本ブランド戦略研究会」の取組みとして、同市産のトマトやイチゴなどの農産物や加工品、市内の桜スポットをPRするものであり、県内外の多くの方々より大変好評でした。

◆さいたま市との連携

2019年6月、さいたま市が行うシェアサイクル用のサイクルポート（駐輪場）を大宮支店に設置しました。

さいたま市ではシェアサイクルを新たな都市交通システムと位置付け、その有効性と課題を検証する「シェアサイクル普及事業実証実験」を2018年より実施しており、当行はさいたま市の中心に立地する大宮支店で実験に参加することで、市内の交通インフラなどの課題解決に貢献します。

大宮支店サイクルポート

◆ふじみ野市との連携

2019年3月、「包括連携協定」を提携、産業振興や雇用創出、創業支援などの分野で連携を進めています。

■協定内容（8分野）

・産業・経済の振興及び雇用の創出	・創業支援及び地域企業育成	・シティセールス及び観光振興	・教育、文化、スポーツ及び生涯学習
・暮らしの安心・安全及び防災対策	・空き家・空き店舗対策	・健康増進	・そのほか、地方創生の推進に関すること

PPP/PFIへの取組み

人口減少社会での住民サービスの向上や公共施設の維持・管理といった地方公共団体の課題に対して、PPP/PFIの手法を活用したサービスの一層の向上や民間の事業機会創出をサポートしています。

PPP(Public Private Partnership)／PFI(Private Finance Initiative)
・PPPとは、官民連携・公民連携の考え方のこと。
・PFIは、その手法の1つとして公共施設の建設・運営等で民間資金や経営能力を活用すること。

具体的な取組み事例 －PFI 事業に対するプロジェクトファイナンス実績－

学校など地域になくてはならない施設の更新・整備のため実施されるPFI事業(民間資金・ノウハウを活用した整備手法)へのサポートを強化しています。

2016年3月	春日部市	春日部市立小・中学校普通教室等エアコン事業
2016年9月	さいたま市	大宮区役所新庁舎整備事業
2017年3月	さいたま市	さいたま市立大宮国際中等教育学校整備事業
2018年12月	所沢市	所沢市民文化センター改修事業

大宮区役所新庁舎(2019年5月開所)

さいたま市立大宮国際中等教育学校
(2022年3月後期課程校舎竣工予定)

所沢市民文化センター ミューズ アークホール
(2020年1月竣工予定)

まちづくりに向けた取組み

大宮駅東口など県内各地で進展する再開発事業への関与等を通じ、地域の未来に向けたまちづくりを支援しています。

©大宮駅東口大門町2丁目
中地区市街地再開発組合

埼玉県の未来に向けて　シンクタンクによる調査・研究

シンクタンクであるぶぎん地域経済研究所では、埼玉県経済及び産業に関する様々な調査・研究を行っています。また当行グループではこうした調査・研究の成果を、地域活性化に繋がる取組みに活用しています。

具体的な取組み事例 ―外国人居住者および労働者の実態と特徴―

・少子高齢化・人口減少に直面するわが国において、労働力不足への対応は喫緊の課題であり、その緩和・下支えに効果を発揮してきたのは外国人労働者の増加であるとの認識に基づき、埼玉県内の外国人居住者・労働者の実態や市町村別データの分析などを実施しました。
・埼玉県の外国人居住者数・労働者数は全国有数の水準でその増加率も目立っています。

居住者数	全国5位(17万人)で、直近5年間の増加率は関東では最高の40%超となっています。
労働者数	全国5位(6万５千人)で、直近5年間の増加率は関東では最高の2.3倍となっています。

・分野別にみると、専門的・技術的分野で働く外国人の割合は全国平均以下である一方、留学生のアルバイト労働の増加が顕著であることが分かりました。
・外国人労働者受入に関する法改正を受け、その更なる増加が見込まれていますが、受入拡大に向け、地元企業や行政そして社会がグローバル化と多文化共生の意義を理解し、連携した取組みが必要であり、本調査では以下の課題を提示しています。

・行政サービス・生活情報提供における多言語化　・相談体制拡充　・子女教育の環境整備
・長く働ける職場・労働環境整備(福利厚生・キャリア形成など)

具体的な取組み事例 ―埼玉県及び千葉県の企業に対する共同調査―

・ぶぎん地域経済研究所とちぎぎん総合研究所は、埼玉県及び千葉県の企業に対する共同調査を継続的に実施しています。
・景気・業績見通しなどをテーマに、首都圏に位置する両県経済の共通点や、産業構造の違いなどから生じる対照的な動きなどを浮き彫りにする内容となっています。

	発表年月	主な調査項目
第1回	2016年11月	業績見込み、消費増税延期や英国のEU離脱の影響、マイナス金利や円高基調の影響
第2回	2017年 5月	国内景気見通し、従業員のベースアップ
第3回	2017年11月	国内景気見通し、2017年度上半期業績
第4回	2018年 5月	国内景気見通し、従業員のベースアップ
第5回	2018年11月	国内景気見通し、2018年度上半期業績
第6回	2019年 5月	国内景気見通し、従業員のベースアップ

政策課題共同研究への参加

2014年度より彩の国さいたま人づくり広域連合の「政策課題共同研究」に参加し、埼玉県、県内市町村、企業、NPO、大学の職員等とともに埼玉県の課題解決に向けた研究に取組んでいます。

■研究テーマ

2014年度	・「ビッグデータ・オープンデータ活用戦略～『宝の山』の活かし方～」 ・「地域ブランドプロモーション～ Road to 2020オリンピック・パラリンピック」
2015年度	・「人口減少社会突破戦略～ 2040年埼玉県民705万人の安心に向けて～」 ・「『埼玉県の空き家』の課題パターン抽出とその解決策の提言」
2016年度	・「超高齢社会の包括的タウンマネジメント～埼玉の近未来を設計する～」 ・「多様な働き方『埼玉スタイル』の推進」
2017年度	・「持続可能な郊外住環境実現プロジェクト～空き家、高齢者、働き方から考える～」 ・「公共空間の利活用による地域活性化プロジェクト～公民連携で多様な「場」をつくるには～」
2018年度	・「埼玉型の公共空間利活用プロジェクト～地域活性化のための官民連携による社会実験～」 ・「埼玉の地域資源の再発見・利活用による愛県心醸成プロジェクト～埼玉版ツーリズムの構築～」
2019年度	・「PPPによる地方自治体運営イノベーションの調査・研究」

2018年度政策課題共同研究報告書

女性の活躍推進に向けて

埼玉県等と連携し、女性の活躍推進に向けた各種セミナー・交流会等を開催しています。

■経営力アップ ↗ 埼玉ウーマンズカフェを開催

埼玉県やサイタマ・レディース経営者クラブ等と連携し、女性経営者・起業家向けのセミナーを継続的に開催しており、2015年5月から7回開催し約340名の方々に参加いただいています。

「経営力アップ↗ 埼玉ウーマンズカフェ」

NPO法人の課題解決を応援

地域の共助社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまのさまざまな課題解決に向けた連携を図るため、埼玉県と「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結し総合的なサポートに取組んでいます。

融資商品のお取扱い

■「むさしのSDGs私募債『みらいのちから』」

2018年9月より、持続可能な地域社会づくりに貢献するため「むさしのSDGs私募債『みらいのちから』」を取扱っています。私募債を発行される企業さまから受け取る手数料の一部で、ご指定いただいた学校等への書籍・楽器・スポーツ用品などの寄贈や、SDGsの目標達成に向け取組むNPO法人等への寄付を行っています。

■「むさしの空き家活用ローン」

昨今社会的な課題として解決が求められている「空き家問題」に対応する「むさしの空き家活用ローン」のお取扱いを行っています。

この商品は、空き家の改築・改装・解体、防災防犯設備の購入など、空き家に関するあらゆる資金にご利用いただけます。

また、当行で給与振込等の取引がある方のほか、空き家の解体や利活用に関し、自治体より補助金等の交付が受けられる方についても、標準金利から金利の差し引きをいたします。

■「むさしのNPOサポートローン」

NPO法人向けの融資商品「むさしのNPOサポートローン」のお取扱いを行っています。

助成金受給までのつなぎ資金といった短期でのご利用や、最長10年以内のお借入（設備資金）、元利均等によるご返済など、NPO法人の皆さまのニーズにお応えする、ご利用いただきやすい商品です。

■「むさしの＜まちづくり＞にぎわいローン」

地域のコミュニティ活性化の担い手である商店街の皆さまを支援する「むさしの＜まちづくり＞にぎわいローン」のお取扱いを行っています。

駐車場やLED街路灯等の商店街施設整備に対する助成金交付までのつなぎ資金等にご利用いただけます。

■「産休・育休特例」を付加した住宅ローン

働く子育て世代を応援するため、「産休・育休特例」を付加した住宅ローンのお取扱いを行っています。

産休・育休期間中においてもお借入れが可能であるほか、産休・育休期間中は、お子さま一人あたり最長2年間の元金据置がご利用いただけます。また、男性のお客さまで住宅ローンをご利用されている方も、奥さまが「産休・育休」を取得する場合やご自身が「育休」を取得する場合にご利用いただけるなど、働く子育て世代のさまざまなニーズにお応えしています。

むさしの地域創生推進ファンド

株式会社ぶぎんキャピタルと共同で設立した「むさしの地域創生推進ファンド」は、地方創生総合戦略の主要テーマ「地域を担う中核企業支援」の視点から、以下の「投資育成支援先」となる企業に対し、株式による出資を通じて、その成長を全面的に支援しています。

■投資育成支援先

・地方創生や地域活性化につながる事業に取組む企業
・成長分野（「医療・福祉」、「環境」、「農業」、「観光（インバウンド）」、「先端産業」等）を担う企業

◆ 成長分野育成に向けた取組み

成長分野への円滑な資金供給

経営者の方々との対話を通じて経営ビジョンや課題を共有し、企業と真に向き合いながら成長ステージに応じ必要な資金供給を行っていくという地域密着型金融に取組み、成長分野の資金ニーズにお応えしています。

医療・福祉分野への取組み

埼玉県では急速な高齢化の進展に伴い、医療・福祉分野の施設・サービスの一層の充実が課題となっています。当行では課題解決に向け、2005年に県内でいち早く専門チームを設置し積極的な活動を継続しています。

■資金調達支援

医療機関専用融資商品「むさしの『メディカルパートナー』」をお取扱いしています。医療法人のお客さまはもちろん、新規開業される個人事業主の方もご利用いただける商品となっています。

■セミナー等の開催

医療機関や社会福祉法人の方々に対し、制度改正などをテーマとしたさまざまなセミナーを開催しています。

具体的な取組み事例

■医業承継セミナー（2019年4月）

医療機関における後継者不在の課題をテーマに、実際に医業承継を経験した医師を講師として承継のポイントや事例を紹介しました。

■医療機関向けセミナー（2019年7月）―千葉銀行との共催―

2019年4月より順次施行されている働き方改革関連法への対応と事例、同法への対応を踏まえた労使関係の構築方法などをテーマとした講演を行いました。

農業分野への取組み

■経営革新の支援

農業者向けセミナー「ぶぎん農業経営塾」はこれまでに10回開催し1,000名を超える農業者の方にご参加いただきました。先進的農業者や研究農場の見学、専門家（大学教授やスーパーのバイヤーなど）による講演会を行っています。

■販路拡大の支援

農業者の皆さまの販路拡大に向けたビジネスマッチングにも積極的に取組んでいます。

■資金調達支援

農業者専用融資商品「むさしの『花水木＜ハナミズキ＞』」をお取扱いしています。埼玉県農業信用基金協会の保証付で、農業者の皆さまにご利用しやすい商品となっております。

具体的な取組み事例 ―埼玉県内における農業参入支援―

・2019年4月、埼玉県内における農業への新規参入支援を実施しました。
・当行は、農業新規参入を検討していた鉄建建設株式会社（東京都千代田区）への参入スキームの提案、関係機関との調整などの支援を実施し、県内にていちご生産を行う株式会社しゅん・あぐり（八潮市）との共同出資会社「株式会社ファーム　ティー・エス」の設立に至ったものです。
・同社では、2019年冬の松伏町内農場における「いちご観光農園」の開業を準備中です。

具体的な取組み事例 ―株式会社ベンチャーウイスキーとの連携―

・2019年3月、「イチローズモルト」で全国的な知名度を有する株式会社ベンチャーウイスキーと６分野の「業務連携・協力に関する協定」を締結し、県内農業の振興や秩父地域の観光振興などに向けた連携を進めています。
・本協定は、ウイスキーの原料となる大麦の生産委託先を、当行のネットワークでマッチングしたことから連携に至ったものです。

地産地消の促進

県内の農産物・加工品の展示販売を通じ、その魅力を広く発信する「物産市」をJR大宮駅で継続開催しています。

2017年12月	ぶぎん物産市
2018年 6月	ぶぎん・ちばぎん物産市
2019年 6月	ぶぎん物産市

具体的な取組み事例 －ぶぎん物産市－

2019年6月、3回目となる物産市を開催しました。ラグビーワールドカップの開催地である熊谷市を中心に15企業・団体が出展し、2日間で１万人を超える方々に来場いただきました。

出展内容	熊谷市	酒類、和菓子、パン、うどん、野菜、蜂蜜ほか
	さいたま市	酒類、洋菓子、パン

移住・定住の促進

交流および定住人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、その地域の魅力を発信し移住・定住の契機とするセミナーなどを開催し、地域の持続的発展や活性化に貢献しています。

具体的な取組み事例 －移住セミナー－

2019年4月、自治体の「移住・定住施策」を支援するため、「千葉・武蔵野アライアンス移住セミナー」を開催しました。秩父市、横瀬町、小鹿野町と千葉県館山市および地元団体の協力のもと、パネルディスカッションや個別相談会を行い、約60人の方にご参加いただいております。

移住セミナー

環境分野での取組み

気候・地勢に恵まれている埼玉県では、各地で再生可能エネルギー事業が進展しており、当行では事業者の皆さまに対するさまざまなサポートを行っています。また、環境関連の各種法制や省エネ化の課題にお応えする取組みにも注力しています。

■融資商品

環境に配慮した事業を行う企業をサポートする融資商品「二刀流〈エコベスト〉」「エコ私募債」をお取扱いしているほか、太陽光発電事業に参入する企業をサポートする「むさしの太陽光発電事業支援融資『太陽の恵み』」の取扱いを行っております。

■セミナーの開催

千葉銀行と「省エネ・ECOセミナー」を共催するなど、環境・エネルギー政策の最新動向や省エネ関連補助金の活用方法など幅広く情報提供を行っています。

■お取引先の環境への取組みを支援するビジネスマッチング

LED化や空調設備更新など国内外の環境関連の法制に対応するとともに、省エネ化につながるビジネスマッチングを行っています。

観光分野への取組み

全国的に外国人誘客の動きが活発化しているなか、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、埼玉県における観光産業の確立に大きな期待が寄せられています。当行では、訪日外国人対策をテーマとしたセミナーを開催するなど地元事業者の皆さまを支援しております。

また立教大学との産学連携協定に基づく取組みとして観光学部と連携し、地域情報誌「ぶらってシリーズ」を発行しているほか、店頭での外国人のお客さま対応力の向上などに努めています。

TOPICS 地域社会に感謝を込めて

2018年12月、創業65周年記念事業として、年間200万人超が訪れる全国の氷川神社の総本社の武蔵一宮氷川神社（さいたま市大宮区）に狛犬を奉納しました。2キロメートルに亘る日本一の参道に新たな魅力が加わったとして地域の方々、訪れる方々に大変ご好評いただいています。

当行は今後も地域社会の活性化に向け全力で取組んでまいります。

新たな産業の創造へ

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域の皆さまとともに取組んでいます。

プロジェクト概要

〈産業〉
生産者
農業関連事業者
食品関連企業

〈金融機関〉武蔵野銀行

〈官公庁〉
埼玉県
さいたま市
商工団体

〈学校〉
大学・研究機関

見沼たんぼ“小麦”6次産業創造研究会
現在は見沼たんぼで作付していない
小麦の生産と商品化、販売を研究
「さいたま小麦トライアルファーム」

〈民間〉
地元協力者

商品化

加工品
ラーメン・パスタ・うどん　パン・ケーキ・お菓子

販　売
地元飲食店　サッカースタジアム　地元コンビニ　等

ぶぎん物産市（2017年よりJR大宮駅にて継続開催）

地域資源の有効活用検討

「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造研究会」発足
現在は見沼たんぼで作付していない小麦の生産復活に向けた研究会を2014年9月に立ち上げました。

原料の生産

「さいたま小麦トライアルファーム」オープン
2015年11月、さいたま市見沼区での小麦栽培を開始しました。

約200キログラムの小麦粉になりました

加工・製造

「小麦製品試食会」開催
2016年には初収穫した小麦を用いて、市内の食品加工業者などと連携し、製品開発を開始、同年12月には試食会を開催しました。

流通・販売

「ぶぎん物産市」（2017年より継続的にJR大宮駅で開催）
2017年12月、収穫した小麦を使った商品を、JR大宮駅にて展示販売する「ぶぎん物産市」を開催しました。
同物産市ではあわせて、県産野菜の販売・PRも実施し、地産地消の促進に貢献しています。

新産業創造へ

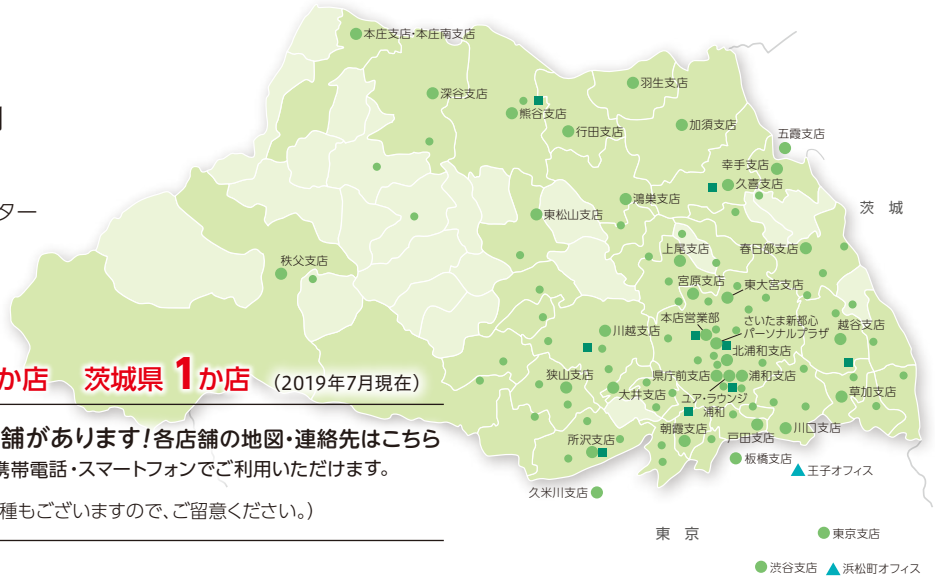
生産した小麦は2018年、2019年にも収穫を行い、小麦粉に加工されています。2019年7月には、小麦粉を使用した商品を大宮アルディージャ当行プレゼンツマッチにて披露しています。

MUSASHINO BANK

いつもお客さまのそばに

店舗のご案内

●…営業店
■…住宅ローンセンター
▲…オフィス



埼玉県内 93か店　東京都 4か店　茨城県 1か店（2019年7月現在）

県内全市（40市）に店舗があります！各店舗の地図・連絡先はこちら
バーコード読み取り対応の携帯電話・スマートフォンでご利用いただけます。
（一部ご利用いただけない機種もございますので、ご留意ください。）

ATM

●当行キャッシュカードにて1円単位での現金のお引き出しが可能です。
●2019年7月現在、114か所（埼玉県内113か所、茨城県1か所）に店舗外ATMを設置しています。

提携金融機関・他業態とのATM業務提携

当行のキャッシュカードは、提携金融機関やコンビニATM、JR東日本の駅のATMでもご利用できます。

提携先	お預入れ	お引出し	お振込み	残高照会
E-netATM イーネットマークのあるコンビニエンスストアやスーパー等	○	○	○	○
ローソン銀行ATM	○	○	○	○
セブン銀行ATM	○	○		○
全国キャッシュサービス（MICS） 全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協等 （一部ご利用いただけない金融機関やATMがあります。）		○	○	○
イオン銀行ATM		○	○	○
ゆうちょ銀行ATM		○		○
JR東日本「VIEW ALTTE（ビューアルッテ）」ATM		○		○

※提携先によりご利用条件が異なります。　※所定の「ATMご利用手数料」および、お振込みにつきましては「お振込手数料」がかかります。

地方銀行他行との提携

当行のお客さまが以下の提携銀行のATMにて、また、提携銀行のお客さまが当行のATMにてキャッシュカードによる「お引出し」「お振込み」をご利用の場合、「ご利用手数料」・「お振込手数料」が割引きとなります。

常陽銀行　筑波銀行
ちばぎん　千葉興業銀行
きらぼし銀行　横浜銀行
山梨中央銀行　東邦銀行

千葉・武蔵野アライアンス共同ATMのご案内

当行および千葉銀行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、それぞれの銀行のATMと同じ手数料体系でご利用いただけます。

●二行共同ATMの取引内容　CMALLIANCE

類　別	内　容
両行のキャッシュカード	お預入れ、お引出し、お振込み、残高照会
その他国内金融機関発行カード	お引出し、残高照会
海外金融機関発行カード	お引出し、残高照会

●設置場所（19ヵ所：2019年7月現在）

空港・駅

成田国際空港第1ターミナル南ウィング　JR舞浜駅　JR千葉駅西口
成田国際空港第2ターミナル　JR東松戸駅　JR南船橋駅
成田国際空港第1ターミナル中央ビル　JR千葉みなと駅　東京メトロ池袋駅

銀行

千葉銀行 成田空港支店内　千葉銀行 成田支店内

商業施設・その他

イオンタウン吉川美南　ペリエ千葉6階
三井アウトレットパーク木更津　ペリエ千葉ストリート1 1階
酒々井プレミアムアウトレット　ヤックスケアタウン千城台
千葉ポートタウン　ホテルニューオータニ幕張

スマートフォンアプリ

武蔵野銀行アプリ

かんたん残高照会

インターネットバンキングのご契約がなくても、24時間「いつでも、どこでも」普通預金の残高・入出金明細の照会ができます。

県内で使えるお得なクーポン

グルメやレジャーなど130種類以上の便利でお得なクーポンをご利用いただけます。

キャンペーンおすすめ情報

大宮アルディージャ・埼玉西武ライオンズのグッズや観戦チケット等が当たるプレゼント企画を配信しています。

自動貯金finbee

貯金するタイミングと金額を設定するだけでお客さまの口座に自動的に貯金します。

保険ロボアドバイザー

プロフィールの入力と簡単な質問に答えることで、自分にあった最適な保険がデザインいただけます。

1万円からの新しい資産運用 THEO+ 武蔵野銀行)

簡単な質問に答えるだけで、自分にあった資産運用を1万円から始められます。

かんたん家計簿 zaim

節約・貯蓄に役立つ家計簿サービス「Zaim」をご利用いただけます。

便利でおトク!!
武蔵野銀行アプリの
ダウンロードはこちらから

Download on the App Store
ANDROID APP ON Google play

※アプリの利用料は無料ですが、ダウンロードやご利用にかかるパケット通信料はお客さまのご負担となります。

キャッシュレス決済の充実

- 個人を中心とするお客さまには、当行口座とさまざまなスマホ決済サービスとの連携を進めています。
- 事業者の皆さまに対しては、ご提案やご紹介可能な決済サービスのラインナップ拡充に取組んでいます。

PayB（ペイビー） for 武蔵野銀行

振込票のバーコードを読取るだけで公共料金・税金等をスマホから簡単にお支払いいただけます。

スマホ決済サービスとの連携

スマホから簡単に口座からの電子マネーチャージや決済代金の支払いなどができます。

J-Coin Pay　LINE Pay　YAHOO! JAPAN ウォレット　Edy　Pay　pring

TOPICS　気軽に便利にご利用いただけます

2019年7月より、スマホ決済サービス「J-Coin Pay」との連携を開始しました。J-Coin Payは株式会社みずほ銀行が提供するサービスで、現在約70の金融機関が参加しています。決済や送金はもちろん、登録口座への入出金も無料で行うことができます。

SNS公式アカウント

SNSに
公式アカウントを
開設しています！

MUSASHINO BANK

皆さまの一生涯の良きパートナーとして

お客さまの生涯にわたるパートナーとして、
ライフステージに合わせた幅広い商品・サービスをご用意しております。

就職

社会人デビューを応援

- 総合口座、キャッシュカード、クレジットカード
- 給与振込、自動振替サービス
- インターネット専用口座、インターネットバンキング
- 新卒予定者応援ローン

結婚・出産

新生活スタート！ ご家族の安心をサポート

- 定期預金
- 保険（医療保険、がん保険、終身保険、学資保険、収入保障保険等）

環境にやさしいWeb Note（インターネット専用口座）

- 通帳を発行しないため、記帳や繰越が不要となり、紛失の心配もなくなります。
- ATMのご利用手数料がお得となるほか、定期預金の金利もアップ（初回満期日まで）！
- 個人のお客さま専用のサービスです。
- 紙の削減につながり環境に貢献することができます。

簡単・便利！ スマートフォンアプリ「むさしの口座開設アプリ」

来店不要!書類郵送不要!運転免許証を撮影して必要事項を入力・送信することで口座開設できます。イメージキャラクター「ドリームテイルクーベア」や、「大宮アルディージャ」「埼玉西武ライオンズ」など、豊富なデザインの通帳・キャッシュカードがお作りいただけます。

ご利用いただけるお客さま

以下のすべてに該当する「個人」のお客さま

(1) 当行営業エリアに居住または勤務先（通学先）のある18歳以上80歳未満の方
(2) スマートフォン・日本国内発行の有効な運転免許証をお持ちの方
(3) 運転免許証に記載のご住所にお住まいの方

ダウンロードはこちらから（スマートフォンの方）

Download on the App Store　ANDROID APP ON Google play

就職内定おめでとう 新卒予定者応援ローンROOKIE

- 4月に就職が内定している新卒者の方に。
- 卒業旅行や免許取得費用など、お使いみちは原則自由。

※毎年10月～3月までのお取扱いです。

ほけんの窓口 @武蔵野銀行

「ほけんプラザ・さいたま新都心」

土・日・祝	ご相談は	複数社から
営業	無料	ご提案

- 住宅ご購入時をはじめ、ライフイベントに応じたマネープランや家計の見直しなどのご相談も承っております。
- 複数の保険会社の商品を取扱っておりますので、お客さまのライフプランに応じた商品をお選びいただけます。
- 女性スタッフも在籍しております。女性特有のお悩み、ご心配事もお任せください。女性スタッフをご希望の場合は、お気軽にお申しつけください。
- お子さま連れに安心な「キッズスペース」をご用意しています。

生命　学資こども　年金　医療　がん　介護

武蔵野銀行 さいたま新都心パーソナルプラザ内
ほけんプラザ・さいたま新都心

ご予約は 0120-07-6340
営業時間 平日・土・日・祝日/9：00～17：00（12/31～1/3・5/3～5/5は除きます）

さいたま市大宮区吉敷町4-261-1 キャピタルビル2階
JRさいたま新都心駅・徒歩1分

詳しい商品の概要につきましては最寄りの営業店にお問い合わせいただくか、当行ホームページでご確認ください。

住宅購入

夢のマイホームを応援

- 住宅ローン
- リフォームローン

ガン保障付住宅ローン

ガンと診断された場合は残高が0円となる住宅ローンです。
お借入時の年齢が40歳未満の場合は団体信用生命保険料が無料となります。
(40歳以上の方は年0.2%金利を上乗せすることでご利用できます)

通常 0.2%の金利上乗せが、住宅ローンお借入時年齢満40歳未満なら

お借入期間中ずっと 金利上乗なし!

ガンと診断で	治った後も住宅ローンは
住宅ローン残高0円!	0円のまま!!

子育て世代の皆さまに「産休・育休特例」を付加した住宅ローン

- 産休・育休期間中でもお借入れいただける住宅ローンです。
- 住宅ローンお借入期間中に、ご本人さま、または配偶者さまが産休・育休を取得される場合、お子さま一人あたり最長2年間、元金のご返済を据置きすることができます。

子ども進学

教育資金のご準備に

- 教育ローン
- 留学ローン

むさしの教育ローン

- 入学金(寄付金・協力金等)、授業料はもちろん、教科書代や下宿代、留学費用まで幅広くご利用いただけるローンです。
- お借換えにもご利用できます。
- 担保・保証人は原則不要です。

海外旅行・車購入

まとまったお金が必要な時に

マイカーローン、フリーローンなどの無担保ローンをご用意しています。

むさしの多目的ローン

- お使いみちが明確な幅広い資金にご利用いただけます。
- ご融資額は1,000万円まで、期間はゆとりの10年間。
- お借入中の目的型ローン(ブライダルローン等)のお借換えも可能です。

旅行　結婚　引越し　治療

専門スタッフがご相談をお受けいたします住宅ローンセンター

土・日・祝日営業の住宅ローンセンター

さいたま市
- 大宮住宅ローンセンター
- 武蔵浦和住宅ローンセンター

営業時間
月～日曜、祝日　9:00～17:00
(5/3～5/5、12/31～1/3を除きます)

土曜日営業の住宅ローンセンター

さいたま市
大宮西口住宅ローンセンター
川越市
川越住宅ローンセンター
越谷市
南越谷住宅ローンセンター
朝霞市
朝霞住宅ローンセンター
所沢市
所沢住宅ローンセンター
熊谷市
熊谷東住宅ローンセンター
久喜市
久喜住宅ローンセンター

営業時間　月～土曜　9:00～17:00 (5/3～5/5、12/31～1/3を除きます)

皆さまの一生涯の良きパートナーとして

資産形成

将来に備え、中長期的な資産形成をサポート

- 投資信託、投信積立サービス
- 外貨預金
- 公共債
- 財形預金
- 積立式定期預金
- 金融商品仲介業務
- 個人型確定拠出年金（iDeCo）

少額投資非課税制度を活用した資産形成「NISA」「つみたてNISA」「ジュニアNISA」

当行で取扱う全ての株式投資信託がNISA口座で購入いただけるほか、つみたてNISA専用のファンド等をご用意しています。

詳しくは最寄りの店舗にお問い合わせください。

月々5,000円からはじめる資産形成 むさしの投信積立サービス

「むさしの投信積立サービス」は、お客さまが指定された投資信託を毎月5,000円から一定金額で自動的に購入いただけるサービスです。

インターネットで投資信託

- インターネットバンキング「むさしのダイレクト」で投資信託をお申込みいただいた場合、窓口でのお申込みに比べてお申込手数料30%を割引いたします。
- インターネット専用のノーロード（購入手数料無料）のファンドも多数ラインナップしています。
- 「取引報告書」や「収益分配金のご案内」など、郵送でお届けしている書類を、「むさしのダイレクト」の画面にて電子ファイルでご覧いただけます。

中長期的な資産形成をサポート「金融商品仲介業務」

千葉銀行グループの「ちばぎん証券株式会社」と連携し、お客さま一人ひとりのライフプランに合った多彩な商品をご用意しています。

株式	国内株式	外国株式
債券	国内外債券	仕組債
	CB（転換社債型新株予約権付社債）	
投資信託	投資信託	

退職

豊かな第二の人生を応援

- 退職金専用運用定期預金
- 保険（一時払終身保険、一時払個人年金保険）
- 年金振込、年金定期預金
- リバースモーゲージ

むさしの「年金定期とっておき1000」

当行で公的年金をお受取りの方向けの定期預金で、預入金額1,000万円まで、定期預金金利の上乗せをいたします。

シニアライフの支えに むさしの「リバースモーゲージ」

シニア世代の皆さまに、ご自宅を担保として随時お借りいただける商品で、ご自宅のリフォームや住宅ローンのお借換、生活資金等、幅広いニーズにご利用いただけます。

空き家に関するあらゆる資金に対応「むさしの空き家活用ローン」

- 空き家の改築・改装・解体費用や解体後の土地利活用、空き家の防災防犯上の設備費用にご利用いただけます。
- 担保・保証人は原則不要です。

ちばぎん証券

さいたま営業部 ☎048-640-1311
さいたま市大宮区桜木町4-265-1
桜木町ビル1階

浦和支店 ☎048-813-2001
さいたま市浦和区東高砂町25-4
武蔵野銀行浦和支店内2階

草加支店 ☎048-926-5301
草加市高砂2-1-7
ぶぎん草加ビル2階

所沢支店 ☎04-2991-5061
所沢市松葉町16-12
武蔵野銀行新所沢支店内2階

相続・資産承継

ご家族のために

- むさしの遺言代用信託
- 家族信託「むさしのファミリー信託サポート」
- 遺言信託、遺産整理業務
- 相続定期預金

万が一のときもご安心いただけます むさしの遺言代用信託

相続発生時に必要なご資金をあらかじめ指定された受取人さまお一人のお手続きでお渡しすることができます。

- 信託した金銭のお受取りが簡単
- 受取人さまの来店不要
- 元本保証
- 複数の受取人の指定が可能
- 遺産分割協議不要

円滑な相続・資産承継に向けて 遺言信託・遺産整理業務

お客さまの円滑な相続・資産承継を実現する最適なご提案を行っています。

- 相続手続きに苦労をかけたくない
- 法定相続人以外に資産を遺したい
- 特定の相続人に特定の資産を遺したい

▶ **むさしの遺言信託**
遺言の作成から保管、ご相続発生後の相続財産の名義変更、解約や換金手続きまでトータルでサポートします。

- 相続手続きをする時間がない
- 相続人が多い
- 相続人が遠隔地に居住している

▶ **むさしの遺産整理業務**
相続財産の調査、財産目録・遺産分割協議書の作成や名義変更、解約や換金手続きまでトータルでサポートします。

むさしの相続定期預金

ご相続でお受け取りになられたご資産を、特別金利で運用する定期預金プランです。

お孫さまのために むさしの教育資金専用口座「君の未来へ」

30歳未満のお孫さま等がいらっしゃる方へ、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置に対応する専用口座です。

お子さまやお孫さまの将来のために むさしの結婚・子育て専用口座「君のしあわせ」

20歳以上50歳未満のお子さまや、お孫さま等がいらっしゃる方へ、結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置に対する専用口座です。

相続発生までのご資産を家族信託で守ります「むさしのファミリー信託サポート」

家族信託の仕組みを活用し、年齢を重ね認知症などで判断が難しくなった場合の財産管理や資産承継を総合的に支援します。

土・日・祝日もお客さまの相談にお応えしています

ユア・ラウンジ浦和

YOUR LOUNGE ユア・ラウンジ URAWA

アクセス	JR浦和駅 徒歩3分
所在地	さいたま市浦和区仲町1-4-10 ザ・パークハウス浦和タワー1階
TEL	048-824-2220
営業時間	平日 10：00～18：00 土・日・祝日 9：00～17：00

さいたま新都心パーソナルプラザ

アクセス	JRさいたま新都心駅 徒歩1分
所在地	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1 キャピタルビル2階
TEL	048-601-1571
営業時間	平日・土・日・祝日 9：00～17：00

※12/31～1/3・5/3～5/5は休業とさせていただきます。 ※平日15：00以降および土・日・祝日は、相談業務のみとさせていただきます。

専門家がお応えします ～弁護士・税理士による無料相談～

事前予約制 くわしくは開催店にお問い合わせください。

弁護士・税理士による無料相談を実施しています。

弁護士相談(ご相談1回あたり60分程度)

開催店
- さいたま新都心パーソナルプラザ
- ユア・ラウンジ浦和

税理士相談

開催店
- さいたま新都心パーソナルプラザ

【テレビ電話でのご相談】
- ユア・ラウンジ浦和
- 所沢・所沢駅前支店
- 板橋支店
- 武蔵浦和支店

また、保険契約の見直しやライフプランニングなどのご相談をテレビ電話で承る「遠隔相談システム」も順次設置しています。

遠隔相談システム設置店
- ユア・ラウンジ浦和
- 所沢・所沢駅前支店
- 寄居支店

お客さまにより一層ご満足いただくために

当行では、お客さまの利便性向上を図り、より一層ご満足いただけるよう様々な取組みを実施しております。

お客さま満足度向上への取組み

地域のお客さまから一番に選ばれる銀行を目指して

当行では、地域のお客さまから一番に選ばれる銀行を目指し、お客さまにご期待以上のご満足をいただけるようCS向上の取組みを強化しています。

また、本部にCS担当者を置き、店頭サービスなどの向上につながる様々な取組みを行っております。

■主な取組み

・商品・サービス・チャネルの充実　・モニタリング調査やお客さまアンケートを通じた課題発見・改善・定期検証
・応対力向上を図る本部研修・店内勉強会の充実　・情報共有（良好事例・苦情事例等）

ロビー案内係を配置

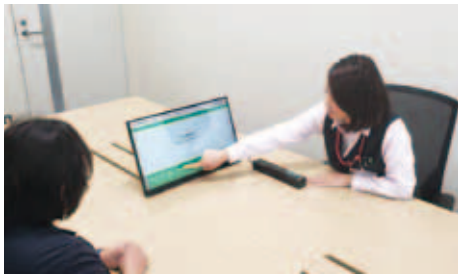
ご来店されたお客さまへのご案内・サポートを行うため、「ロビー案内係」の全店配置に向けた拡充に取組んでいます。

お客さまに気持ちよくご利用していただけるよう、ATM操作のご案内や申込用紙記入時のサポートなどを行っています。

お客さま利便性向上への取組み

■電子記帳台を設置

お客さまが画面に必要項目を入力することで、従来は手書きいただいていた普通預金などの伝票が自動作成される電子記帳台は以下の店舗に設置しています。



・寄居支店　・さいたま新都心パーソナルプラザ
・所沢・所沢駅前支店　・ユア・ラウンジ浦和

また、店頭におけるお手続きの更なる利便性向上に向けて、新たな店頭システムの導入を2019年秋より順次予定しています。

■てがき翻訳アプリを設置

外国人のお客さまとのコミュニケーションサポートツールとして、iPadの画面に手書きした外国語が自動翻訳される「てがき翻訳アプリ」を以下の店舗に設置しています。（英語・中国語・韓国語・フランス語・スペイン語の5か国語に対応）

本店営業部、蕨支店、川口支店、秩父支店、春日部支店、川越支店、久喜支店、戸田支店、東京支店、大宮支店、西川口支店、新座支店、与野支店、川越南支店、県庁前支店、伊奈支店、武蔵浦和支店、戸田西支店、さいたま新都心パーソナルプラザ（19か店）

全てのお客さまにより安心・より快適にご利用いただくために

■研修等を通じた理解向上

全行員が一人ひとりのお客さまに最適なお手伝いができるよう、障がいについての理解向上に向けた本部研修の実施や店内勉強会の充実を図っています。

■店舗設備の充実

お客さまにより安心・より快適にご利用いただけますよう、店舗設備の充実・バリアフリー化を進めています。

また、店頭でのお取引やお手続きを安心して行っていただけますよう、助聴器や簡易筆談器、コミュニケーションボードなどを窓口にご用意しています。

つえホルダー

多機能トイレ

ATMの手荷物台

点字ブロック

コミュニケーションボード

コミュニケーションボード(中国語)

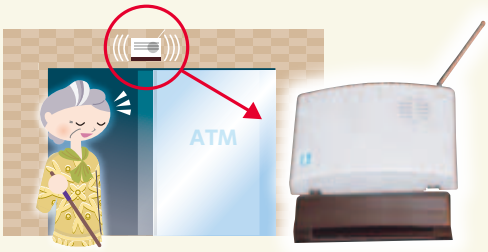
筆談器・耳マーク

助聴器

振動呼出器

記帳台スタンド

※英語、ハングル語もございます。



●音声ガイダンス

目の不自由なお客さまが、専用の発信機(スイッチをONにした状態)を携帯してATMコーナーにご来店された場合、ATMコーナーの入口上部に設置してあるセンサーが反応し、自動で音声が流れ、ATM機器までご誘導します。所沢・寄居支店等の移転新設店舗やユア・ラウンジ浦和など、12か店(2019年6月末現在)に設置しています。

●「ハンドセット」機能付きATM

目の不自由なお客さまが、ATMに付いている受話器から流れる音声に従って、受話器のテンキーを押すことによりATM操作が出来るATMです。当行のATMには全て「ハンドセット」機能がついています。

●点字刻印サービス

お客さまのご要望にあわせ、預金(普通預金・総合口座・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金)通帳の表紙及び証書表面に、お名前・口座番号、預金種類、銀行名等を点字で刻印します。

●点字通知サービス

お客さまのご要望にあわせ、年4回、点字にて、お取引店ごとの残高(預金・融資)と定期預金・定期積金の満期日をお知らせします。また、普通預金・貯蓄預金につきましては、お客さまのご要望により、毎月1回、前月1か月間の入出金明細をお知らせします。

お客さまの大切なご資産を守るために

インターネットバンキング不正使用被害の未然防止に向けて

ホームページ等を通じ、お客さまへの注意喚起に努めているほか、インターネットバンキングを安全にご利用いただくため、様々なセキュリティ対策を実施しています。

・個人インターネットバンキング「むさしのダイレクト」では、スマートフォン専用のセキュリティソフト「むさしのダイレクトアプリ」やお振込みの際に利用する一回限りの使い捨てパスワード「ワンタイムパスワードアプリ」の無償提供等を行っています。

・法人インターネットバンキング「むさしのビジネス・ダイレクト」では、トランザクション認証※機能付ワンタイムパスワードを採用し、不正使用被害の防止に努めています。フィッシングや不正なポップアップをはじめ様々な攻撃に対応し、不正送金被害からお客さまを守る「PhishWallプレミアム」を無償提供するほか、不正取引の早期発見等のセキュリティ強化策として登録メールアドレスへ取引結果を即時に通知しています。

※トランザクション認証とは、強固なセキュリティ対策の一つで、振込先口座番号等のお客さま情報を使用しパスワードを生成することで、悪意の第三者が振込先を改ざんし、意図しない口座に振り込むという犯罪等を防止できるものです。

■インターネットバンキングの不正使用被害に遭われたお客さまへの対応

インターネットバンキングにて不正使用被害に遭われたお客さまからのご相談を受け付けています。

また、インターネットの不正使用被害に遭われた個人のお客さまを対象に被害額の補償を行っています。(※補償要件・補償基準等がございます。)

なお、法人のお客さまに被害が発生した場合は、全国銀行協会が2014年7月17日に公表した補償に関する申し合わせに基づき補償対応しております。

曜日	受付時間	ご連絡先
平日(土日祝日を除く)	9:00 ～ 15:00	お取引店
	9:00 ～ 17:00	0120-44-6340 (インターネット・ヘルプデスク)
	17:00 ～ 9:00	0120-69-6340 (不正アクセス対応窓口)
土日祝日	24時間対応	

振り込め詐欺等特殊詐欺被害の防止に向けて

店頭やATMコーナー、また、ホームページ等を活用し、お客さまに積極的な注意喚起を行っているほか、埼玉県警察からの要請に基づき、「預金小切手」を活用した防止策を行っています。これはご高齢のお客さまが多額の現金引き出しをご希望される場合に、第三者が現金化することが困難な記名式預金小切手のご利用をお薦めすることで、被害の未然防止を図るものです。

■振り込め詐欺被害に遭われたお客さまへの対応

振り込め詐欺等により、犯罪被害資金を当行の口座に振り込まれた方からのご相談を受け付けています。「振り込め詐欺救済法」に定める手続きに則り、お申し出いただいた被害者の皆さまに、当行の口座に滞留する振り込め詐欺等の犯罪被害資金を円滑に返還すべく対応を行います。

曜日	平日(土日祝日を除く)
受付時間	9:00 ～ 17:00
ご連絡先	0120-10-3220 (事務統括部フリーダイヤル)

キャッシュカードの盗難・偽造被害防止に向けて

ICキャッシュカードや指静脈認証方式の生体認証付ICキャッシュカードのお取扱いを行っています。また、ATMによる1日あたりの支払限度額の設定やATMによる暗証番号変更サービス、ATM画面への偏光シール貼付等も行っています。

なお、生体認証付ICキャッシュカード対応のATMは全店に設置しています。

生体認証付ICキャッシュカードは、指静脈認証方式を採用

■キャッシュカード等の盗難・偽造被害に遭われたお客さまへの対応

通帳・証書、印鑑、キャッシュカードの紛失・盗難・偽造被害に関するお客さまからのご相談を受け付けています。

キャッシュカードの盗難・偽造被害に遭われた法人・個人のお客さま、及び、通帳・証書の盗難被害に遭われた個人のお客さまを対象に、被害額の補償を行っています。(※補償要件・補償基準等がございます。)

また、キャッシュカード詐取被害に遭われたお客さまにつきましても年齢等の一定要件に当てはまる場合には、被害額の一部について補償を行っています。

曜日	受付時間	ご連絡先
平日	8:40 ～ 17:00	お取引店
	上記以外の時間	0120-27-6340 (当行ATM監視センター又はカード紛失共同受付センター)
土日祝日	終日	

地域の発展に貢献する人材の育成に向けて

仕事を通じて自らを成長させ、地域の発展に貢献できる人材の育成に力を入れています。また、全ての従業員が長くいきいきと働くことができる職場環境づくりを積極的に推進しています。

人材育成の強化

地域経済の持続的成長に貢献していくため、行員の育成に注力し、人を育てる企業風土づくりに努めています。

業務研修や階層別研修、OJT(実務を通じた育成)等を充実させ、若手行員の早期戦力化を図るとともに、人材育成方針の中で行員一人ひとりの能力開発目標を明確にし、キャリア形成を積極的に支援しています。

MVPアカデミー

当行の将来を担うべき人材や高度なコンサルティング能力、専門知識を有する人材の育成に取組んでいます。

■MVPアカデミーのプログラム

むさしのMBA	むさしの育成塾	専門スキル養成プログラム
将来にわたって組織のリーダーとなり得る人材の発掘・養成	職務遂行に必要な能力やスキルを身に付けた行員を、短期間で計画的に養成	外部機関への派遣などを通して、各分野の専門家を養成

講座名		内容
むさしのMBA		入行10年目、15年目、20年目および25年目以降の行員を対象に、長期ビジョン実現のため、将来にわたって組織のリーダーとなり得る人材の発掘・養成を行います。
むさしの育成塾	コンサルティング能力強化コース(FPコース・CFPコース)	レベルの高いFP知識保有者を育成し、1級FP技能士・CFP資格の取得を目指します。
	コンサルティング能力強化コース(不動産コース)	高度な不動産知識を有する行員を育成し、宅地建物取引士資格の取得を目指します。
	コンサルティング能力強化コース(中小企業コース)	中小企業コンサルティングに秀でた行員を育成し、中小企業診断士資格の取得を目指します。
	コンサルティング能力強化コース(農業コース)	農業経営者支援に関連するスキルを有する行員を育成し、農業経営アドバイザーの認定を目指します。
専門スキル養成プログラム	不動産信託トレーニー	不動産信託会社への派遣を通じて、富裕層の相続・事業継承ニーズに的確に対応できる、不動産信託や不動産活用知識全般の知識を備えた人材を養成します。
	事業再生トレーニー	法人の経営支援を行っている外部企業への派遣を通じて、中小企業の事業価値を重視した経営改善・体質強化の支援に的確に対応できる、事業再生に精通した人材を養成します。
	海外派遣トレーニー	海外の提携銀行への派遣を通じて、海外進出支援業務の知識・ノウハウの習得と地元企業の海外進出ニーズに対応できる人材を養成します。
	エコノミストトレーニー	株式会社ぶぎん地域経済研究所と外部の経済研究機関への派遣を通じて、経済に関する専門知識を身につけ、今後の経済動向を分析・予想できる人材を養成します。
	マーケットトレーニー	証券運用を行っている外部企業への派遣を通じて、専門性の高いスキルが求められる市場運用業務に従事できる人材を養成します。

(2019年3月時点)

■その他の取組み

・ぶぎんビジネススクール
行員のキャリア形成に必要な知識・スキルの習得を支援する「ぶぎんビジネススクール」と名付けた休日・平日夜間の自主参加型研修では、若手行員から支店長までを対象に、充実したラインナップを用意しています。

・e-ラーニング
行員専用サイト「NEXT STAGE」を開設し、自宅での事務マニュアル等の閲覧や金融関連のe-ラーニング教材の受講等を実現し、行員の自己啓発ニーズを積極的に支援しています。

・自己申告制度
行員自らが積極的にキャリアプランを設計するための仕組みとして「自己申告制度」を設け、希望する今後の職務について行内LANを活用して本人が直接人事部に申告しています。

・パワフルプロジェクト
行員の能力・モチベーション向上のため、全国地方銀行協会主催の各種研修への参加者を公募によって決定する「パワフルプロジェクト」を行っています。

・千葉銀行との合同研修
より質の高い提案やコンサルティング能力の向上に向け、法人営業や預り資産分野等の担当者による業務研修、両行の同一階層行員が交流を通じて互いに刺激を与え合う階層別研修を実施しています。

◆ 多様な人材が活躍できる職場へ

ダイバーシティの取組み

当行では、多様な人材が活躍できる職場づくりを目指し、2016年度に人材活躍推進に係る長期ビジョン「彩(SAI)」(2016年～ 2022年度)を制定し、「女性の管理職比率」「有給休暇取得率」等の数値目標を定め人材活躍推進施策を進めています。

「人材活躍推進に関する基本方針」及び人材活躍推進に係る長期ビジョン「彩(SAI)」

多様な人材の視点や考え方を、お客さまサービスの向上などに活かしていくことで、お客さまの満足度向上に向けた様々な取組みを行っています。

●人材活躍推進に関する基本方針

1. 全役職員が活躍出来る職場創り
2. 仕事と生活の調和
   (ワーク・ライフ・バランス)の推進
3. 新しい価値の創造

●「人材活躍推進」に係る長期ビジョン(2016年度～ 2022年度)

「彩 SAI ～多様な人材の力が武蔵野銀行を強くする～」

S … Sustainable(持続可能)
組織の持続可能な発展を追求する

A … Ambitious(大志)
一人ひとりが大きな夢を持ち努力し、地域に貢献する

I … Inclusion(多様性の受け入れ、一体性)
多様な人材の知見から、組織及び地域社会に新たな価値を創造する

女性活躍推進法に基づく行動計画

2019年4月、女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)に基づく第2期行動計画を策定し、女性の活躍を継続的に支援し、より促進していく取組みに注力しています。

●行動計画の内容
(2019年４月１日から2023年3月31日(4年間))

目標１　女性の平均継続勤続年数を13年以上とする
2019年3月末 11年5か月

目標２　管理職に占める女性割合を25%以上にする
2019年3月末 19.2%

●主な取組み内容

・ライフイベントにおけるキャリアについての悩みを解消する制度やルールをつくり、「お互いさま」の組織風土を醸成する。
・女性経営職管理職育成プログラム(研修・面談など)を実施し、キャリアアップへの意欲改革を図る。
・職務の拡大と積極的な人事配置を実施し、キャリア支援を行う。

女性の活躍推進に向けた取組み

女性のさらなる活躍推進に向け、継続的な研修の実施や、他の地方銀行との連携などに取組んでいます。

■女性を対象とした海外視察研修

グローバル化するお客さまニーズにお応えし得る人材の養成等を目的に、海外視察研修を実施しています。(2015年タイ、2017年シンガポール)

■マネジメント力アップ講座～千葉銀行との合同セミナー～

専門家の講演やグループディスカッションを通じ、リーダーに必要なマネジメントの育成とキャリアアップの支援を行っています。

■女性経営職管理職育成プログラム

女性経営職や管理職を育成するプログラム「むさしのウーマンズアカデミー」を2018年度より開講し、毎年30名程度の女性行員を対象に研修やキャリア面談等を実施しています。

■地銀人材バンクの活用

地方銀行64行による「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」に参加し、ネットワークを活かした取組みを行っています。

結婚や介護などで転居するため退職せざるを得ない行員を転居先の銀行に紹介する「地銀人材バンク」制度を利用し、キャリアの継続と、働き続けられる環境を提供しています。(これまでの利用実績:7名が入行、2名が他の銀行にて活躍)

長くいきいきと働ける職場づくり

全ての従業員が、私生活(家庭、地域社会)での役割を果たしつつ、健康で長くいきいきと働くことができる職場づくりを進めています。

■仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援

従業員一人ひとりが、育児をはじめ仕事と私生活の両立がしやすい職場環境の整備を進めています。

■主な取組み

・ぶぎんリターン制度

結婚・出産・育児・介護等家庭の事情で一旦退職した行員を、一定の条件を満たした場合に退職当時の条件で再雇用する制度。在職時に培ったキャリアを再度発揮することを可能にしています。

・出産・育児中の支援

法令を上回る育児休業制度や短時間勤務制度を設けているほか、本人の申し出により残業せずに帰宅できる制度等を導入しています。また、育児休業前の従業員へ休業前説明会を実施し不安の解消を図るとともに、復帰後には働き方を職場の上司と面談を通じて共有する等の「職場復帰支援プログラム」を実施しています。

・年次有給休暇の計画的取得の促進

従業員が仕事と私生活をともに大切にしながら意欲的に働けるよう、年次有給休暇を計画的に取得するための制度休暇(連続休暇、計画休暇、ワークライフバランス休暇)を定めています。

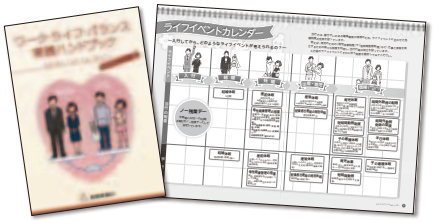
休暇名	休暇取得できる期間
連続休暇	連続した7日間(土日祝日を利用して最長10日間可能)
計画休暇	連続した3日間(土日祝日を利用して最長6日間可能)
リフレッシュ休暇	勤続満10年、20年、30年目の従業員は、土日祝日を利用し連続した休暇を11日～最長13日間取得可能)
ワークライフバランス休暇	半期に1日、合計年間2日間(勤続1年以上)

・5日間有給とした育児休暇

男性の育児参加促進などを目的に、育児休暇を5日間有給としています。

・ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック

仕事と家庭の両立を支援する様々な制度などを纏めたハンドブックを作成し、全従業員に配布しています。



TOPICS

勤務時間インターバル制度

従業員の長時間労働を防ぎ、健康を維持するため、前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間が11時間未満となる場合には、11時間の休息時間を確保する「勤務時間インターバル制度」を導入しました。

■地域活動の奨励

従業員の居住地域における社会奉仕活動を奨励し、「地域活動奨励特別休暇(コミュニティ休暇)制度」を設けています。

健康経営に向けた取組み

2019年2月、役職員の健康維持、増進を支援し、お客さま一人ひとりに、より親身な対応とサービスを提供するため「健康経営宣言」を策定しました。あわせて、健康経営埼玉推進委員会と連携し、法人のお客さまの健康経営の取組みを支援しています。

また、本部に設置した健康支援室では、保健師2名が常駐し従業員が心身ともに健康で安心して働くことができるよう、従業員の健康管理支援に取組んでいます。

このほか、健康保険組合、従業員組合と連携した取組みも展開しており、従業員に歩数計を配布しウオーキングを推励する活動などを行っています。

歩数計

特例子会社「むさしのハーモニー株式会社」

障がいのある方の活躍の場の拡大を目的に設立した「むさしのハーモニー株式会社」では、現在6名の社員が活躍しており、名刺印刷やノベルティ作成などの業務を行っています。一人ひとりの得意分野を活かすとともに、しっかりとしたサポートを行うことで全ての社員がいきいきと働くことができる職場づくりに努めています。

●主な事業内容

・ノベルティ作成業務　・名刺印刷業務　・ゴム版等の事務用品　・PC入力等の事務受託業務など

当行の積極的な取組みへの各種認定

これまでの継続的な取組みが評価され、さまざまな認定を取得しています。

●次世代特例認定「プラチナくるみん」

「多様な人材が活躍できる職場づくり」や「ワークライフバランスの推進」などについての積極的な取組みが評価され、埼玉労働局より、「子育て支援の分野」で次世代育成支援対策推進法の特例認定を取得しました。

●女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定

これまで実施してきた女性活躍推進に係る取組みが評価され、女性活躍推進法第9条に基づく認定（愛称「えるぼし」）を受けました。なお、認定は最上位ランクの3つ星となります。

●埼玉県「多様な働き方実践企業」（プラチナ）

埼玉県が認定する「多様な働き方実践企業」において、退職者再雇用制度や短時間勤務等、認定基準6項目全てを満たし、継続的に取組んでいることが、高く評価され、最上位ランクである『プラチナ』認定企業となりました。

●埼玉県「シニア活躍推進宣言企業」認定

これまで行ってきたシニアの活躍推進に関する取組みが評価され、埼玉県より「シニア活躍推進企業」認定を受けました。

地元埼玉の働き方改革に向けて

厚生労働省埼玉労働局と連携し、地元埼玉における「働き方改革」の促進に取組んでいます。

■連携・協力事項

・労働者の処遇の改善、ワーク・ライフ・バランスの推進その他の働き方改革に関すること
・雇用の促進及び安定に関すること　・人材育成に関すること
・多様な働き方に関すること　・労働局の施策のPRに関すること

■具体的な取組み

・共催によるセミナーの開催
・取引先に対して働き方改革に関する国の各種助成金等の支援策の周知
・「働き方改革」の好事例の収集や情報の提供

豊かな地域社会の実現に向けて

当行では、さまざまな地域貢献活動を通じて豊かな地域社会の実現に貢献しております。

◆ 支えあい助け合う社会へ

「武蔵野ボランティアクラブ」の活動

行内ボランティア組織の「武蔵野ボランティアクラブ」では、環境保全、金融教育、社会福祉など、さまざまな分野のボランティア活動を展開しています。

見沼たんぼクリーンウォーク（さいたま市）

県民向けイベントでの活動

リフト付バス「おおぞら号」

障がいをお持ちの方の社会参加を支援するため、1973年より継続して埼玉県にリフト付きバス「おおぞら号」を寄贈し、多くの方にご利用いただいています。

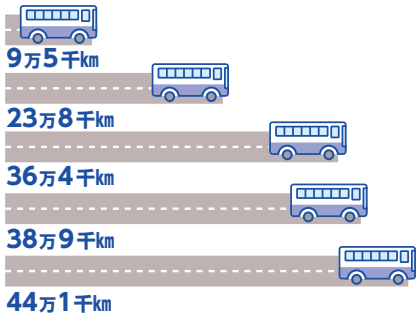
「おおぞら6世号」（2017年4月寄贈）

活躍中！
「おおぞら6世号」運行データ

走行距離	78,239km
利用団体数	277団体
利用者数	7,631人

（2017年4月～ 2019年3月）

走行距離で見る！
「おおぞら号」の軌跡



障がいをお持ちの方の雇用促進に向けた融資商品のお取扱い

埼玉県と提携し、「埼玉県障害者雇用優良事業所認証制度」の認証企業さま向け融資商品の取扱いを行っています。

本商品は、認証企業さまが融資をお申込みになる際、埼玉県発行の「認定証」をご提示いただいた場合、当行融資商品「スーパー企業力」を通常金利より0.25％差し引いた金利でご利用いただけます。

埼玉県障害者雇用優良事業所認証制度

埼玉県が、企業の障がい者雇用への理解と雇用の促進を図ることを目的に、県内の障がい者雇用に積極的に取組む事業所を認証する制度。一定の認証基準を満たし、認証を受けた事業所は、埼玉県より「認定証」が発行され、埼玉県のホームページ等により事業所名や取組内容が公表される。

共生社会の実現に向けて

地域のすべての方々がお互いの個性を認め合いながら活躍できる、共生社会の実現に向けさまざまな取組みを行っています。

埼玉県のイベントに協力し、むさしのハーモニー作成ノベルティを提供しました

福祉作業所
「焼き菓子コンテスト」に協賛

福祉作業所販売会
「クッキーバザール2019」に協賛

寄付活動

社会福祉の充実などに向け、さまざまな寄付活動を行っています。

■さまざまな寄付活動

寄付先	内容
2005年～　埼玉県交通安全対策協議会「交通遺児援護基金」	歳末助け合い募金
2013年～　社会福祉法人日本失明者協会	使用済み切手・未使用はがき
2013年～　高齢者福祉施設や障がい者支援施設など	未使用タオル
2013年～　公益財団法人埼玉県国際交流協会「彩の国さいたま国際協力基金」	古本募金
2015年～　埼玉県ユニセフ協会	外国コイン募金

災害復興に向けた支援

東日本大震災被災地復興支援ボランティア活動や、熊本地震における物資の提供など、災害復興に向けた様々な支援を継続して行っています。

■活動地域

2013年　5月	宮城県仙台市若林区荒浜地区
2014年12月	福島県南相馬市小高区
2015年12月	宮城県南三陸町
2016年　5月	熊本地震埼玉県義援金寄託・支援物資提供・義援金口座の作成
2018年　7月	西日本豪雨　行内募金・義援金口座の作成

社会貢献型自動販売機の設置

社会貢献活動を行う団体を支援する「社会貢献型自動販売機」の設置を積極的に進めています。

寄付先	支援内容
公益財団法人日本対がん協会「ほほえみ基金」	乳がん制圧に向けた活動を支援 ・検診機器の整備・拡充　・早期発見・治療の啓発　等
財団法人埼玉県国際交流協会「彩の国さいたま国際協力基金」	県内民間団体の国際協力活動を支援 ・途上国における衛生・福祉事業　・県内居住外国人の支援事業
公益財団法人さいたま市公園緑地協会「緑の基金」	さいたま市の緑化推進を支援 ・将来に亘る緑化推進事業　・緑化の普及・啓発
社会福祉法人埼玉県共同募金会「赤い羽根共同募金」	県内の福祉施設・民間団体の社会福祉活動を支援 ・高齢者・障がい者向け福祉サービスの充実　等
彩の国コミュニティ協議会	共助社会づくりに向けた県内のコミュニティ活動を支援 ・各市町村のコミュニティ協議会への助成を通じたコミュニティ活動の推進　等

社会福祉活動を支援する自販機

社会貢献型自動販売機　寄付実績
総額　約73万円

社会貢献型自動販売機

自動販売機に「募金箱」の役割を付加し、売上金の一部を社会貢献活動を行う団体等に寄付するもの。

より安全・快適なまちへ

地域清掃への取組み

住みやすいまちづくりに向け、道路の美化・清掃活動を行っています。

・埼玉県及びさいたま市「ロードサポート制度」への登録
・埼玉県「地域清掃気軽に登録制度」への登録

安心・安全な地域づくりへの貢献

■防犯のまちづくり

県民の皆さまの安全・安心な生活の実現を図るため、埼玉県及び埼玉県警察本部と「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」を締結し、近年多発する街頭犯罪や侵入犯等の犯罪防止に向け連携しています。

■防犯のまちづくりに向けた当行独自の取組みとして、「高齢のお客さまに対し、振り込め詐欺などの注意喚起をします」と行動宣言を行いました。

■さいたま市教育委員会と「子ども安全協定」を締結し、当行役職員が営業活動等を通じて子どもの安全を見守るなど、防犯のまちづくりに向けた協力をしています。

■生活環境の保全

埼玉県と「廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定」を締結し、当行行員が営業活動等を通じ、「産業廃棄物不法投棄110番」（フリーダイヤル0120-530-384）へ情報提供を行い、県民の皆さまの生活環境の保全を図っています。

■地域の防災に向けて

埼玉県の大規模災害時における初動対応活動や応急復旧活動に万全を期すため、埼玉県と「防災協力に関する包括協定」を締結しています。

未来を担う子どもたちへ

むさしのSDGs私募債「みらいのちから」

地域の未来を担う子どもたちの成長を、地元企業の皆さまと応援しています。
2019年3月までに、楽器やスポーツ用品、書籍などを123先に寄贈しました。

金融教育への協力

職場体験学習や地域イベントでの金融教室の開催等を通じ、子どもたちにお金の役割や銀行業務について学ぶ機会を積極的に提供しています。

小学生向け金融教室「目指せ日本一の銀行員～武蔵野銀行のお仕事体験～」（毎年8月開催）

地元中学生を対象とした講演

さいたま市の子ども向け社会教育イベントへの協力

子どもとの関わりを楽しむイベントでの金融教育（毎年3月開催）

■高校生向けキャリアセミナーの開催

埼玉県との包括的連携事業の一環として、将来を担う県内の高校生に、働くことの意義や面白さを感じてもらうため、2015年より継続して、埼玉県教育委員会と共催しキャリアセミナーを開催しています。

■インターンシップの開催

就業意識を高めることを目的に、高校生および大学生を対象としたインターンシップを実施しています。銀行業務の説明、本部見学、企業訪問などを実施し、「銀行員の仕事」を理解する場を提供しています。

■高校生向け出前授業に協力

2018年11月より、高校生を対象とした出前授業むさしの未来アカデミーを実施しています。これまでに6校で将来に向けた生活設計の大切さを学ぶグループディスカッションや、行員によるトークセッションを行っています。

素晴らしい音楽に触れる機会を

プロの演奏する素晴らしい音楽に触れる機会を提供することを目的に、ヴァイオリニストの吉田恭子さんにご協力いただき、2009年度より小学校の音楽室等でヴァイオリンコンサートを開催しています。

2019年7月までに42校、約3,700名の児童を対象に開催

健やかな成長を支援

子どもたちの豊かな心を育むため、劇団四季と一般財団法人舞台芸術センターが主催する「こころの劇場」埼玉公演を応援しています。

2019年は4会場（越谷市、朝霞市、東松山市、川口市）計9回公演、約11,800人を招待

劇団四季ミュージカル
『カモメに飛ぶことを教えた猫』 舞台写真撮影：上原タカシ

◆ 地域のスポーツ振興を願って

地元出身のアスリートを支援

2018年4月、地元出身のアスリートを応援するため、県内企業で初めて、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）の就職支援ナビゲーション「アスナビ」を活用し、さいたま市出身のアスリート松井隆弥選手を採用しました。松井選手がテコンドー競技に専念できる環境づくりなどのサポートを行っています。

サッカー Jリーグチーム「大宮アルディージャ」を応援

サッカー Jリーグチーム「大宮アルディージャ」とオフィシャルスポンサー契約を締結しています。

・当行プレゼンツJリーグ公式戦を毎年開催

・大宮アルディージャデザイン通帳やキャッシュカードのお取扱い

また、地域の子どもたちにスポーツの楽しさを理解してもらえればと、当行プレゼンツJリーグ公式戦開催前に、大宮アルディージャのコーチの方々にご協力いただき、小学生を対象とした「サッカー教室」を開催しています。

©1998,2007 N.O.A

2019年シーズンのユニフォーム両胸に当行ロゴが掲載されています。

サッカー教室

大宮アルディージャデザインの通帳（総合口座）と生体認証付ICキャッシュカード

プロ野球チーム「埼玉西武ライオンズ」を応援

スペシャルゲームを開催しているほか、ライオンズデザインのキャッシュカードの取扱を行っています。

キャッシュカード

メットライフドーム（所沢市）に掲示している看板

プロ卓球チーム「T.T彩たま」を応援

2018年10月より開幕した卓球Tリーグの「T.T彩たま」の金融機関パートナーとして応援しています。

ウォーキングイベントへの参加

毎年3月にさいたま市で開催される「さいたマーチ（見沼ツーデーウォーク）」に参加しているほか（2019年度は約300名が参加）、毎年11月に東松山市及びその周辺地域にて開催される日本最大級のウォーキングイベント「日本スリーデーマーチ」にも参加しています（2019年度は約200名が参加）。

第7回さいたマーチ（さいたま市）

中央会場ブースでウォーカーを応援

第41回日本スリーデーマーチ

皆さまの健やかな暮らしを願って

認知症サポーターを養成

埼玉県「認知症サポート企業」として、「認知症サポーター」の養成に取組み、認知症の方々とそのご家族を支えるまちづくりを推進しています。

なお、2019年6月末現在、約2,700名の役職員が認知症サポーターとなっております。

認知症サポーター

「認知症サポーター養成講座」の受講を通じ認知症を正しく理解した上で、認知症の人々やその家族を温かく見守る応援者のこと。

認知症サポーターであることを示すオレンジリング

「認知症サポーター養成講座」を開催

健康づくりに関する情報発信

■がん啓発への取組み

埼玉県と「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括協定」を締結し、営業店のロビーを用いてお客さま向けのパネル展を実施しています。

■年金をお受取りのお客さま向け「健康体操カード」配布

公的年金をお受取りの方に対し、年金支給日に「笑顔はつらつ健康体操」カードの配布を行っています。埼玉県立大学と共同開発した当行独自の体操で、同大学の教員が監修し、イラストは同大学の学生が描いています。

がん啓発パネル展

AEDの設置

お客さまに万が一の事態（心室細動）が発生した際に迅速な救命活動を行えるよう、全店にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。

AED（自動体外式除細動器）

心臓が痙攣し血液を送り出すポンプ機能を失った状態（心室細動）の時に、電気ショック（電気的除細動）を与え、心臓の動きの正常化を図る医療機器。

全店のロビーにAEDを設置

地域雇用の促進

県内高校新卒者採用

地元企業として、雇用を通じ地域に貢献していくため、埼玉県内の高校新卒者採用を2006年4月から再開し、2019年4月までに413名を採用しています。

銀行業務はもちろんのこと社会人としてのルールやマナーも先輩行員が懇切丁寧に指導し、短期間に立派な行員へと成長しており、今後も引き続き安定的な採用を行っていく方針です。

環　境
Environment

埼玉県の平野部を含む「武蔵野」は雑木林などにみられるように豊かな自然と人の営みが調和する持続可能な環境のシンボルです。こうした持続可能な環境を次世代に受け継いでいくため、環境に配慮した様々な取組みを展開しています。また、企業活動における環境負荷軽減に継続的に取組むとともに、環境保全団体との協働・活動支援などを実施しています。

環境に配慮した店舗づくり

生物多様性など環境に配慮した店舗拠点づくりに取組んでおり、事務集中拠点の建設にあたっては、かつて地域周辺に見られた在来の植物種を外溝等に植栽しています。

こうした取組みにより、銀行業界で初めて、公益財団法人日本生態系協会の「JHEP」認証を取得しています。

外構緑化

シラカシ

ヤブツバキ

JHEP認証証書

持続可能な社会の実現に向けて

投融資を通じた持続可能性への貢献

「グリーンボンド」や「サステナビリティファイナンス」など、持続可能性に貢献するプロジェクトへの投融資を行っています。

	発行形式・発行体	使途など
2018年11月	グリーンボンド (大和証券グループ本社)	・再生可能エネルギー発電プロジェクトへの投融資資金 ・グリーンビルディングに係る設備資金
2019年　3月	サステナビリティファイナンス (鉄道・運輸機構)	・環境改善効果(グリーン性) CO_2排出量が少ないなど環境負荷低減に資する鉄道の建設、船舶の海洋汚染防止など ・必要不可欠な交通インフラの整備(ソーシャル性) 多くの人が利用できる鉄道の建設、離島航路の整備など

環境車を活用したまちづくりへの協力

CO_2排出量の削減に向け、本部営業車両に電気自動車を導入しているほか、トヨタ自動車の新型燃料電池車「MIRAI(ミライ)」を使用しております。

■電気自動車用普通充電器設置店舗(9か所)

秩父支店、東松山支店、志木支店、七里支店、松伏支店、日高支店、戸田西支店、八潮支店、他1か所(桜木町ビル)　(2019年7月)

燃料電池車「MIRAI」

◆ 環境関連商品のお取扱い

さまざまな環境関連商品をお取扱いしています。

●環境関連商品

商品名	商品内容
住宅ローン「スーパー大満足」 エコパックプラン	「新築物件購入費用」と「エコ設備費用」を住宅ローンとしてまとめてお申込みいただけます。エコ設備費用についても、住宅ローンと同じ金利・期間でご利用いただけます。
「埼玉の家」 エコな暮らし応援‼住宅ローン	埼玉県との連携により自然エネルギー利用や省エネルギー対策等、地球環境に配慮した住宅建設を促進するための住宅ローンです。
「むさしのくらし快適ローン (太陽の恵み・エコリフォームプラン)」	環境配慮型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化等)、埼玉県産木材を使用したリフォームにご利用いただけます。
「二刀流〈エコベスト〉」	環境に配慮した事業資金(運転資金・設備資金)に限定した商品です。
「エコ私募債」	環境に配慮した事業資金(運転資金・設備資金)に限定した私募債です。
「排出権信託受益権 無償顧客紹介サービス」	CSRやカーボンオフセットへの活用等で排出権信託受益権購入を検討している法人のお客さまを対象とした商品です。排出権信託受益権購入について提携先の三菱UFJ信託銀行株式会社を紹介いたします。
むさしの太陽光発電事業支援融資 「太陽の恵み」	再生可能エネルギーの固定価格買取制度をご利用される法人・個人事業主のお客さまを対象とした商品です。10kw以上の発電能力を有する太陽光発電事業に必要な設備資金にご利用いただけます。
損保ジャパン・グリーン・オープン “愛称:ぶなの森”(投資信託)	環境保全意識が高く、環境対策等に積極的に取組む企業の株式に投資する「エコファンド」です。
Web Note (インターネット専用口座)	通帳を発行せず、インターネットバンキングでお取引明細をご確認いただける預金口座(総合口座・普通預金)です。紙の削減にもつながり環境にやさしい口座であるとともに、通帳記帳等の必要がなく紛失の心配もありません。一般的な普通預金と同様、給与・年金・配当金の自動受取や各種公共料金の自動支払い等、日常のおサイフがわりにご利用いただけます。

◆ 従業員への環境教育

公益財団法人埼玉県生態系保護協会及び「あらかわ市民環境サポーター」の皆さまのご協力のもと、毎年、新入行員研修で荒川河川敷の三ツ又沼ビオトープで外来植物の駆除活動等を行うなど、環境教育に取組んでいます。

三ツ又沼ビオトープでの外来植物駆除活動

グリーン購入の推進

「武蔵野銀行グリーン購入方針」に基づき、備品・消耗品等の購入を行っています。

武蔵野銀行グリーン購入方針

備品・消耗品・営業車輌等を調達するにあたっては、自然環境への影響を考慮して以下の基本姿勢とする。

①購入は最低限とし、不要なものは絶対に買わない。

②次に掲げるものを優先して購入する。

- 長期間使用が可能なもの
- 再使用が可能あるいは再生可能な材質のもの
- 再生材料や部品を使っているもの
- 環境負荷軽減に取組む企業が提供するもの
- その他環境負荷が少ないもの

③購入にあたっては使用及び廃棄にかかるコストを考慮する。

ペーパーレス化の取組み

行内における業務改革を通じたペーパーレス化に取組むとともに、「紙文書に基づく業務運営」の抜本的見直しに取組んでいます。

主な取組み

- 行内文書(稟議書や報告書)の電子化、回付等手続きのワークフロー化
- お客さまに対するご提案・ご説明におけるタブレット端末の活用
- ペーパーレス会議システムを活用した会議運営
- 電子文書回覧機能を活用した部門間の情報共有促進

「21世紀金融行動原則」に署名

日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目指し、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすことを企図した「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名し、持続可能な社会の形成に向け取組んでいます。

21世紀金融行動原則

21世紀金融行動原則

【原則1】 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。

【原則2】 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。

【原則3】 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。

【原則4】 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。

【原則5】 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。

【原則6】 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。

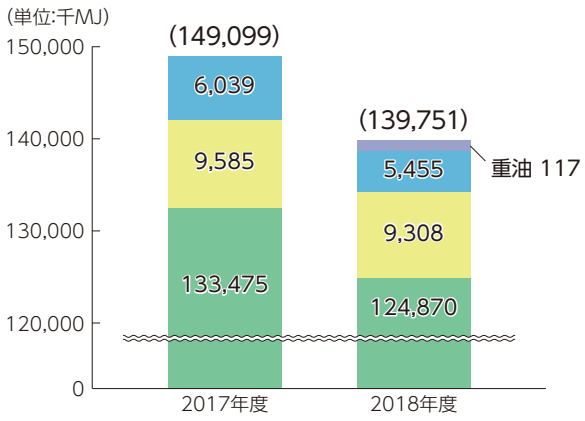
【原則7】 上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

エネルギー使用量調査の実施

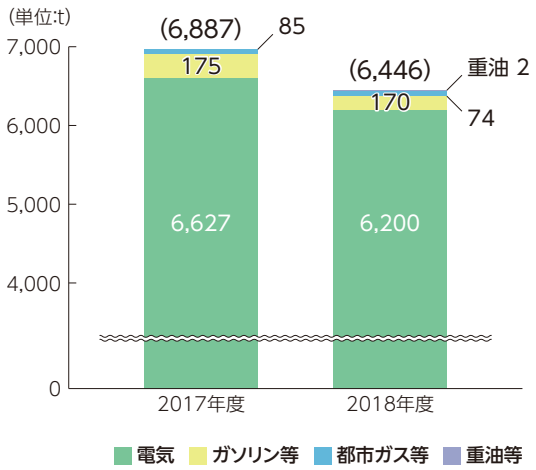
2018年度の総エネルギー投入量は、139,751千MJ、CO_2排出量は6,446tとなりました。今後も当行では、エネルギーの節約に努め、CO_2排出量の削減に貢献してまいります。

※エネルギー投入量及びCO_2排出量は埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき算出しています。

●エネルギー投入量



●CO_2排出量



森林を守るために

「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

森づくり活動の地方銀行情報ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」のメンバーとして、国内の美しい健全な森林を次世代に引き継いでいくための活動を行っています。

日本の森を守る地方銀行有志の会
SAVE THE FOREST IN JAPAN

「法人の森林」制度に参加

林野庁の森林整備事業に協力し、1993年より「法人の森林」制度に参加し、埼玉県比企郡ときがわ町の2.47haに及ぶ国有林のオーナーとなっています。

なお、「法人の森林」による、当行の環境貢献度は以下のとおりです。

●水源かん養便益

森林内に一時的に水を貯め、森林外にゆっくり流すことにより、河川の流量を平準化し、洪水や渇水の緩和、水質の浄化に役立つ働きのこと。

流域貯水量	2ℓ入りペットボトル　52万6千本分(1,051m^3/年)
水質浄化量	

森林がない状態と比べて、森林があることにより増加した水の浸透量で計算されます。

●山地保全便益

落ち葉や森林内の植生によって土壌が覆われ、雨水による土壌の浸食や流出を防ぐ働きのこと。

土砂流出防止量	10tダンプトラック　6台分(31m^3/年)

森林がない状態と比べて、森林があることにより減少した流出土砂量で計算されます。

●環境保全便益

森林の樹木が、光合成を行うことにより、大気中のCO_2を吸収して、有機物を生成し、樹木の幹等に貯蔵し、地球温暖化の防止に寄与する働きのこと。幹の体積の成長から推測できます。

CO_2吸収・固定量	ヒト一人が1年間に排出するCO_2　37人分(12t/年)

(参考:関東森林管理局「法人の森林による環境貢献度」通知参考資料)

地域の緑化推進の取組みを支援

「緑の募金運動」への協力

公益社団法人埼玉県緑化推進委員会の「緑の募金運動」に毎年協力を行っており、2019年6月に約85万円を寄付しました。これまでの寄付は約1,600万円となりました。

さいたま緑のトラスト基金への寄付

埼玉県の「さいたま緑のトラスト基金」に毎年寄付を行っており、これまでの寄付額は1億705万円となりました。

2019年5月、埼玉県知事より感謝状を授与

「公益信託武蔵野銀行みどりの基金」による助成

「公益信託武蔵野銀行みどりの基金」は、1992年7月、埼玉県内における自然環境保全及び創出に資する事業に対し活動資金を助成することにより、美しく住み良い環境づくりに貢献することを目的として創設されました。

2019年度は、18団体に総額170万円を助成し、助成実績は延べ277団体、総額7,000万円となりました。

2019年度 助成先の活動状況を紹介します （50音順・敬称略）

エコ田んぼNORA
（活動地域：ふじみ野市駒林地区水田約1,000㎡）

有機・無農薬、手作業による田植え、稲刈りなど伝統的農業を継承して生物多様性あふれる水田の保全に努めるとともに、地域や学校に開放し、農業と自然の豊かさを学び合いながら地域コミュニティづくりを目指しています。

▲天日干しした稲の脱穀風景

加治丘陵につつじを植え戻す会
（活動地域：入間市加治丘陵の散歩道（全長7.2Km）の一画、面積6461㎡）

入間茶畑を一望する加治丘陵里山の自然を守り緑豊かな環境維持に努めています。むささび等の生物と四季折り折り散歩道を楽しむ住民の為、間伐、植林、下草刈りを定期的に実施。秋には小学生の山林体験教室を催しています。

▲秋の小学生山林作業体験教室

特定非営利活動法人くまがや地域通貨研究会
（活動地域：熊谷市）

「まちに良いこと」参加者に、協力店で利用できる「くまがやありがとう券」を差し上げています。ゴミ拾い&まち歩き「スカベンジャー」や生物多様性を考える「イエローハンカチーフ・プロジェクト」等を実施中です。

▲外来種で草木染。児童養護施設にて

埼玉県生態系保護協会　加須支部
（活動地域：加須市）

加須市大利根地域にある「お花が池」の水辺環境保護活動を中心に市内での自然観察会やはなさき水上公園、さいたま水族館などのイベントにも協力し、活動を広めています。

▲外来種捕獲大作戦　がんばるぞ!

学校法人佐藤栄学園　栄東中学・高等学校　理科研究部

(活動地域:芝川上流(桶川市)～下流(川口市)の流域(調整池を含む))

2019年度は、芝川流域の小学校を対象に実施した「川のアンケート」の集計結果の分析を進めます。また、流域の小学校と連携した川の清掃活動を実現したいです。2018年度に着手した「芝川の歴史」研究も深めていきます。

▲芝川の歴史(芝川水門碑)の調査

笹目川の環境を守る会

(活動地域:さいたま市、戸田市(笹目川上流地域))

地域の生活に潤いをもたらす水辺に、貴重な自然環境を取り戻し、住みよいまちづくりの推進に寄与するため、河川の清掃、水質の調査、生きもの調べ、自然観察会などを実施し、水辺の環境保全の重要性を訴えています。

▲笹目川の清掃活動

特定非営利活動法人自然環境観察会

(活動地域:県内全域(主に県央域))

身近な自然環境の観察、調査、保全、研究会、広報、環境教育、会員の自然観の向上を目的としています。普段は庭や農地の一角に生態補償地(緑のオアシス)を設置し、楽しい昆虫や鳥を保全しQOLを育む活動を行っています。

▲第4土曜日定例の生態園の観察

特定非営利活動法人ジョイライフさやま

(活動地域:狭山市)

「これからの狭山のために」を目標に地域をさやまを活性していく事を創造していきたいと考えて活動しています。地域の子供たちの育成を目指す川育、木育、川や田んぼの生き物調査など健全育成を目指します。人と人とのつながりを作る地域交流ふれあい事業による高齢者支援活動、街の環境美化を目指す放置林の環境保全活動、私どもで一番大きな事業となる8年続けた福島原発被災地復興支援活動、地域団体とのさやまっ子元気プロジェクト活動など地域活性を目指して活動しています。

▲「環境の未来と夢を子供たちとともに」カヤック乗り体験による川の清掃活動

白子川と流域の水環境を良くする会

(活動地域:和光市)

白子川は流域の湧水が水源となっていることから、流域の湧水保全のため湧水調査を継続観察してきました。また、2011年に親水公園化されたわくわくパークで川掃除やアユの放流などの活動を行っています。

▲親子参加でアユの放流

新河岸川水系水環境連絡会

(活動地域:荒川右岸、埼玉県・東京都の新河岸川流域及び荒川下流域)

1994年から毎年6月に、約66団体の市民ネットワークによる身近な川「里川」の一斉水質調査や、武蔵野台地の河川・湧水・調節池等様々な水辺の水質・魚類・水生昆虫・植物、人の繋がり等の総合調査をしています。

▲住宅地を流れる湧水路の総合調査

智光山・野草園の会

(活動地域:埼玉県狭山市北部に位置する智光山公園内の野草園)

市内で消滅しつつある自生植物を保護、育成し、次世代に残すことを主な目的として、毎週1回、除草、樹木の剪定、柵の補修、堆肥作りなどを行っています。作業日には観察希望者を受け入れ、年に数回プチ森林セラピーを開催しています。

▲サネカズラのための柵を作成中

新座キツネノカミソリ保存会

(活動地域:新座市　市場坂キツネノカミソリの里)

市場坂キツネノカミソリの里に生息する山野草の保護育生に向け、定期巡回、下草刈り等を実施しています。8月の開花に合わせてキツネノカミソリ鑑賞会を開催し、新座の夏の風物詩として定着させていきたいと願い活動しています。

▲30周年記念、ミニ森の音楽会

原市みどりの再生ボランティアの会
(活動地域:さいたま緑のトラスト12号地)

原市みどりの再生ボランティアの会は毎月第2・第4土曜日の午前中を中心に原市地区の雑木林の保全活動を行っています。下草を刈り、古木を伐採し、若木を植林して、雑木林の若返りを図っており、10年後を楽しみにしています。

▲高校と小学生による植林作業です。

特定非営利活動法人　ふるさと創生クラブ
(活動地域:行田市の西部地区を中心に、自然保護活動など他地域へ拡大)

地域の子供の安全と健全育成高齢化社会に対応する地域福祉、良い環境を次世代へつなぐための自然保護と環境改善など多岐にわたっており活動は全てボランティア活動です。自然保護、青少年育成、安全、福祉の各委員会で活動を進めています。

▲2年生と魚取り

みどりの会(若松小学校周辺の環境を考える会)
(活動地域:所沢市内(主に東部地区))

会が発足して20年「人とのつながりを大切にしたい」との思いで活動してまいりました。主に地域の小中学校に関わる緑化作業を中心に活動。今後も地域に貢献できるような活動をしたいと考えています。

▲若松小学校環境整備(下草刈り)

ヤマガラくらぶ
(活動地域:入間市加治丘陵)

地元の里山である加治丘陵を、生き物にとってやさしく元気な森にしようと集まったボランティアグループです。毎月第一日曜日を基本として、活動地の間伐・下刈り・散策路整備などを行っています。

▲間伐材を運び出しているところ

与野・水と緑の会
(活動地域:さいたま市中央区全域)

地域の水と緑を生かしたまちづくりを目的としています。主な活動は公園計画地でのどんぐりの森づくり、年2回の河川水質調査、高沼用水めぐりなど、また水環境ネットワークなどにより関係他団体との連携を図っています。

▲秋のドングリの森づくり風景

和光自然環境を守る会
(活動地域:和光市内の荒川水系越戸川)

当会は“生き物と人と風景が溶け合う越戸川”を目指して、月2回のゴミ拾い等定例美化活動に加え、環境啓発のため川まつりや夏休みジャブジャブ大会等のイベント開催、近隣小学校の総合学習の支援等を行っています。

▲越戸川で総合学習中の小学5年生

CORPORATE DATA

コーポレートデータ

CONTENTS

078　営業ネットワーク
082　商品・サービスの一覧
098　主な手数料の一覧

営業ネットワーク

（2019年6月末現在）

信 信託代理業務取扱店　機 住宅金融支援機構業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店　投 投信販売窓口設置店

営業店（98か店）　店舗外ATMコーナー（109か店）

中央地域

【さいたま市】							
本店営業部	信	機	日	投	〒330-0852	さいたま市大宮区大成町3-261-2	(048)641-6111
大宮支店／天沼支店	信	機	日	投	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30	(048)642-2221
さいたま新都心出張所（さいたま新都心パーソナルプラザ）		機	日	投	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1 キャピタルビル2階	(048)601-1571
宮原支店		機	日	投	〒331-0812	さいたま市北区宮原町3-383	(048)663-4321
宮原西口支店		機	日	投	〒331-0823	さいたま市北区日進町3-505	(048)654-5051
大宮北支店		機	日	投	〒331-0805	さいたま市北区盆栽町527-19	(048)652-1131
指扇支店		機	日	投	〒331-0074	さいたま市西区大字宝来1727-1	(048)623-3131
東大宮支店		機	日	投	〒337-0051	さいたま市見沼区東大宮5-32-9	(048)684-8841
七里支店		機	日	投	〒337-0012	さいたま市見沼区大字東宮下350-2	(048)683-5211
片柳支店		機	日	投	〒337-0042	さいたま市見沼区大字南中野836-3	(048)687-1221
深作支店		機	日	投	〒337-0003	さいたま市見沼区深作2-1-2	(048)688-5191
浦和支店	信	機	日	投	〒330-0055	さいたま市浦和区東高砂町25-4	(048)881-2401
浦和西口出張所（Your Lounge URAWA）		機	日	投	〒330-0062	さいたま市浦和区仲町1-4-10 ザ・パークハウス浦和タワー 1階	(048)824-2220
県庁前支店		機	日	投	〒330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-15	(048)864-7111
北浦和支店		機	日	投	〒330-0074	さいたま市浦和区北浦和1-2-5	(048)831-3565
南浦和支店		機	日	投	〒336-0018	さいたま市南区南本町1-5-12	(048)861-3165
武蔵浦和支店		機	日	投	〒336-0021	さいたま市南区別所7-8-3	(048)866-3411
白鍬支店		機	日	投	〒338-0811	さいたま市桜区大字白鍬324-1	(048)855-7711
与野支店		機	日	投	〒338-0002	さいたま市中央区下落合6-11-10	(048)852-6011
北浦和西口支店		機	日	投	〒338-0011	さいたま市中央区新中里1-1-10	(048)825-6051
東浦和支店		機	日	投	〒336-0926	さいたま市緑区東浦和4-3-10	(048)874-8121
岩槻支店		機	日	投	〒339-0057	さいたま市岩槻区本町3-15-18	(048)756-3131
【川口市】							
川口支店	信	機	日	投	〒332-0017	川口市栄町3-11-11	(048)251-7200
西川口支店		機	日	投	〒332-0034	川口市並木3-1-15	(048)253-8111
東川口支店		機	日	投	〒333-0802	川口市戸塚東3-4-19	(048)298-8831
鳩ヶ谷支店		機	日	投	〒334-0011	川口市三ツ和1-29-2	(048)287-1771
【蕨市】							
蕨支店		機	日	投	〒335-0004	蕨市中央1-27-4	(048)432-2940
【戸田市】							
戸田支店	信	機	日	投	〒335-0022	戸田市上戸田2-23-7	(048)442-2120
戸田西支店		機	日	投	〒335-0034	戸田市笹目1-35-2	(048)421-0251
【上尾市】							
上尾支店	信	機	日	投	〒362-0037	上尾市上町1-2-30	(048)771-2455
西上尾支店		機	日	投	〒362-0048	上尾市大字川90-1	(048)726-7111
【桶川市】							
桶川支店		機	日	投	〒363-0024	桶川市鴨川2-1-7	(048)786-1811
【北本市】							
北本支店		機	日	投	〒364-0031	北本市中央3-64	(048)592-5522
【鴻巣市】							
鴻巣支店		機	日	投	〒365-0038	鴻巣市本町7-2-33	(048)541-1621
【伊奈町】							
伊奈支店		機	日	投	〒362-0807	北足立郡伊奈町寿2-131	(048)728-5111

店舗外ATMコーナー

大宮駅ビル 大宮区役所 スーパーバリュー大宮天沼店 コクーンシティ コクーン2 ソニックシティ DOMショッピングセンター ヤオコー上小町店 マルエツ三橋店 OLSビル ベルクさいたま櫛引店 イオン大宮店 北区役所 ヤオコー大宮宮原店 セキ薬品奈良町店 ライフ指扇店 コープ指扇店 マルエツ東大宮店 マルエツ大宮砂町店 見沼区役所 七里駅前 マルエツ東門前店 浦和駅東口駅前 浦和コルソ 武蔵浦和駅前 ヤオコー浦和大久保店 さいたま市民医療センター 与野本町駅前 岩槻ワッツ
マルエツ蕨北町店
ベルク戸田中町店 ロヂャース戸田店
アリコベール上尾丸広百貨店 西上尾第二団地 マルエツ上尾井戸木店
ヨークマート下日出谷店 マルサン桶川店
北本団地 ヤオコー北本店 マミーマート深井店
エルミこうのす ウニクス鴻巣
ウニクス伊奈

（2019年6月末現在）

西部地域

【川越市】					
川越支店	信 機 日 投	〒350-0043	川越市新富町1-5-1	(049) 222-3150	川越丸広百貨店 川越市役所 ベルク的場店 ザ・マーケットプレイス川越的場
新河岸支店	機 日 投	〒350-1133	川越市大字砂936-1	(049) 244-2641	
霞ヶ関支店	機 日 投	〒350-1175	川越市大字笠幡4878-8	(049) 232-7711	
川越南支店	機 日 投	〒350-1123	川越市脇田本町15-13	(049) 245-8511	
【朝霞市】					
朝霞支店	機 日 投	〒351-0011	朝霞市本町1-2-29	(048) 461-5345	朝霞浜崎団地
【和光市】					
和光支店	機 日 投	〒351-0111	和光市下新倉1-1-1	(048) 462-8451	
【新座市】					
新座支店	機 日 投	〒352-0011	新座市野火止5-2-28	(048) 477-6211	志木駅前 新座団地
新座南支店	機 日 投	〒352-0034	新座市野寺2-8-1野島ビル	(048) 481-5611	
【志木市】					
志木支店	機 日 投	〒353-0004	志木市本町6-19-7	(048) 471-3355	
【富士見市】					
みずほ台支店	機 日 投	〒354-0018	富士見市西みずほ台1-20-1マーランドファイブビル	(049) 254-1151	ららぽーと富士見
ふじみ野支店	機 日 投	〒354-0035	富士見市ふじみ野西3-13-2	(049) 264-5301	
【ふじみ野市】					
大井支店	機 日 投	〒356-0041	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-22	(049) 261-2571	イオン大井店 ココネ上福岡
【鶴ヶ島市】					
鶴ヶ島支店	機 日 投	〒350-0809	川越市大字鯨井新田1-11	(049) 233-6341	ベルクすねおり店 ワカバウォーク
【坂戸市】					
坂戸支店	機 日 投	〒350-0226	坂戸市本町11-28	(049) 283-3131	ヤオコー坂戸泉店
【東松山市】					
東松山支店	信 機 日 投	〒355-0017	東松山市松葉町1-3-2	(0493) 22-1180	ベルク砂田店 東松山シルピア
高坂支店	機 日 投	〒355-0063	東松山市元宿2-22-2	(0493) 35-2220	
【滑川町】					
					ヤオコーつきのわ駅前店
【小川町】					
小川支店	機 日 投	〒355-0328	比企郡小川町大字大塚246-2	(0493) 72-2311	
【所沢市】					
所沢支店／所沢駅前支店	信 機 日 投	〒359-1126	所沢市西住吉1-23	(04) 2922-7111	ヤオコー東所沢店 所沢金山町 グランエミオ所沢
新所沢支店	機 日 投	〒359-0044	所沢市松葉町16-12	(04) 2993-6151	
下山口支店	機 日 投	〒359-1145	所沢市大字山口1419	(04) 2925-3111	
東所沢支店	機 日 投	〒359-0021	所沢市東所沢2-1-1	(04) 2945-7211	
【狭山市】					
狭山支店	機 日 投	〒350-1308	狭山市中央2-26-23	(04) 2957-1000	狭山市天神通り ベスタ狭山店 狭山台団地 ヤオコー狭山店
入曽支店	機 日 投	〒350-1316	狭山市大字南入曽585	(04) 2958-1811	
狭山西支店	機 日 投	〒350-1320	狭山市広瀬東3-27-25	(04) 2953-2841	
【入間市】					
入間支店	機 日 投	〒358-0008	入間市河原町1-3	(04) 2962-7111	丸広百貨店入間店 入間野田モール
【飯能市】					
飯能支店	機 日 投	〒357-0035	飯能市柳町7-17	(042) 972-3161	ベルク緑町店 丸広百貨店飯能店
【日高市】					
日高支店	機 日 投	〒350-1205	日高市大字原宿366-3	(042) 985-7881	こま川団地 ヤオコー高麗川店 ファミリーまるひろ日高店
【毛呂山町】					
					ベルク毛呂山店

営業ネットワーク

（2019年6月末現在）

東部地域

【蓮田市】					
蓮田支店	機 日 投	〒349-0123	蓮田市本町2-23	(048)769-1411	蓮田市役所
【白岡市】					
新白岡支店	機 日 投	〒349-0212	白岡市新白岡2-1	(0480)93-3201	
【久喜市】					
久喜支店	信 機 日 投	〒346-0003	久喜市久喜中央1-5-32	(0480)22-9311	ベスタ東鷲宮店
【草加市】					
草加支店	信 機 日 投	〒340-0015	草加市高砂2-1-7	(048)922-3161	
松原支店	機 日 投	〒340-0011	草加市栄町2-11-12	(048)936-1661	
【三郷市】					
三郷支店	機 日 投	〒341-0018	三郷市早稲田2-17-7	(048)958-2211	
【八潮市】					
八潮支店	機 日 投	〒340-0816	八潮市中央1-7-3	(048)999-3821	八潮中央総合病院
【越谷市】					
越谷支店	信 機 日 投	〒343-0816	越谷市弥生町14-18	(048)962-4131	新越谷ヴァリエ 流通団地
大袋支店	機 日 投	〒343-0047	越谷市大字弥十郎682-1	(048)977-3361	イオンレイクタウン
【吉川市】					
吉川支店	機 日 投	〒342-0056	吉川市平沼1-14-12	(048)983-5711	
【松伏町】					
松伏支店	機 日 投	〒343-0111	北葛飾郡松伏町大字松伏3221	(048)992-1211	松伏町役場
【春日部市】					
春日部支店	信 機 日 投	〒344-0061	春日部市粕壁2-7-26	(048)754-3171	マルエツ春日部緑町店
武里支店	機 日 投	〒344-0021	春日部市大場1054-1	(048)736-9111	ヤオコー南桜井店 イオンモール春日部
藤ヶ丘支店	機 日 投	〒344-0012	春日部市六軒町1	(048)736-9311	
庄和支店	機 日 投	〒344-0116	春日部市大衾496-313	(048)745-1301	
【杉戸町】					
杉戸高野台支店	機 日 投	〒345-0045	北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-3	(0480)33-5741	
【幸手市】					
幸手支店	機 日 投	〒340-0115	幸手市中3-3-8	(0480)42-1010	幸手団地 幸手市役所 ジョイフル本田幸手店 ベルク幸手北店
【加須市】					
加須支店	機 日 投	〒347-0066	加須市本町7-8	(0480)62-8101	
【羽生市】					
羽生支店	機 日 投	〒348-0058	羽生市中央3-5-21	(048)561-1151	ヤオコー羽生店
【行田市】					
行田支店	機 日 投	〒361-0073	行田市行田4-5	(048)556-3195	ベルク行田長野店 ヤオコー行田藤原店 カインズホーム行田店

北部地域

【熊谷市】					
熊谷支店	信 機 日 投	〒360-0046	熊谷市鎌倉町1	(048)523-6111	ベルク柿沼店 ベルク広瀬店
熊谷東支店	機 日 投	〒360-0018	熊谷市中央3-38	(048)527-5231	熊谷駅ビル ベルク赤城町店 ベルク上之店 八木橋百貨店
【深谷市】					
深谷支店	機 日 投	〒366-0802	深谷市桜ヶ丘207	(048)573-3411	ヤオコー深谷上野台店 深谷上柴ショッピングセンター
川本支店	機 日 投	〒369-1108	深谷市田中639	(048)583-4271	フォルテ深谷店
【本庄市】					
本庄支店／本庄南支店	機 日 投	〒367-0041	本庄市駅南2-28-17	(0495)24-1551	ベスタ本庄店 本庄中央

（2019年6月末現在）

【寄居町】						
寄　居　支　店	機 日 投	〒369-1203	大里郡寄居町大字寄居925-2	(048) 581-1611	ヤオコー寄居店
【上里町】					
					ベルク七本木店
秩父地域					
【秩父市】					
秩　父　支　店	機 日 投	〒368-0046	秩父市宮側町14-12	(0494) 22-0940	ベルク宮地店 ベルク公園橋店 影森モール
【横瀬町】					
横　瀬　支　店	機 日 投	〒368-0072	秩父郡横瀬町大字横瀬4348-1	(0494) 24-6711	横瀬町役場
東京都					
【千代田区】					
東　京　支　店	信 機 投	〒101-0047	東京都千代田区内神田2-15-9	(03) 3254-4721	
【板橋区】					
板　橋　支　店	機 投	〒174-0076	東京都板橋区上板橋1-19-16 アソルティ上板橋3階	(03) 3932-1611	
【渋谷区】					
渋　谷　支　店	機 投	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷3-10-13 TOKYU REIT渋谷Rビル7階	(03) 3406-3721	
【東村山市】					
久　米　川　支　店	機 日 投	〒189-0013	東京都東村山市栄町1-5-28	(042) 393-7711	
茨城県					
【五霞町】					
五　霞　支　店	機 日 投	〒306-0306	茨城県猿島郡五霞町原宿台4-9-7	(0280) 84-2525	五霞町役場

※店舗外ATMコーナーは114か店ですが、そのうち109か店を掲載し、企業内に設置の5か店は除いております。

住宅ローンセンター（9か所）

大宮住宅ローンセンター	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1　キャピタルビル2階　さいたま新都心パーソナルプラザ内	(048) 601-2711
大宮西口住宅ローンセンター	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-265-1　桜木町ビル3階	(048) 641-6155
（マンションセンター	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-265-1　桜木町ビル3階　大宮西口住宅ローンセンター内	(048) 644-8431）
武蔵浦和住宅ローンセンター	〒336-0021	さいたま市南区別所7-8-3　武蔵浦和支店内	(048) 838-7533
川越住宅ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町15-13　川越南支店2階	(049) 248-2391
南越谷住宅ローンセンター	〒343-0845	越谷市南越谷1-16-13　日本生命越谷ビル2階	(048) 985-6917
朝霞住宅ローンセンター	〒351-0034	朝霞市西原1-2-11ウェーブ21 202	(048) 487-2614
所沢住宅ローンセンター	〒359-1126	所沢市西住吉1-23	(04) 2921-1371
熊谷東住宅ローンセンター	〒360-0018	熊谷市中央3-38　熊谷東支店2階	(048) 527-6091
久喜住宅ローンセンター	〒346-0003	久喜市久喜中央1-5-32　久喜支店2階	(0480) 21-6181

ATM提携

提携金融機関の ATM	・全国キャッシュサービス（MICS） ・首都圏地銀 ATM 相互提携（常陽銀行、筑波銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、きらぼし銀行、山梨中央銀行、横浜銀行） ・東邦銀行
コンビニ ATM	・E-net ATM　・セブン銀行 ATM　・ローソン銀行 ATM
イオン銀行 ATM	
ゆうちょ銀行 ATM	
JR 東日本「VIEW ALETTE（ビューアルッテ）」ATM	
千葉・武蔵野二行共同 ATM	・埼玉県内 1 か所（イオンタウン吉川美南）、東京都内 1 か所（東京メトロ池袋駅） ・千葉県内 17 か所

商品・サービスの一覧

■主な預金・外貨預金

（2019年6月末現在）

預金の種類		内容・特色	期間等	お預入れ金額
総合口座	普通預金	1冊の通帳で普通預金、定期預金にご利用いただけます。普通預金では、給与・年金・配当金の自動受取や各種公共料金の自動支払い等、日常のおサイフ代わりに便利にご利用いただけます。定期預金の90%、最高300万円まで自動お借入機能がセットされています。 ※「ドリームテイルクーベア」「大宮アルディージャ」デザインの通帳をお取扱いしています。	出し入れ自由	1円以上
総合口座	自動継続定期預金		1か月以上 （最長5年）	1万円以上
普通預金		総合口座の普通預金と同じように給与・年金・配当金の自動受取や各種公共料金の自動支払い等、日常のおサイフ代わりに便利にご利用いただけます。 ※「ドリームテイルクーベア」「大宮アルディージャ」デザインの通帳をお取扱いしています。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	無利息型普通預金	「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を満たす決済用預金で、普通預金と同じように手軽に出し入れができます。預金保険制度によって全額保護される預金です。		
普通預金	むさしの教育資金専用口座「君の未来へ」	教育資金の贈与を受けられるお子さまやお孫さま等の未来へつながる資金をお預りします。（口座開設時に教育資金管理契約を締結させていただきます）。	原則口座名義人が満30歳に達するまで（払出の都度、領収書を提出していただきます）	
普通預金	むさしの結婚・子育て資金専用口座「君のしあわせ」	結婚・子育て資金の贈与を受けられるお子さまやお孫さま等のしあわせにつながる資金をお預りします。（口座開設時に結婚・子育て資金管理契約を締結させていただきます）	口座名義人が50歳に達するまで（払出の都度、領収書を提出していただきます）	
当座預金		商取引に必要な手形、小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金		まとまった資金の短期運用に便利な商品です。	据置期間7日	5万円以上
納税準備預金		税金の納付資金づくりにご利用いただけます。お利息は非課税扱いです。	お預入れは自由 お引出しは原則として納税時	1円以上
定期預金	期日指定定期預金	お預入れから1年経過後は、満期日を指定して払い戻すことができます。1年複利で利回りのお得な定期預金です。	最長3年 （据置期間1年）	1円以上300万円未満 （総合口座は1万円以上）
定期預金	スーパー定期 スーパー定期300	金利動向や目的に合わせた資金運用にピッタリな自由金利の定期預金です。	1か月以上5年以内	1円以上1,000万円未満 （総合口座は1万円以上）
定期預金	大口定期預金	大口資金の運用に最適な商品です。金利は、預入時の金融情勢等によって決めさせていただきます。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
定期預金	むさしの新種定期「複利deフリー」	据置期間（6か月）経過後は、いつでも何回でも払出しができます。しかも、お預入れ期間に応じて、金利は最大6段階アップ、半年複利のお得な定期預金です。	最長5年 （据置期間6か月）	1円以上1,000万円未満 （総合口座は1万円以上）
定期預金	変動金利定期預金	大切な資金を金利動向に応じて運用するため、お預り日から6か月毎に金利が変動します。	2年、3年	1円以上 （総合口座は1万円以上）
定期預金	退職金専用運用「益々元気プラン」	退職金を、円定期預金のみで運用する「定期預金運用コース」と円定期預金と投資信託または外貨定期預金を同時運用する「積極運用コース」があります。	3か月	定期預金運用コース… 500万円以上 ※ただし、退職金支給額が上限 積極運用コース… 250万円以上（円定期預金） ※ただし、円定期預金のお預入れ金額は、投資信託購入額または外貨定期お預入れ金額が上限
定期預金	むさしの「年金定期とっておき1000」	当行にて年金のお受取をされていると、ご資金を特別な金利で運用いただけます。	1年	100円以上 1,000万円以下 （総合口座は1万円以上）
定期預金	むさしの相続定期預金	相続でお受取りになられたご資金を、特別な金利で運用していただけます。	3か月、6か月、1年	相続により取得された金額の範囲内
定期預金	積立式定期預金「しあわせ」	期間を定めず積立てができる自由型と、ご指定の目標日に向けて積立てができる目標型の2種類からご選択いただけます。 ※「ドリームテイルクーベア」「大宮アルディージャ」デザインの通帳をお取扱いしています。	自由型 預入期間定めない 目標型 3か月以上20年以内	100円以上 （口座振替、ATMでは1,000円以上）
財形預金	一般財形預金	毎月、給与天引きで積立てできる定期預金で、財産形成のお役に立ちます。	3年以上	100円以上
財形預金	財形年金預金	毎月、給与天引きで積立てできる非課税扱いの定期預金で、年金受取方式の財形預金です。老後の生活設計にお役に立ちます。	5年以上	
財形預金	財形住宅預金	毎月、給与天引きで積立てできる非課税扱いの定期預金で、マイホームの取得、ご自宅の増改築などを目的とした財形預金です。	5年以上	
外貨預金	普通預金	米ドル、ユーロ及び豪ドルの3種類の通貨からお選びいただけます。	出し入れ自由	1通貨単位以上
外貨預金	オープン外貨定期預金「ドルえもん」	米ドル・ユーロ及び豪ドル建の定期預金で、お預入れ・ご解約とも、適用相場に織り込まれている1通貨当たりの為替手数料（米ドル1円、ユーロ1円50銭、豪ドル2円）は、全通貨50銭割引いております。	1か月、3か月、6か月、1年、1か月以上の期日指定	30万円相当額以上
譲渡性預金（NCD）		大口資金の短期間の運用に有利な商品です。満期日前の譲渡が可能です。利率は市場の相場にもとづく自由金利商品です。	1日以上2年以内	5,000万円以上 1円単位

（各商品、サービスの詳細につきましては、営業店に備え置きの「パンフレット」、「説明書」またはホームページ等でご確認ください。）

■主な投資信託商品

★は2018年度及び2019年6月末までにお取扱いを開始したもの
営は営業店でのお取扱い、イはインターネットバンキングでのお取扱い、積立は投信積立サービスの対象商品　（2019年6月末現在）

〈株式投信・公社債投信〉

主要投資対象	ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
国内債券	ニッセイ日本インカムオープン［愛称：Jボンド］	ニッセイアセットマネジメント	「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」を通じて実質的に、国内の債券等に分散投資を行い、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	営 イ
海外債券	ニッセイ/パトナム・インカムオープン		米ドル建ての多種多様な債券に分散投資を行い、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保を目指します。	営 イ
	ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド［愛称：妖精物語］	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本を除く世界各国の債券に分散投資し、高水準の利息等収益の獲得を目指します。組入れ債券の利息等収益を中心に、原則として毎月分配します。	営 イ
	東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジなし）/（為替ヘッジあり）	東京海上アセットマネジメント	主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」受益証券を通じて、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建て債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標とした運用を行います。	営 イ 積立
	パン・パシフィック外国債券オープン（毎月分配型）	明治安田アセットマネジメント	主として環太平洋先進諸国（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国）の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。	営 イ 積立
	ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）	大和証券投資信託委託	AA格相当以上のカナダ・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長を目指します。	営 イ 積立
	世界のサイフ	日興アセットマネジメント	原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	営 イ 積立
	GSフォーカス・イールド・ボンド（毎月決算コース）/（年2回決算コース）［愛称：ターゲット・ボンド］	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	世界の様々な債券を組み合わせ、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを約3%に維持することを目指し、ポートフォリオの価格変動リスクが最小となるよう、債券の組み合わせを原則として四半期ごとに調整します。原則として為替ヘッジを行います。	毎月決算 営 イ 年2回決算 営 イ 積立
	ピクテ資源国ソブリン・ファンド（毎月分配型）	ピクテ投信投資顧問	主に資源国のソブリン債券等に分散投資し、原則として、米ドル、ユーロ、円には投資しません。	営 イ 積立
	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）［愛称：杏の実］	大和証券投資信託委託	オーストラリア・ドル建およびニュージーランド・ドル建の公社債等ならびにコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	営 イ 積立
	ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）	大和証券投資信託委託	主としてブラジル・ボンド・マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・レアル建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	営 イ 積立
	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	フィデリティ投信	米ドル建て高利回り事業債に分散投資し、高水準の利息等の収入を確保するとともに値上がり益の追及を目指します。	営 イ 積立
	野村インド債券ファンド（毎月分配型）／（年2回決算型）	野村アセットマネジメント	インドルピー建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行います。	毎月分配型 営 イ 年2回決算型 営 イ 積立

商品・サービスの一覧

■主な投資信託商品

（2019年6月末現在）

主要投資対象	ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
国内株式	ストック インデックスファンド225	大和証券投資信託委託	日本国内の株式市場の動きと長期的な成長をとらえることを目標に、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。	営 イ 積立
	インデックスファンドJPX日経400	日興アセットマネジメント	国内の金融商品取引所の上場している株式などを主要投資対象とし、「JPX日経インデックス400」の動きに連動する投資成果を目指します。	営 イ 積立
	日本中小型株ファンド［愛称：発掘名人］	ちばぎんアセットマネジメント	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築を行います。	営 イ 積立
	日本株好配当ファンド（年2回決算）（年1回決算）［愛称：配当名人］		主として日本の金融商品取引所上場株式に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築します。予想配当利回りや市場流動性の観点から銘柄の絞り込みを行い、その中から企業のファンダメンタルズや株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。	年2回 営 イ 年1回 営 イ 積立
	損保ジャパン・グリーン・オープン［愛称：ぶなの森］	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	「中長期的には環境問題に積極的に取り組む企業の企業価値は向上していく」という視点から、「環境経営（環境問題への取り組み姿勢）」と「投資価値（企業の成長性）」の両面について評価の高い銘柄に投資します。	営 イ 積立
	GS日本株・プラス（通貨分散コース）	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本株式の成長に加え、通貨・金利取引を通じて内外金利差に相当する収益の獲得を追求します。ゴールドマン独自開発の計量モデルによる評価基準に基づいて銘柄選択し、付加価値の獲得を目指します。	営 イ 積立
	Yjamプラス！	アストマックス投信投資顧問	主として国内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、人口知能（AI）を活用したビッグデータの解析、株価の予測等を通じて、今後の株価の上昇が高い確度で予測される銘柄の組入れを行うことを基本とします。	営 イ 積立
海外株式	三井住友・日経アジア300iインデックスファンド	三井住友DSアセットマネジメント	主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。	営 イ 積立
	HSBCインドオープン	HSBC投信	HSBCインドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国の証券取引所に上場している株式等に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	営 イ 積立
	SMTAMダウ・ジョーンズインデックスファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント	ダウ工業株30種平均株価に採用されている米国の主要な株式30銘柄への投資を行い、ダウ工業株30種平均株価（円ベース）と連動する投資成果を目指します。	営 イ 積立
	世界好配当株投信（年4回決算型）	野村アセットマネジメント	世界各国の株式へ投資し、株式への投資にあたっては主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。	営 イ 積立
	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	ピクテ投信投資顧問	主に世界の高配当利回りの公益株に投資します。特定の銘柄や国に集中せず分散投資します。	営 イ 積立
	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）円コース［愛称：グロイン・マイルド］		主に世界の高配当利回りの公益株に投資します。特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します。原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。	営 イ 積立
	ダイワFEグローバル・バリュー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）	大和証券投資信託委託	割安とされる世界の株式等に投資し、運用はファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントが行い「バリュー投資」「資産の保全」という投資哲学に基づいた運用により、利益の獲得を追求します。	営 イ 積立
	グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド［愛称：健次］	三菱UFJ国際投信	世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。ファンダメンタルズの健全な企業へ長期的なバリュー投資を行います。運用指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。	営 イ 積立
	グローバルAIファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）	三井住友DSアセットマネジメント	世界の上場株式の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行い、AIに関連する企業の投資戦略に強みを持つ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。	営 イ 積立

（2019年6月末現在）

主要投資対象	ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
海外株式	グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（1年決算型）	日興アセットマネジメント	今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。	営イ 積立
	★グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）［愛称：グローバルMaaS（1年決算型）］		今後の成長が期待されるMaaS関連企業の株式（預託証券含む）を中心に投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。	営イ 積立
	★次世代通信関連世界株式戦略ファンド［愛称：THE 5G］	三井住友トラスト・アセットマネジメント	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定含む）している次世代通信関連企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。	営イ 積立
国内REIT（不動産投資信託）	ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）	大和証券投資信託委託	わが国の証券取引所上場の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資を行い、東京証券取引所が算出・公共する「東証REIT指数」に連動する投資成果を目指します。	営イ 積立
海外REIT（不動産投資信託）	ゴールドマン・サックス米国REITファンドAコース（毎月分配型、為替ヘッジあり）・Bコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）［愛称:コロンブスの卵］	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	米国の証券取引所に上場されているREITに投資し、REITからの配当収益を中心に原則として毎月分配を行います。	営イ 積立
	ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）	日興アセットマネジメント	主として、「世界REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国のREITを中心に投資を行い、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長を目指します。	営イ 積立
	アジア好利回りリート・ファンド	三井住友DSアセットマネジメント	日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含む）の取引所に上場するREIT（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	営イ 積立
バランス（債券・株式・REIT・コモディティ等に分散投資）	★分散名人（国内重視型）	ちばぎんアセットマネジメント	主として、国内債券、国内株式、国内リートおよび金に投資を行ない、収益の獲得を目指します。各資産への投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とします。	営イ 積立
	むさしのコア投資ファンド（安定型）［愛称:むさしのラップ・ファンド（安定型）］		長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得と、短期的な下振れリスクの抑制を目指します。安定性を重視し、「株式」「リート」「コモディティ」への投資割合の合計は原則50%未満とします。	
	むさしのコア投資ファンド（成長型）［愛称:むさしのラップ・ファンド（成長型）］		長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得と、短期的な下振れリスクの抑制を目指します。安定性と収益性のバランスを重視し、「株式」「リート」「コモディティ」への投資割合の合計は原則75%未満とします。	
	ネクストコア	野村アセットマネジメント	国内および外国（新興国を含む）の株式・債券、国内および外国のREITを実質的な主要投資対象とし、また為替予約取引等を主要取引対象として、信託財産の成長を目標に運用を行います。	営イ 積立
	グローバル3資産ファンド［愛称:ワンプレートランチ］	三井住友DSアセットマネジメント	世界の株式、債券、REIT（不動産投資信託）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。	営イ
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	日興アセットマネジメント	主として国内外の不動産、債券および株式に投資を行います。国際分散投資で安定的な値動きを目指します。原則として、毎月、安定した収益分配をすることを目指します。	営イ 積立
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型/資産成長型		「不動産」、「債券」、および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行い、高いインカム収益の確保を図るとともに安定した信託財産の成長を目指します。	毎月分配型 営イ 資産成長型 営イ 積立
	ピクテ・インカム・コレクション・ファンド（毎月分配型）［愛称：インカム・コレクション］	ピクテ投信投資顧問	主に投資信託証券に投資を行い、日本を含む世界各国の高配当利回りの資産株とソブリン債に投資することにより、安定的かつより優れた分配源資の獲得と信託財産の成長を目指します。	営イ
	アムンディ・ダブルウォッチ	アムンディ・ジャパン	日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。	営イ

商品・サービスの一覧

■主な投資信託商品

（2019年6月末現在）

主要投資対象		ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
バランス（債券・株式・REIT・コモディティ等に分散投資）		LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）／（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント	米国の金融取引所に上場されている高配当株式等に投資します。主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い株式、MLP、REITから配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等を勘案し、ポートフォリオを構築します。	営 イ 積立
		LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）／（年2回決算型）		オーストラリアの株式市場に上場している高配当株、REIT（不動産投資信託）に投資します。原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。運用は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。	毎月分配型 営 イ 年2回決算型 営 イ 積立
その他		ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし	日興アセットマネジメント	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行い、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指します。為替ヘッジなしコース、為替ヘッジありコースの選択が可能です。	営 イ 積立
つみたてNISA専用	国内株式	iFree 日経225インデックス	大和証券投資信託委託	わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均株価（日経225）の動きに連動させることを目指して運用を行います。原則として、投資対象銘柄のうち200銘柄以上に、等株数投資を行います。	営 積立
		iFree TOPIXインデックス		わが国の株式に投資し、投資成果を東証株価指数（TOPIX）の動きに連動させることを目指して運用を行います。原則として、投資対象銘柄のうち200銘柄以上に分散投資を行います。	営 積立
		iFree JPX日経400インデックス		東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果をJPXインデックス400の動きに連動させることを目指して運用を行います。構成銘柄数は、原則として400銘柄です。	営 積立
	海外株式	iFree 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）		外国の株式に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることを目指して運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	営 積立
		iFree 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）		外国の株式に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（円ベース）の動きに連動させることを目指して運用を行います。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは、原則として行いません。	営 積立
		iFree S&P500インデックス		米国の株式に投資し、投資成果をS&P500指数（円ベース）の動きに連動させることを目指して運用を行います。	営 積立
		iFree 新興国株式インデックス		新興国の株式に投資し、投資成果をFTSERAFIエマージングインデックス（円換算）の動きに連動させることを目指して運用を行います。	営 積立
	バランス	iFree 8資産バランスインデックス		値動きの異なる8つの資産クラスに分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指し、投資成果を特定の指数の動きに連動させることを目指して運用を行います。	営 積立
ネット専用	海外株式	三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	三井住友DSアセットマネジメント	中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。	イ 積立
	バランス	コア投資戦略ファンド（安定型）［愛称：コアラップ（安定型）］	三井住友トラスト・アセットマネジメント	長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。短期的な下振れリスクの抑制を目指します。市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。安定性を重視し、「株式」「リート」「コモディティ」への投資割合の合計は原則50%未満とします。	イ 積立
		コア投資戦略ファンド（成長型）［愛称：コアラップ（成長型）］		長期分散投資により、世界経済の成長に沿った収益の獲得を目指します。短期的な下振れリスクの抑制を目指します。市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへの見直しを行います。安定性と収益性のバランスを重視し、「株式」「リート」「コモディティ」への投資割合の合計は原則75%未満とします。	イ 積立

（各商品、サービスの詳細につきましては、「パンフレット」、「目論見書」を用意していますので、営業店窓口、ホームページ等でご確認ください。）

■主な投資信託商品（インターネット専用のノーロードファンド）

（2019年6月末現在）

主要投資対象			ファンド名	運用会社	内容・特色	取引
ネット専用	イーマクシス	海外債券	eMAXIS 先進国債券インデックス	三菱UFJ国際投信	「シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」と連動する投資成果を目指して運用を行います。原則、為替ヘッジは行いません。	イ 積立
			eMAXIS 新興国債券インデックス		「JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）」と連動する投資成果を目指して運用を行います。原則、為替ヘッジは行いません。	イ 積立
		国内株式	eMAXIS TOPIX インデックス		「東証株価指数（TOPIX）」と連動する投資成果を目指して運用を行います。	イ 積立
		海外株式	eMAXIS 先進国株式インデックス		「MSCIコクサイインデックス（円換算ベース）」と連動する投資成果を目指して運用を行います。原則、為替ヘッジは行いません。	イ 積立
			eMAXIS 新興国株式インデックス		「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）」と連動する投資成果を目指して運用を行います。原則、為替ヘッジは行いません。	イ 積立
		海外リート	eMAXIS 先進国リートインデックス		「S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）」と連動する投資成果を目指して運用を行います。原則、為替ヘッジは行いません。	イ 積立
			eMAXIS 新興国リートインデックス		「S&P新興国リートインデックス（配当込み、円換算ベース）」と連動する投資成果を目指して運用を行います。原則、為替ヘッジは行いません。	イ 積立
		バランス	eMAXIS バランス（8資産均等型）		日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果を目指します。	イ 積立
			eMAXIS バランス（波乗り型）		日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、一部資産への投資にあたっては、トレンドフォロー戦略により機動的に資金を配分します。	イ 積立
			eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）		イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出する最適化バランス（6%）指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。（目標リスク水準：6%程度）	イ 積立
			eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）		イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出する最適化バランス（9%）指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。（目標リスク水準：9%程度）	イ 積立
			eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）		イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出する最適化バランス（12%）指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。（目標リスク水準：12%程度）	イ 積立
			eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）		イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出する最適化バランス（16%）指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。（目標リスク水準：16%程度）	イ 積立
			eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）		イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出する最適化バランス（20%）指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。（目標リスク水準：20%程度）	イ 積立

商品・サービスの一覧

★は2018年7月から2019年6月末までにお取扱いを開始したもの
営は営業店でのお取扱い、ほはほけんプラザ・さいたま新都心でのお取扱い

■主な生命保険商品

（2019年6月末現在、新規加入を受け付けている商品）

商品分類			商品名	引受保険会社	内容・特色	取扱い店
養老保険	定額	一時払	★豪ドル建一時払養老保険	明治安田生命	保険期間中、生存していた場合には生存給付金や満期保険金が、死亡した場合には死亡保険金や災害死亡保険金等が外貨建で保証され支払われる保険です。	営ほ
			★プレミアストーリー２	第一フロンティア生命		
個人年金保険	変額	一時払	★プレミアベスト	第一フロンティア生命	一時払保険料を特別勘定（国内外の株式・債券等）で運用し、運用の成果によって将来受取る年金額や解約返戻金が変動する個人年金保険です。据置期間満了で年金原資を外貨ベースで最低保証する商品や、目標値設定型の商品があります。	営ほ
			デュアルドリーム	日本生命		ほ
			プレミアジャンプ3・年金（外貨建）	第一フロンティア生命		
	定額	一時払	ファイブテンワールド	T&Dフィナンシャル生命	年金のお受取額が契約時に確定している個人年金保険で、定められた年齢に達すると、毎年所定の年金がお受取りになれる商品です。円建てのものや外貨建てのものがあり、保険料払込は一時払いや毎月積立てるものもございます。	営ほ
			プレミアカレンシー・プラス２	第一フロンティア生命		
			★悠々時間アドバンス２（円建/米ドル建/豪ドル建）	ニッセイ・ウェルス生命		
			三大陸	メットライフ生命		ほ
			みらい、そだてる	三井住友海上プライマリー生命		
		平準払	こだわり個人年金（外貨建）	マニュライフ生命		営ほ
			たのしみ未来/たのしみ未来<学資積立プラン>	住友生命		
			★たのしみ未来グローバル/たのしみ未来グローバル<学資積立プラン>			
			虹色きっぷ	明治安田生命		ほ
			無選択特則付5年ごと利差配当付個人年金保険	三井住友海上あいおい生命		
終身保険	変額	一時払	ビーウィズユープラス（保障＆運用コース）	メットライフ生命	一時払いで払込みされた保険料を特別勘定(国内外の株式・債券・商品・通貨等)で運用し、運用成果を追及する終身保険です。円建てのものや外貨建てのものがあります。	営ほ
			プレミアジャンプ2・終身(円建)	第一フロンティア生命		
			かがやき、つづく２	三井住友海上プライマリー生命		ほ
	定額	一時払	エブリバディ	明治安田生命	一時払いで払込みされた保険料に応じて死亡保障が一生続き、被保険者が万が一のときに、死亡保険金をお受取になれる保険商品です。円建てのものや外貨建てのものがあり、健康状態の告知が 必要となる商品もございます。	営ほ
			外貨建・エブリバディプラス			
			★おおきな、まごころ	三井住友海上プライマリー生命		
			サニーガーデンEX	メットライフ生命		
			★しあわせ、ずっと２	三井住友海上プライマリー生命		
			生涯プレミアムワールド４	T&Dフィナンシャル生命		
			ビーウィズユープラス（保障重視コース）	メットライフ生命		
			ふるはーとJロードグローバル	住友生命		
			ふるはーとJロードプラス			
			★みんなにやさしい終身保険	T&Dフィナンシャル生命		
			やさしさ、つなぐ	三井住友海上プライマリー生命		
			★ロングドリームGOLD3	日本生命		
			生涯プレミアムジャパン４	T&Dフィナンシャル生命		ほ
		平準払	終身保険RISE（ライズ）	オリックス生命	契約時に将来受取れる保険金の金額が確定する終身保険です。保険料は一定の金額を一定の期間払込みいただくか、全期前納払いできる商品もございます。死亡・高度障害に加え「介護」の備えにも対応できるものもございます。	営ほ
			ふるはーとF	住友生命		
			USドル建終身保険ドルスマート	メットライフ生命		
			一生のお守り	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命		ほ
			E－終身	ＦＷＤ富士生命		
			家族をつなぐ終身保険	T&Dフィナンシャル生命		
			きずなサポート	明治安田生命		
			終身保険（低解約返戻金型）	三井住友海上あいおい生命		
			新RISE Support	オリックス生命		
			ふるはーとL／ふるはーとL<介護プラン>	住友生命		
定期保険		平準払	ファインセーブ	オリックス生命	一定の期間のみ死亡保障される保険商品です。	ほ
			無解約返戻金型逓減定期保険	三井住友海上あいおい生命		
			無配当無解約返戻金型定期保険	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命		

（2019年6月末現在、新規加入を受け付けている商品）

商品分類		商品名	引受保険会社	内容・特色	取扱い店
特定疾病保険	平準払	メディフィットPlus（プラス）	メディケア生命	がん、急性心筋梗塞、脳卒中等により所定の状態になられた時に備える保険商品です。	営ほ
		５年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命		ほ
		特定疾病保障定期保険	東京海上日動あんしん生命		
		特定疾病保障保険With	オリックス生命		
医療保険	平準払	新医療保険Ａプレミア	三井住友海上あいおい生命	思いがけない病気やけがの保障が一生涯または一定期間、続く保険商品です。 すべて告知書のみで加入が可能です。全期前納払いや毎月 払いなど、お客さまのご希望による払込みが選べます。 支払った保険料が還元されるタイプや女性特有の病気を重 点保障する女性専用商品等をご用意しています。	営ほ
		新・健康のお守り	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命		
		新・健康のお守り ハート			
		ちゃんと応える医療保険EVER	アフラック生命		
		メディカルKit　R	東京海上日動あんしん生命		
		メディフィット A（エース）	メディケア生命		営ほ
		メディフィット Re（リリーフ）			
		終身医療保険プレミアムDX	チューリッヒ生命		ほ
		新CURE・新CURE Lady	オリックス生命		
		新CURE　Support			
		フェミニーヌneo	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命		
		メディカルKit　NEO	東京海上日動あんしん生命		
		メディカルKit　ラヴR			
		メディフィット リターン	メディケア生命		
		Relief W（ダブル）	オリックス生命		
がん保険	平準払	生きるためのがん保険Days 1	アフラック生命	がんによる入院・通院・手術等長期治療の負担に備える保険商品です。	営ほ
		がん診断保険R	東京海上日動あんしん生命		
		終身ガン治療保険プレミアムＤＸ	チューリッヒ生命		
		新がんベスト・ゴールドα	FWD富士生命		ほ
		Believe	オリックス生命		
		勇気のお守り	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命		
介護保険	平準払	長生き支援終身保険	東京海上日動あんしん生命	要介護状態になられた時に備える保険商品です。	ほ
収入保障保険	平準払	家計にやさしい収入保障	T&Dフィナンシャル生命	万が一死亡された場合や特定の病気で働けなくなったときに、残されたご家族やご本人が、予め設定された金額を毎月お受取になれる商品です。	ほ
		家計保障定期保険NEO	東京海上日動あんしん生命		
		Keep	オリックス生命		
		じぶんと家族のお守り	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命		
		新収入保障保険（払込期間中無解約返戻金型）無配当	三井住友海上あいおい生命		
		メディフィット収入保障	メディケア生命		
就業不能保険	平準払	働くあなたにやさしい保険	T&Dフィナンシャル生命	万が一病気やケガで働けなくなったときに、ご本人が予め設定された金額を毎月お受取になれる商品です。	ほ
		★病気やケガで働けなくなったときの給与サポート保険	アフラック生命		
変額保険	一時払	夢のプレゼント	日本生命	一時払保険料が定率部分と運用実績連動部分の２階建で運用され、契約の１年後から生存給付金を受取ることが出来る一時払変額保険です。	営ほ
	平準払	ユニット・リンク	アクサ生命	運用実績に応じた満期返戻金と最低保証された死亡・高度障害保障がある有期保険です。	ほ

商品・サービスの一覧

■主な個人向けローン　★は2018年度及び2019年6月末までにお取扱いを開始したもの　(2019年6月末現在)

	ローンの種類	内容・特色	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	むさしの住宅ローン「スーパー大満足」	土地の購入や住宅建築、増改築にご利用いただける金利を低く抑えた住宅ローンです。 太陽光発電システム等、環境にやさしい家づくりにはさらにおトクな金利をご用意しています。また、物件購入時のリフォーム資金等を住宅ローンとしてまとめてお申込みいただける「リフォームパックプラン」「エコパックプラン」もご利用いただけます。 ※固定金利と変動金利の割合をご選択いただける「金利ミックスプラン」をお取扱いしています。 ※「住宅ローンのご融資残高」または「返済用普通預金の平均残高」に応じて、当行所定の計算式で算出される住宅ローンの利息相当額をキャッシュバックする「キャッシュバックプラン」をお取扱いしています。	1億円以内	35年以内
	むさしの住宅ローン「借換スペシャル」	他金融機関からのお借換専用住宅ローンで、最大500万円までのリフォーム資金も加算してお申込みいただけます。 ※固定金利と変動金利の割合をご選択いただける「金利ミックスプラン」をお取扱いしています。 ※「住宅ローンのご融資残高」または「返済用普通預金の平均残高」に応じて、当行所定の計算式で算出される住宅ローンの利息相当額をキャッシュバックする「キャッシュバックプラン」をお取扱いしています。	1億円以内	35年以内 ※既往住宅ローンの残存期間内
	「埼玉の家」子育て応援!!住宅ローン	埼玉県と連携し、子育てに必要な住宅規模や、子育てのしやすい立地条件等を備えた住宅建設を促進するためのローンです。	1億円以内	35年以内
	「埼玉の家」家族のきずな応援!!住宅ローン	埼玉県と連携し、親と子の同居・近居を促進し、家族間における子育てや高齢者介護を支援するとともに、質の高いゆとりのある住宅建設を促進するためのローンです。	1億円以内	35年以内
	「埼玉の家」エコな暮らし応援!!住宅ローン	埼玉県と連携し、自然エネルギー利用や省エネルギー対策等、地球環境に配慮した住宅建設を促進するためのローンです。	1億円以内	35年以内
	女性専用住宅ローン「むさしのロング・エスコート」	社会で活躍されている女性の住宅取得ニーズにお応えする商品です。家事代行、育児等、女性にうれしい付帯サービスを優待価格でご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
	産休・育休特例	本特例は、ぶぎん保証付住宅ローンに付加することができます。本特例を付加する場合、産休・育休期間中でも住宅ローンをお借入れいただけます。 また、住宅ローン借入期間中に住宅ローンのご利用者またはその配偶者の方が「産休・育休」を取得する場合、お子さま一人あたり最長2年間の元金据置が可能です。(既に住宅ローンをお借入れされている方も対象となります。)	—	—
	むさしのフラット35パッケージ	住宅金融支援機構の「フラット35」とあわせてご利用いただく住宅ローンです。長期固定金利型住宅ローン「フラット35」と、変動金利・固定金利自由選択型住宅ローンを併用してお借入れいただくことで金利リスクの分散が可能です。	5,000万円以内	35年以内
その他のローン(有担保)	むさしのリバースモーゲージ	ご自宅にお住まいいただきながら随時お借入れが可能なローンで、老後の生活資金やご自宅のリフォーム資金、住宅ローンのお借換え等、幅広い資金ニーズにご利用いただけます。 また、ご利用期間中は、お利息のみのお支払いで、元金はご契約者さまがお亡くなりになられた場合に、ご自宅の売却代金等により一括でご返済いただく仕組みです。	100万円以上3000万円以下でかつ土地評価額の50%以内	ご契約者さまがお亡くなりになるまで
	むさしのアパート・マンションローン	アパート・マンション等の建築・増改築・購入にご利用いただけます。また、自宅併用型アパート（賃貸併用住宅）の建築等にもご利用いただけます。	3億円以内	35年以内
	むさしの資産運用ローン	事業性資金、不動産関連以外の投資目的を除いた資産活用のための資金としてご利用いただけます。	1億円以内	30年以内
	むさしの保留地ローン	自己居住用の住宅用地として「保留地」を購入する際にご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
	むさしの不動産担保ローン	「ローンのお借換え」や「賃貸用物件の購入」等、お使いみち自由で保証人は原則不要の大変利便性の高いローンです。	3億円以内	35年以内

(2019年6月末現在)

	ローンの種類	内容・特色	ご融資金額	ご融資期間
その他のローン(無担保)	むさしのくらし快適ローン(太陽の恵み・エコリフォームプラン)	環境配慮型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化等)、埼玉県産木材を使用したリフォームにご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以下(金額300万円以内) 15年以下(金額300万円超)
	むさしの空き家活用ローン	空き家の解体費用の他、改築・改装や、防災・防犯設備の購入等、空き家に関するあらゆる資金にご利用いただけます。	500万円以内	10年以内
	むさしの付け保留地ローン	付け保留地の購入、清算金支払資金のためのローンです。	500万円以内	10年以内
	むさしのマイカーローン	新車・中古車の購入、車検、修理、免許取得費用等カーライフ全般にご利用いただけます。 他行・信販会社等のマイカーローンや残価設定型クレジットのお借換えにもご利用いただけます。 また、埼玉県が少子化対策の一環として実施している「パパ・ママ応援ショップ　子育て家庭優待制度」に協賛し、「パパ・ママ応援ショップ優待カード」をご提示いただいたお客さまに、金利の差し引きを行っています。	1,000万円以内	10年以内
	むさしの教育ローン	入学金・授業料・教科書代・海外留学費用等、幅広い教育資金にご利用いただけます。また、他行・他社でご利用中の教育ローンのお借換にもご利用いただけます。	1,000万円以内	16年6か月以内
	むさしのプレミアム教育ローン	医学部・歯学部・薬学部等に係る教育関連や海外留学に係る資金等、高額な教育資金にご利用いただけます。	1,000万円超 3,000万円以内	16年6か月以内
	埼玉県・武蔵野銀行提携留学ローン	埼玉県のグローバル人材育成施策“「埼玉発世界行き」プロジェクト”にて海外留学する場合の学費等にご利用いただけます。	1,000万円以内	16年6か月以内
	むさしの新卒予定者応援ローンROOKIE(ルーキー)	卒業旅行や免許取得費用等、お使いみちは原則として自由。4月に就職が内定している新卒者の方がご利用いただけるローンです。 ※毎年10月から翌3月までの6か月間お取扱い予定です。	30万円以内	5年以内
	むさしのスーパーフリーローン	融資限度額1,000万円まで、お使いみちは原則自由です。ローンやクレジットのお借換えにもご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内
	むさしの女性専用フリーローン「キラリエ」	海外旅行やエステ、結婚・出産、美容医療、資格取得等、女性特有の資金ニーズにお応えする商品です。パート・アルバイトの方もご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内
	むさしのフリーローン「まるごとパック」	お使いみちは、原則として自由。ローンやクレジットのお借換えにもご利用いただけます。ご返済は元利均等返済で、200万円以内なら繰返しご利用いただけます。	200万円以内	5年以内
	むさしの多目的ローン	旅行・結婚・引越し等、お使いみちが明確な幅広いニーズにご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内
	カードローン「むさしのスマートネクスト」	カード1枚で、手軽にお借入れ。急な出費にもラクラク対応できる便利なローンです。	500万円以内	3年(自動更新)
	むさしのカードローン「シグナス」	安心の固定金利、ゆとりのご契約極度でお客さまの生活を大きくサポートするカードローンです。	100万円・150万円・200万円・250万円・300万円・400万円・500万円	2年(自動更新)

■住宅ローン保障特約

(2019年6月末現在)

特約の種類	特約の内容
ガン保障特約	死亡、高度障害の保障に加え、「ガン」を保障するサービスです。「ガン」と診断された場合、住宅ローン残高相当額の保険金が支払われ、住宅ローン残高が0円になります。ガン保障特約は、「スーパー大満足」、「借換スペシャル」、「ロング・エスコート」、「むさしの保留地ローン」等にご利用いただけます。
８つの疾病保障特約	死亡、高度障害の保障に加え、「ガン」・「脳卒中」・「急性心筋梗塞」の三大疾病、「高血圧症」「糖尿病」「慢性腎不全」「肝硬変」「慢性膵炎」の５つの重度慢性疾患を保障するサービスです。「ガン」と診断された場合や「脳卒中」・「急性心筋梗塞」・５つの重度慢性疾患と診断され、所定の支払事由に該当した場合、住宅ローン残高相当額の保険金が支払われ、住宅ローン残高が0円になります。８つの疾病保障特約は、「スーパー大満足」、「借換スペシャル」、「ロング・エスコート」、「むさしの保留地ローン」等にご利用いただけます。
ワイド団信	健康上の理由で従来の団体信用生命保険に加入できず、住宅ローンをご利用できなかったお客さまを対象に、一定の範囲内で団体信用生命保険へご加入いただける住宅ローンです。 ローン返済期間中に死亡または所定の高度障害状態に該当した場合、住宅ローン残高相当額の保険金が支払われ、住宅ローン残高が０円になります。

●ご利用にあたってのご注意

ローン商品につきましては、それぞれの特徴、内容とともに適用金利の種類(変動型・固定型の区分)などについてもご確認のうえ、生活設計にあわせた計画的なご利用をお勧めいたします。

商品・サービスの一覧

■主な事業者向け融資商品

(2019年6月末現在)

融資商品の種類	内容・特色	ご融資金額	ご融資期間
Wスペシャルファンド	事業に必要な運転資金、設備資金を固定金利でご利用いただける融資商品です。	3億円以内	3か月以上7年以内
むさしの「ベストワン」	事業に必要な運転資金、設備資金を変動金利でご利用いただける融資商品です。	3億円以内	3か月以上7年以内
むさしの「二刀流」	固定金利と変動金利を自由に選択できる融資商品で、運転資金、設備資金にご利用いただけます。 また、環境に配慮した設備資金・運転資金にご利用いただける、むさしの「二刀流（エコベスト)」もございます。	5億円以内	運転資金…5年以上10年以内 設備資金…5年以上30年以内
むさしの「メディカルパートナー」	医業に必要な運転資金、設備資金をご利用いだける医療機関専用の融資商品です。	3億円以内	運転資金…7年以内 設備資金…20年以内
むさしの＜サ高住＞応援ローン	埼玉県等に登録される「サービス付き高齢者向け住宅」の建設・購入・改修に必要な設備資金にご利用いただける融資商品です。	100万円以上	1年超30年以内
むさしの太陽光発電事業支援融資「太陽の恵み」	太陽光発電事業に必要な設備資金にご利用いただける融資商品です。	1,000万円以上	1年超20年以内
むさしの「花水木〈ハナミズキ〉」 ー埼玉県農業信用基金協会提携融資ー	農業を営んでいる法人・個人のお客さまに、農業経営に必要な資金としてご利用いただける融資商品です。	〈法人〉 運転資金…5,000万円以内 設備資金…1億円以内 〈農業を営む個人事業主〉 運転資金…3,000万円以内 設備資金…5,000万円以内	運転資金…7年以内 設備資金…10年以内
むさしのNPOサポートローン	NPO法人の活動に必要な運転資金、設備資金をご利用いただけるNPO法人専用の融資商品です。	500万円以内	運転資金…5年以内 設備資金…10年以内 ※つなぎ資金の場合は6か月以内
むさしの＜まちづくり＞にぎわいローン	商店街の皆さまが各種助成金を受けられるまでのつなぎ資金にご利用いただける融資商品です。	交付決定通知書等に記載される助成金の範囲内まで	1年以内
むさしの「中小企業アクティブファンド」 むさしの「優良企業プライムファンド」	中小企業の皆さまの事業内容や成長可能性など定性面を重視した融資商品です。	5,000万円以内	5年以内
むさしの「企業力」	事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人・保証料不要でご利用いただけます。スピード審査で回答します。	2,000万円以内	1年超5年以内
むさしの「スーパー企業力」	事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人・保証料・事務手数料不要でご利用いただけます。スピード審査で回答します。 なお、「埼玉県障害者雇用優良事業所認証制度」の認証企業さまが認定証をご提示いただいた場合や、埼玉県の“「埼玉発世界行き」脱・内向きプロジェクト”を利用して社員派遣等をされる場合は、通常金利の差し引きを行っています。	3,000万円以内	5年以内
むさしのビジネスローン「応援力」 ーアコム株式会社提携融資ー	事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要、スピード審査でご利用いただけます。ご融資取引のないお客さまも対象となります。	300万円以内	1年以上5年以内
むさしの「埼玉成長基盤強化ファンド」	今後の成長が期待される18分野に該当し、新成長基盤の強化に資するために必要な運転資金・設備資金にご利用いただけます。なお、2020年3月までお取扱いしています。	100万円以上	運転資金…1年超10年以内 設備資金…1年超30年以内
むさしの「創業支援融資」	創業2年未満の法人・個人事業主のお客さまにご利用いただける融資商品です。	500万円以内	運転資金…7年以内 設備資金…10年以内

●ご利用に当たってのご注意

融資商品のご契約上の規定、適用金利の種類(変動型・固定型の区分)、ご返済方法(ご返済日、ご返済額等)、ご利用限度額などにつきましては、最寄りの営業店にご確認ください。

■主な事業者向け商品サービス

（2019年6月末現在）

お客さまニーズ	商品・サービス	内容・特色
資金の調達	私募債受託	資本市場から資金調達する社債（私募債）の受託を行います。
	コミットメントライン	ご契約に基づき、一定時間に亘り一定のご融資枠内で、ご請求に応じご融資します。
	シンジケートローン	複数の金融機関が協調融資団（シンジケート団）を組成し、同一の約定条件に基づきご融資します。
	プロジェクトファイナンス	大規模プロジェクトを行われる場合等に、当該プロジェクトから生じるキャッシュフローのみを返済原資としてご融資します。
	ノンリコースローン	特定の事業や資産から生じるキャッシュフローのみを返済原資としてご融資します。
	ABL（動産・債権担保融資）	不動産以外の資産を担保としてご融資します。
事務の合理化	一括ファクタリング	企業の手形支払事務の合理化とコスト削減ニーズに対応し、一括ファクタリングシステムをお取扱いしています。
	むさしのでんさいサービス	一般社団法人全国銀行協会が設立した電子記録債権機関を通じた、手形債権や売掛債権に代わる電子記録債権（でんさい）による決済サービスをご提供しています。
コンサルティング・経営支援	不動産有効活用	遊休地や新規取得用地に対する有効活用のご提案を行っています。
	M&A	事業拡大や多角化、事業承継対策として企業の買収、合併、事業譲渡等をお考えの皆さまのサポートを行っています。
	市場誘導業務（株式上場支援）	株式上場をお考えの皆さまに、資本政策立案から証券会社の紹介等のサポートを行っています。
	ビジネスマッチング	販路拡大、市場開拓、新商品開発、各ニーズ等にマッチしたビジネスパートナーのご紹介を行っています。
	地域創生推進ファンド	ファンド投資により、地域創生につながる事業に取組む企業等の成長を支援いたします。
	事業承継ファンド	株式の一時保有による資金提供を通じて、円滑な事業承継を支援いたします。
	産学連携支援	県内に拠点を置く8つの大学と提携し、新商品・新技術開発等の経営課題解決をサポートしています。
	退職金制度（企業年金・確定拠出年金）	企業年金や確定拠出年金の導入・運営のお手伝いを行っています。
	海外進出支援	海外展開・海外進出に関わるさまざまな支援を行っています。
	補助金申請支援	各種補助金・助成金の申請のサポートを行っています。
	創業・新事業支援	創業・新事業に係る資金面のサポートほか、ビジネスマッチング等さまざまなソリューションをご提供しています。
	ぶぎん経営者クラブ	株式会社ぶぎん地域経済研究所が運営する、経営者の皆さまのための会員組織です。経営に役立つタイムリーな情報をご提供しています。

商品・サービスの一覧

■主な窓口販売業務・証券関連業務　（2019年6月末現在）

種　類	内容・特色
利付国債	国が発行する期間2年、5年、10年、20年等の確定利付き債券です。額面5万円単位で購入できます。
個人向け国債	個人を保有の対象とした国債で、1万円単位で購入できる安全・手軽な資金運用に適した商品です。期間は、変動金利タイプの10年と固定金利タイプの5年・3年の3種類からお選びいただけます。
地方債	地方自治体が発行する公募で、発行条件は、各自治体が決定します。
損害保険	保険料掛捨型の火災保険として、損害保険ジャパン日本興亜の「ＴＨＥすまいの保険」と東京海上日動火災の「トータルアシスト住まいの保険」を取扱いしております。（なお、住宅ローンをご利用のお客さまを対象とした場合の火災保険として、損害保険ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、三井住友海上火災保険の３社による共同保険にて「ＴＨＥすまいの保険」を取扱しております。） 保険料積立型の火災保険商品として楽天損害保険の「スーパージャンプ」を取扱しております。
確定拠出年金 ［企業型（総合型）］	あいおいニッセイ同和損保と提携し、確定拠出年金［企業型（総合型）］の受付業務を行っています。企業型（総合型）は、厚生年金適用事業所が対象で、一つの年金規約に複数の企業が参加する（総合型）では、業種や地域、資本関係等に関わらず参加が可能となることから、確定拠出年金導入に関わる手続きの煩わしさや、制度導入・運営に関する費用の割高感が軽減されます。
確定拠出年金 ［個人型］（iDeCo）	会社員、自営業者、公務員、専業主婦の方など、基本的にすべての方が加入できる年金制度です。 野村證券と提携し、お取扱いしています。
公共債ディーリング	既に発行されている公共債等をお取扱いしています。資金の運用期間にあわせて、ご希望の債券をお選びいただけます。
金融商品仲介業務	銀行窓口では取り扱っていない株式・債券・投資信託などの商品をご希望されるお客さまに、「ちばぎん証券」のご案内を行っております。
社債受託業務	企業を経営するお客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするため、資本市場から資金調達する社債（私募債）の受託業務を行っています。
投資一任契約の締結の媒介業務	株式会社お金のデザインが提供する金融商品「THEO＋武蔵野銀行」の媒介業務を行っております。

（注）国債、地方債は、各種障害者手帳をお持ちのお客さま等に限り、マル優・特別マル優制度がご利用いただけます。

■主な国際業務 (2019年6月末現在)

種　類	内容・特色
貿易取引	輸出：輸出手形の買取り、取立て、輸出信用状通知をお取扱いしています。 輸入：輸入信用状発行、輸入手形の決済、荷物引取保証などをお取扱いしています。
海外送金	海外への電信送金をお取扱いしています。
インパクトローン	米ドル・ユーロの外貨建融資をお取扱いしています。
むさしのＬ／Ｃパック	信用保証協会の保証により、輸入金融のお取引を支援しています。
相談・情報サービス	貿易取引・海外進出についてのご相談・情報の提供などを行っています。
むさしの外為Webサービス	インターネットに接続可能なパソコンで、海外仕向送金取引、輸入信用状の開設、外貨預金振替、為替予約、被仕向送金入金指示等を行っていただける法人のお客さま向けのサービスです。

■主なエレクトロニック・バンキング関連サービス (2019年6月末現在)

サービス名	内容・特色
むさしのビジネス・ダイレクト	インターネットを利用して、残高・入出金明細照会や振込・振替、総合振込、給与振込等の銀行取引がご利用いただける、法人及び個人事業主の皆さま向けのサービスです。 Pay-easyマークが記載された払込書（税金や各種料金）のうち、当行と収納契約を締結した収納機関の払込ができます。 また、一般社団法人全国銀行協会が設立した「株式会社全銀電子債権ネットワーク」（通称：でんさいネット）での電子記録債権の決済取引がご利用いただけます。
むさしのダイレクト	インターネットを利用して、残高・入出金明細照会や振込・振替、定期預金の口座開設・お預入れ・お引出し、投資信託のご購入・買取・ご解約、住宅ローンの一部繰上返済等がご利用いただける、個人の皆さま向けのサービスです。このほか、住所変更のお届け、公共利用金口座振替のお申込み等、様々なサービスがご利用いただけます。また、Pay-easyマークが記載された払込書（税金や各種料金）のうち、当行と収納契約を締結した収納機関の払込ができます。 モバイルバンキングでは、残高・入出金明細照会や振込・振替、定期預金のお預入れ・お引出しがご利用いただけます。
パソコンサービス	お客さまのパソコンを電話回線またはインターネットで接続し、ご預金の残高やお取引明細の照会、総合振込・給与振込、資金移動等がご利用いただけます。
ファクシミリサービス	当行のコンピュータからお客さまのファクシミリへ、お取引の明細や振込入金の内容をご案内するサービスです。また、お客さまがファクシミリを操作することにより、残高照会や資金移動がリアルタイムでご利用いただけます（資金移動の入金口座は、当行本支店に限ります）。
コンビニ収納サービス	各種商品販売代金・水道料金・家賃・会費等を全国の主要なコンビニエンスストアの店舗において、バーコード付払込取扱票により代金回収します（収納事務は、地銀ネットワークサービス株式会社に委託）。
埼玉ネットワークサービス	各種商品販売代金・施設利用料・学習塾授業料・駐車場代金・諸会費等を、県内外の提携金融機関にある取引先の口座から、預金口座振替を利用して集金し、一括してお客さまの口座に入金します（データの受け渡しには、制定の帳票のほか、むさしのビジネス・ダイレクトやパソコンサービスを利用したデータ伝送やCDがご利用可能です）。

商品・サービスの一覧

■信託契約代理業務

（2019年6月末現在）

種　類	内容・特色
年金信託	企業や団体の実施する年金制度について、制度設計から財産の管理・運用、年金給付等一切の事務を行います。
不動産信託	お持ちの不動産をお預かりし、有効利用により安定した信託配当をお支払いいたします。 賃貸事業計画の立案から建設、資金調達、テナント募集、管理に至るまですべてをお引受けします。
公益信託	奨学金給付、研究助成、まちづくりなど社会全般の利益を目的として拠出された財産を管理・運用し、公益活動を行います。
特定贈与信託	重度の障害をお持ちの方のために経済的な安定を図る目的で、ご親族や篤志家などの方が金銭などの財産を信託される場合に、6千万円を限度に贈与税が非課税となる信託です。
特定金銭信託	金銭をお預かりし、お客さまの指示に基づいて、株式や国債などの有価証券に投資・運用する信託です。
動産信託	メーカーなどから機械等の動産設備の信託を受け、受託者である信託銀行が、動産設備を使用するユーザーに賃貸、または長期延払い方式で売却する信託で、動産設備資金の調達手段です。
金銭債権信託	売掛金、手形債権、貸付債権など金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理処分を目的とする信託で、資金調達手段の多様化・安定化、資産のオフバランス化、資金調達の低コスト化などが図られます。
証券代行業務	「株式事務」を株式発行会社に代わって行う業務です。商法上「名義書換代理人」として規定され、証券取引所・日本証券業協会の新規上場規制上、株式上場時の設置が義務付けられています。
国民年金基金加入勧奨業務	国民年金基金とは、自営業者などの方々がゆとりある老後をおくることができるように老齢基礎年金に上乗せした給付を目的とする公的な年金制度で、加入勧奨業務は、国民年金基金加入対象者（自営業者等）に対して国民年金基金の説明を行い、同基金へ加入の申出の取次を行う業務です。

■信託・相続関連業務

（2019年6月末現在）

種　類	内容・特色
むさしの遺言信託	遺言の作成から保管、ご相続発生後の相続財産の名義変更、解約や換金手続きまでトータルでサポートします。
むさしの遺産整理業務	相続財産の調査、財産目録・遺産分割協議書の作成や名義変更、解約や換金手続きまでトータルでサポートします。
むさしの遺言代用信託（金銭信託）	お客さまから金銭の信託を受け、元本保証の商品として運用し、相続開始時にあらかじめ指定した受取人さまに一時金として金銭をお渡しする仕組みです。
むさしのファミリー信託サポート	家族信託の仕組みを活用し、年齢を重ね認知症などで判断が難しくなった場合の財産管理や資産承継を総合的に支援します。
むさしの事業承継サポート	後継者の方への円滑な株式の移転など事業承継の具体的なプランニングと実行サポートを行っています。
むさしの資産承継サポート	お客さまの大切な資産を円滑に承継するため、一人ひとりに最適なプランの作成からお手続きまでワンストップでお応えします。

■その他商品・サービス

(2019年6月末現在)

サービス名	内容・特色
キャッシュカード	キャッシュカードは、当行本支店のATMコーナーのほか、全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JA、ゆうちょ銀行のATMコーナー、イオン銀行やコンビニにあるイーネットATM・セブン銀行ATM・ローソンATM及びJR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」(ビューアルッテ)で現金がお引出しいただけます。 ※「ドリームテイルクーベア」「大宮アルディージャ」「埼玉西武ライオンズ」デザインの生体認証ICキャッシュカードをお取扱いしています。
Web Note(ウェブ ノート)	通帳(普通預金・総合口座)を発行せず、インターネットバンキングでお取引明細をご確認いただける、個人のお客さま専用のサービスです。普通預金と同じように給与・年金・配当金の自動受取や各種公共料金の自動支払いなど、日常のおサイフ代わりに便利にご利用いただけます。
むさしの口座開設アプリ	スマートフォンで運転免許証を撮影し、必要事項を入力・送信することで普通預金口座を開設できる、スマートフォン専用アプリです。 ※本アプリでお申込みいただいた口座は、通帳を発行しない預金口座である「Web Note(ウェブ ノート)」のお取扱いとさせていただきます。
武蔵野銀行アプリ	かんたん残高照会や県内飲食店などでご利用いただけるクーポンの配信など、便利な機能が満載のスマートフォンアプリです。 プッシュ通知による武蔵野銀行や埼玉県内の情報配信や、自動貯金サービス、家計簿機能などがご利用いただけます。
デビットカード	全国約45万か所以上で、当行のキャッシュカードがそのままデビットカードとしてショッピング等のお支払いにご利用いただけます。
むさしのJCB / VISAカード	デパート、専門店、レストラン、ホテル、ゴルフ場等、国内・海外の加盟店でのお支払いがサインひとつでできる便利なクレジットカードです。
むさしのカード "SPEC"(スペック)	「むさしのキャッシュカード」と「むさしのJCBカード」、または「むさしのVISAカード」を一体化した多機能カードです。1枚のカードで「キャッシュカード」「デビットカード」「クレジットカード」としてご利用いただけます。 現在発行のカードは、安全性に優れた指静脈認証&ICチップを搭載しています。
Pay-easy(ペイジー)	インターネットバンキングを利用し、Pay-easy(ペイジー)マークが記載された払込書の税金や各種料金の払込をインターネットで簡単に行っていただける「Pay-easy収納サービス」と、当行キャッシュカードをお持ちの個人のお客さまは、当行と契約している収納機関の口座振替受付用端末から口座振替契約のお手続きをすることができる「Pay-easy口座振替受付サービス」をお取扱いしています。
自動振替サービス	電気料金、電話料金、ガス料金、水道料金、NHK受信料金、学費、UR賃貸住宅の家賃、クレジットカードの支払代金等を、お客さまのご指定口座から自動的にお支払いします。
給与振込	毎月の給与やボーナスが支払日当日、会社から直接お客さまの預金口座に振り込まれますので、安全、確実にお受取りいただけます。
年金・配当金自動受取り	一度のお手続きで、大切な年金や配当金が自動的にお客さまの預金口座へ振り込まれます。一番早くて確実なお受取り方法です。
むさしのWEB口振受付サービス	当行のキャッシュカードをお持ちの個人のお客さまが、収納機関の商品購入やサービスのお申込をした際、代金や料金等のお支払いに関する預金口座振替契約をインターネットを通じてお申込みいただけます。
むさしの〈パック・ワン〉	店頭で投資信託または外貨定期預金の購入と同時に円定期預金をお預入れいただいた場合、条件に応じて3ヵ月ものの円定期預金の金利を上乗せさせていただく、個人のお客さまを対象とした商品です。金利を上乗せさせていただく円定期預金は、同時申込いただく投資信託または外貨定期預金の購入額が上限となります。当行で初めて投資信託を購入される方は10万円から、その他の方は30万円からご利用いただけます。
むさしの投信積立サービス	一度お申込みになれば、後は自動的に指定預金口座から引き落として投資信託をご購入いただける、個人のお客さまを対象としたサービスです。少額(5,000円)から購入でき、タイミングに悩まず長期的な資産形成にもなる等、気軽に投資が始められます。
住宅ローン仮審査サービス	銀行にご来店いただくことなくご自宅のパソコンからインターネットを利用し、当行ホームページにて住宅ローン仮審査のお申込みができるサービスです。ご来店は、原則ご契約時の1回のみとなります。
貸金庫・保護ケース	貴金属、有価証券、預金証書、重要書類等大切な財産を災害・盗難等からお守りします。
女性専用会員制サービス 「Lucky-na(ラッキーナ)」	むさしの女性専用フリーローン「キラリエ」、クレジット一体型キャッシュカード「むさしのカード"SPEC"」、当行を年金振込口座にご指定(年金振込口座指定のご予約も含みます)のいずれかのお取引をされている女性の皆さまに、食事・旅行・美容等、さまざまなサービスをご優待価格にてご利用いただける会員専用サービスです。 ※当行と提携している株式会社リロクラブが提供するClub Offサービスを「Lucky-na(ラッキーナ)」の名称でご提供するものです。
むさしの創業応援サービスパック	創業2年未満の法人・個人事業主のお客さまに、法人インターネットバンキング・法人クレジットカード・ぶぎん経営者クラブ・クラウド会計ソフトの手数料・年会費等を優遇するサービスです。
リアルタイム口座振替サービス	武蔵野銀行の預金口座から電子マネーへのチャージや決済代金の支払いが即時にできるサービスです。
PayB for 武蔵野銀行 (ペイビー)	スマートフォンで税金や公共料金等をお支払いいただけるサービスです。コンビニ払込票のバーコードを読取ることで、武蔵野銀行の預金口座から代金を即時にお支払いいただけます。

主な手数料の一覧

（2019年7月1日現在）

■当行ATM・CD利用手数料

	平日			土曜・日曜・祝日
	8:00～8:45	8:45～18:00	18:00～21:00	8:00～21:00
当行カードによるお引出し・お振込み	108円	無料	108円	108円
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料			
首都圏地銀ATM相互提携行・東邦銀行のカードによるお引出し・お振込み	108円	無料	108円	108円
その他提携金融機関のカードによるお引出し・お振込み	216円	108円	216円	216円

※首都圏地銀ATM相互提携…常陽、筑波、千葉、千葉興業、きらぼし、山梨中央、横浜銀行、武蔵野銀行の8行によるATM相互提携
※お振込みには別途「振込手数料」が必要となります。

■ⅠコンビニATM利用手数料（イーネットATM、セブン銀行ATM、ローソン銀行ATM）

	月曜			火曜～金曜			土曜・祝日	日曜
	7:00～8:45	8:45～18:00	18:00～24:00	0:00～8:45	8:45～18:00	18:00～24:00	0:00～24:00	0:00～21:00
当行カードによるお引出し・お振込み	216円	108円	216円	216円	108円	216円	216円	216円
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料（ⅠⅡⅢの合計でお一人さまにつき1か月3回まで）							
当行カードによるお預入れ	108円							
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料（ⅠⅡⅢの合計でお一人さまにつき1か月3回まで）							

※セブン銀行では、当行キャッシュカードによる「お振込み」はご利用になれません。
※お振込みには別途「振込手数料」が必要となります。

■Ⅱイオン銀行ATM利用手数料

	平日			土曜・日曜・祝日
	8:00～8:45	8:45～18:00	18:00～21:00	8:00～21:00
当行カードによるお引出し・お振込み	216円	108円	216円	216円
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料（ⅠⅡⅢの合計でお一人さまにつき1か月3回まで）			

※お振込みには別途「振込手数料」が必要となります。

■ⅢVIEW ALTTE（ビューアルッテ）ATM利用手数料

	平日			土曜・日曜・祝日
	7:00～8:45	8:45～18:00	18:00～23:00	8:00～21:00
当行カードによるお引出し	216円	108円	216円	216円
	お取引基準を満たされた個人のお客さまは無料（ⅠⅡⅢの合計でお一人さまにつき1か月3回まで）			

ATM利用手数料無料化について

一定のお取引基準を満たされたお客さまは、当行キャッシュカードご利用時にATM利用手数料が無料となります。
●当行のATMは何回でも無料です。
●ⅠコンビニATM、Ⅱイオン銀行ATM、ⅢVIEW ALTTE（ビューアルッテ）ATMは、ⅠⅡⅢのご利用を合わせ、お一人さまにつき1か月3回まで（1日から月末までを1か月とします）となります。

▶ATM利用手数料無料対象のお客さま

前々月の末日時点で、当行と以下の①～⑦のいずれかのお取引きのある個人のお客さま(※)
（※）たとえば、4月末日時点でお取引基準を満たされたお客さまのATM利用手数料が無料となるのは、6月1日からとなります。

お取引基準

①給与振込口座にご指定いただいており、かつ、円定期預金の残高が10万円以上のお客さま。
②給与振込口座にご指定いただいており、かつ、住宅ローンをご利用いただいているお客さま。
③年金振込口座にご指定いただいており、かつ、円定期預金の残高が10万円以上のお客さま。
④新たに年金振込口座指定のご予約をいただき、かつ、円定期預金の残高が10万円以上のお客さま。
⑤むさしのカード“SPEC”をお持ちのお客さま。
⑥Web Note（インターネット専用口座）をお持ちのお客さま。
⑦ご預金総額（「当座預金」「円普通預金」「貯蓄預金」「通知預金」「円定期預金」「定期積金」「納税準備預金」の合計）の1か月間の平均残高が300万円以上のお客さま。

◎お申込み手続きは不要です。
◎お振込みには、別途「振込手数料」が必要となります。
◎お取引基準は当行の定めた基準に基づきます。
◎お取引口座が複数のお客さまは窓口でご確認ください。
◎給与振込とは、原則として通帳の摘要に「キユウヨ」「給与」と印字されている、お勤め先から「給与振込」として発信された振込入金が対象となります。そのため、通帳の摘要に「フリコミ」・お勤め先の名称等が印字されている一般振込扱いの場合は対象外となります。
◎年金振込とは、原則として通帳の摘要に「年金」と印字されている公的年金（厚生年金・国民年金・各種共済年金）が対象となります。
◎年金振込口座指定のご予約は、58歳以上65歳未満の新たに公的年金を受給されるお客さまが対象となり、当行所定のお手続きが必要です。
◎むさしのカード“SPEC”とは、キャッシュカードとクレジットカードの一体型カードです。
原則としてクレジット加入（入会）日の翌営業日以降にカードを発行し、カードを発行した月の翌々月から対象となります。
◎Web Noteはお申込日ではなく、口座開設切替手続きが完了した翌々月から対象となります。
（住宅ローンとむさしのカード“SPEC”のお申込みには、所定の審査があり、審査の結果によってはご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。）

（2019年7月1日現在）

■振込手数料

		窓口利用	ATM利用			個人向けインターネットバンキング「むさしのダイレクト」利用	法人向けインターネットバンキング「むさしのビジネスダイレクト」利用
			現金	当行カード	提携金融機関カード		
同一店内宛	3万円未満	324円	108円	無料	108円	無料	無料
	3万円以上	540円	324円		324円		
当行本支店宛	3万円未満	324円	108円	108円（※1）	108円		108円
	3万円以上	540円	324円	216円（※1）	324円		324円
他行宛	3万円未満	648円	432円	216円	432円（※2）	216円	432円
	3万円以上	864円	648円	432円	648円（※2）		648円

※常陽、筑波、千葉、千葉興業、きらぼし、横浜、山梨中央銀行のカードで、当行および前記7行へお振込みの場合、振込手数料は「ATM（当行カード）」の「当行本支店宛」の手数料（※1）となります（常陽銀行と筑波銀行間、千葉銀行と千葉興業銀行間は対象外となります。）。当行および前記7行以外の銀行へお振込みの場合は「ATM（提携金融機関カード）」の「他行宛」の手数料（※2）となります。

■小切手帳・手形帳発行手数料等

小切手帳発行	1冊（50枚綴り）につき	2,160円
手形帳発行	1冊（50枚綴り）につき	
小切手署名判登録	1件につき	5,400円

■代金取立手数料

他行宛	普通扱い（東京交換所）	432円
	普通扱い（東京交換所以外）	864円
	至急扱い（東京交換所以外）	1,080円
当行宛	本支店宛	432円
	同一店内宛	

■その他の為替関係手数料

		他行・当行本支店宛	同一店内宛
送金、振込の組戻料	1件につき	864円	無料
不渡手形返却料	1通につき	1,080円	
取立手形組戻料	1通につき		
取立手形店頭呈示料	1通につき		

■むさしの〈でんさい〉サービス手数料

	種類	手数料	
基本手数料	契約手数料	無料	
	月間利用手数料	無料	
記録請求等手数料（1件につき）	発生記録手数料	当行宛	324円
		他行宛	540円
	譲渡記録手数料	当行宛	324円
		他行宛	540円
	分割記録手数料	当行宛	324円
		他行宛	540円
	その他記録手数料	540円	
	決済事務手数料	無料	

※各記録請求を店頭でご依頼の場合には、店頭代行手数料として上記記録手数料とは別に324円が必要となります。
※各記録請求を「でんさいネット」が書面により受付けた際には、書面利用料として上記記録手数料とは別に1,080円が必要となる場合があります。

■その他の主な手数料

通帳、証書、CDカード等再発行			1枚（冊）	1,080円
残高証明書発行	当行所定書式	都度発行	1通（預金、貸金別）	864円
		継続発行	1通（預金、貸金別）	432円
	当行所定書式以外		1通	2,160円
自己宛小切手発行			1枚	1,080円
税金取次			納付書1枚（同税目の納付書を複数納付する場合は1枚とみなします）	864円
保護ケース・貸金庫利用			ご利用形態により年額	10,368円～41,472円

※通帳再発行には、「Web Note（インターネット専用口座）」から有通帳口座へ切替した場合の通帳発行を含みます。

■住宅ローン繰上返済手数料

	受付方法	金利タイプ	繰上返済額	一部繰上返済	全額繰上返済
住宅ローン	個人向けインターネットバンキング「むさしのダイレクト」	変動金利コース	返済額に関わらず	無　料	お取扱いできません
		固定金利コース			
	お取引店	変動金利コース	返済額に関わらず	5,400円	
		固定金利コース	500万円以下	32,400円	
			1,000万円以下	43,200円	
			1,000万円超	54,000円	
その他のローン（無担保）	個人向けインターネットバンキング「むさしのダイレクト」	—	返済額に関わらず	無　料	お取扱いできません
	お取引店	—	100万円未満	3,240円	無　料
			100万円以上	3,240円	3,240円

（注）1.手数料の各金額は、1件当たりの料金を表示しています。また、手数料には、消費税等8％相当額が含まれています。
2.ATMでの元金1万円以下の貸越取引のATM利用手数料は108円が上限となり、お客さまのご負担額が少ない場合があります。
3.ATMのご利用時間帯は、店舗により営業日・営業時間・お取扱内容が異なります。
4.CDカード等には、貸金庫利用カード、両替機専用カード、インターネットバンキング利用カード（法人・個人）を含みます。
5.ご不明の点等がございましたら、営業店窓口までお気軽におたずねください。

武蔵野銀行

http://www.musashinobank.co.jp

ブランドメッセージ

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

・私たちのメッセージ「More For You」の「You」は、「銀行のお客さま」だけでなく、「地域社会の方々」「株主の方々」「銀行の仲間たち」「家族」など、武蔵野銀行を取り巻く全ての方々のことを表現しています。

・私たち武蔵野銀行の行員の働く環境は様々ですが、一人ひとりが自分にとっての「You」を具体的にイメージしながら、「You」のために「何が出来るか」「どんなことをしていきたいか」を考え、より良いサービスの提供や地域社会への貢献など、「行動」に結び付けていくことを目指しています。

銀行法施行規則第19条の2および同第19条の3の第1項各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号ニ等の規定にもとづき金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規程にもとづき金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項については、別冊「2019ディスクロージャー誌（データ編）」で開示しています。併せてご参照ください。

2019年7月
武蔵野銀行　総合企画部
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 OLSビル
TEL.048-641-6111（代表）
http://www.musashinobank.co.jp

VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C004782